

建設経済 動向

142号

平成29年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成29年12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、29年9月の生産指数は103.0で、前月比1.6ポイント低下した。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、鉱業、化学工業等7業種が低下し、その他工業、電気機械工業、鉄鋼業等9業種が上昇した。出荷指数は103.5で、前月比2.1ポイント低下した。これは、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、化学工業等8業種が低下し、その他工業、食料品工業、電気機械工業等8業種が上昇したことによる。また、在庫指数は126.7で前月比2.2ポイント低下した。

29年9月の有効求人倍率は1.52倍（全国平均1.52倍）で前月より0.01ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業等で増加し、医療、福祉、サービス業等で低下した。県内の雇用情勢は着実に改善が進んでいる。

29年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で101.1となり前月比0.5ポイント上昇し、前年同月比は1.1ポイント上昇した。前月からの動きをみると「教養娯楽」が教養娯楽サービス等の値下がりにより1.4ポイント低下したものの、「食料」が魚介類等の値上がりにより1.8ポイント上昇した結果、総合で前月に比べ0.5ポイント上昇した。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、29年9月の生産指数は105.2と前月比0.8ポイント低下となり、3ヵ月連続で低下した。これは13業種中、鉄鋼業、電気機械工業、その他工業等5業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等8業種である。また、在庫指数は126.2と前月比1.9ポイント低下となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等8業種が低下したことによる。なお、上昇した業種は金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業等5業種である。

29年9月の有効求人倍率は1.85倍で前月と同水準となった。新規求人数は前年同月比、5ヵ月連続で増加し、有効求人数は19ヵ月連続で増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業等で増加し、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等で低下した。雇用情勢は着実に改善している。

29年9月の富山市消費者物価指数は、総合で100.3となり前月比同水準。前月からの動きを見ると、「食料」等が上昇したものの、「教養娯楽」等が低下したため、総合指数の前月比は同水準。また、前年同月比は「食料」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.5ポイント上昇した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、29年9月の生産指数は140.3と前月比13.6ポイント低下した。これは生産用機械工業等が増加したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等が低下したためである。なお、化学工業は3ヵ月連続の低下、繊維工業は2ヵ月ぶりの低下となった。出荷指数は前月比12.1ポイント低下し148.4となり、2ヵ月ぶりの低下となった。また、在庫指数は102.9で前月比11.6ポイント低下した。

29年9月の有効求人倍率は1.84倍で前月に比べ0.02ポイント低下した。新規求人数は前年同月比10.9ポイント増加した。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等が前年同月比で増加し、教育・学習支援業、複合サービス事業等で低下した。県内の雇用情勢は、着実に改善が続いている。

29年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で100.9となり前月比同水準。これは「被服及び履物」、「食料」等が上昇、「教養娯楽」等が低下し、同水準。また、前年同月比は「住居」、「光熱・水道」等が上昇し、総合で1.2ポイント上昇した。

※ 上記は、平成29年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
28 年 度	Ⅲ	10月	96.8	105.8	134.7	98.8	-	137.6	124.5	125.4	109.8
		11月	98.2	107.4	141.2	99.4	-	141.5	120.7	125.9	114.5
		12月	99.4	107.0	136.7	99.6	-	136.7	122.0	124.1	127.9
	Ⅳ	1月	99.8	106.2	136.6	99.6	-	139.7	121.4	126.4	119.3
		2月	99.0	108.1	142.4	99.2	-	149.6	120.9	126.9	123.4
		3月	103.0	110.8	139.0	100.6	-	141.2	126.7	124.0	121.2
29 年 度	Ⅰ	4月	104.9	118.7	137.6	103.7	-	143.4	125.6	127.5	121.8
		5月	103.4	108.1	131.3	100.2	-	135.5	129.5	128.0	119.2
		6月	105.2	112.7	144.7	104.1	-	147.6	131.1	128.5	121.2
	Ⅱ	7月	102.5	107.3	141.8	103.2	-	144.9	128.0	127.1	117.3
		8月	103.0	106.1	162.3	103.5	-	168.8	126.7	128.7	116.4
		9月	P 101.4	P 105.2	P 140.3	P 101.3	-	P 148.4	P 123.9	P 126.2	P 102.9
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年=100]		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟(市)	富 山(市)	金 沢(市)
28 年 度	Ⅲ	10月	1.35	1.63	1.64	100.6	100.4	100.1
		11月	1.35	1.65	1.67	100.4	100.4	100.3
		12月	1.35	1.66	1.68	100.2	100.1	100.1
	Ⅳ	1月	1.37	1.71	1.76	100.3	100.4	99.9
		2月	1.41	1.70	1.80	100.2	100.2	100.0
		3月	1.43	1.75	1.82	100.0	100.3	100.0
29 年 度	Ⅰ	4月	1.48	1.76	1.86	100.4	100.7	100.6
		5月	1.51	1.78	1.90	100.5	100.6	101.0
		6月	1.53	1.83	1.92	r 100.5	100.1	100.8
	Ⅱ	7月	1.52	1.83	1.88	100.2	100.1	100.5
		8月	1.51	1.85	1.86	100.6	100.3	100.8
		9月	P 1.52	P 1.85	P 1.84	P 101.1	P 100.3	P 100.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2.建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供:公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成29年度の公共事業費（9月末現在）

平成29年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆292億円、工事費ベースで7,876億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で577億円増（5.9%増）、工事費で524億円増（7.1%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費407億円増（7.6%増）、工事費397億円増（9.7%増）、富山県が事業費51億円増（2.6%増）、工事費54億円増（3.8%増）、石川県が事業費120億円増（4.9%増）、工事費74億円増（3.9%増）となっている。

平成29年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成28年度最終との比較		平成29年度当初との比較		
		最終	当初	9月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	10,519	9,715	10,292	▲227	▲2.2	577	5.9	
	工事費	8,189	7,351	7,876	▲313	▲3.8	524	7.1	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,919	5,329	5,736	▲183	▲3.1	407	7.6
		工事費	4,738	4,085	4,482	▲257	▲5.4	397	9.7
	富山県	事業費	2,157	1,940	1,991	▲166	▲7.7	51	2.6
		工事費	1,667	1,394	1,447	▲220	▲13.2	54	3.8
	石川県	事業費	2,443	2,445	2,565	123	5.0	120	4.9
		工事費	1,783	1,873	1,946	164	9.2	74	3.9

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況(工事費)

平成29年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で5,514億円(契約率70.0%)となった。

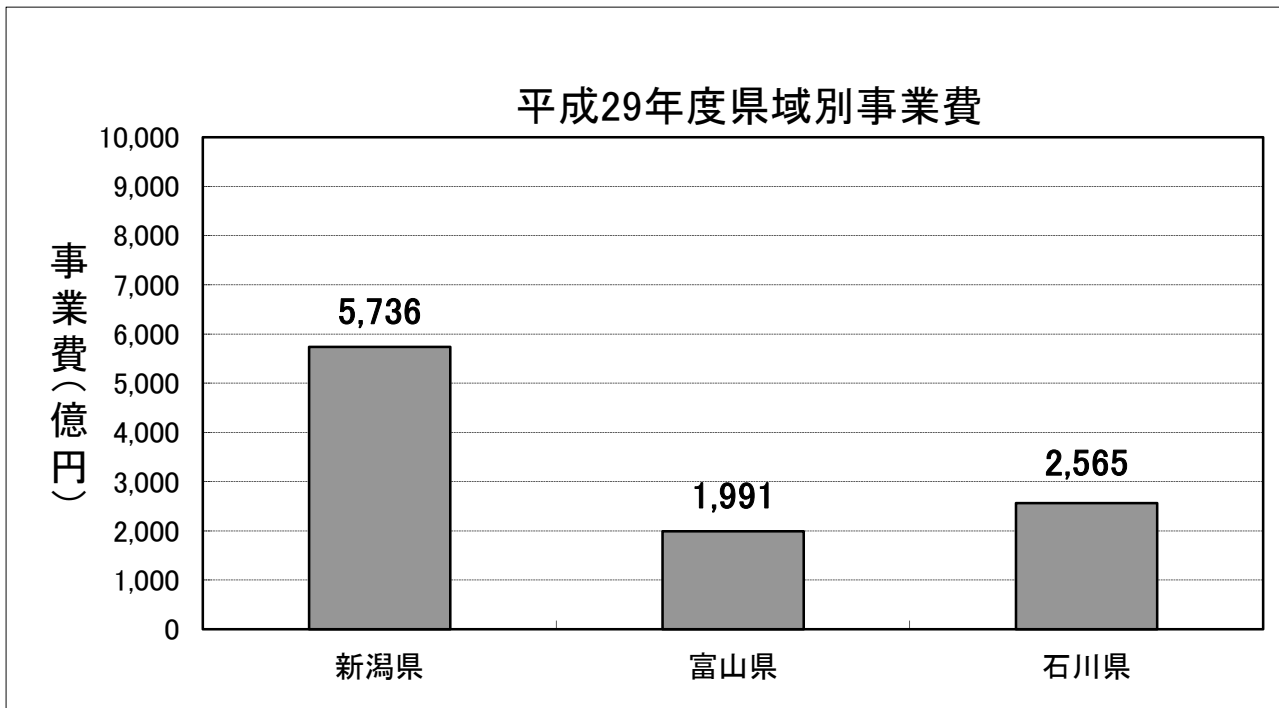
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は70.8%、富山県は65.5%、石川県は71.6%となっている。

上半期事業執行状況(工事費)

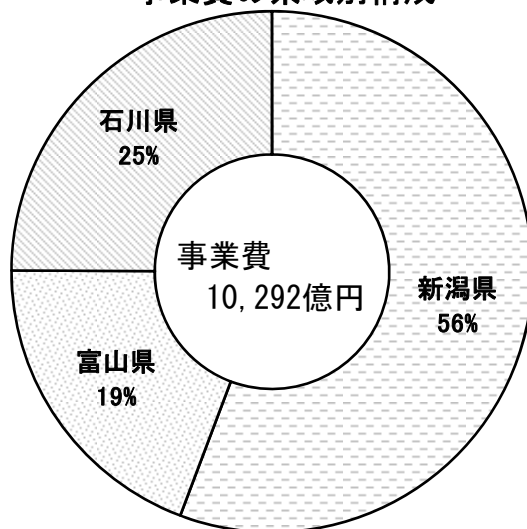
(単位:億円,%)

年度 県名	上半期契約状況						H29 当初 との比較 (A)-(B)	H28 実績 との比較 (A)-(C)
	H29年度 (A)	上半期実績 契約率	H29年度 (B)	当初計画 契約率	H28年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	5,514 (7,876)	70.0	5,788 (7,351)	78.7	5,306 (8,189)	64.8	▲275	208
新 潟 県	3,173 (4,482)	70.8	3,227 (4,085)	79.0	2,947 (4,738)	62.2	▲55	226
富 山 県	948 (1,447)	65.5	1,060 (1,394)	76.1	1,160 (1,667)	69.6	▲112	▲212
石 川 県	1,393 (1,946)	71.6	1,500 (1,873)	80.1	1,199 (1,783)	67.3	▲108	194

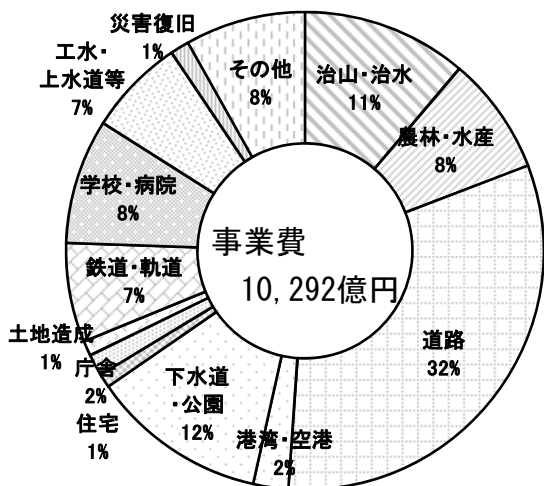
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



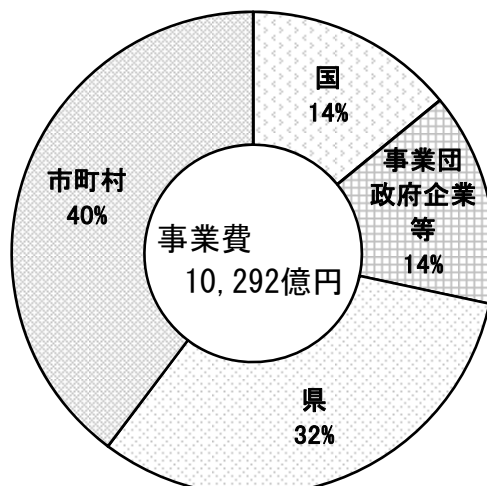
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



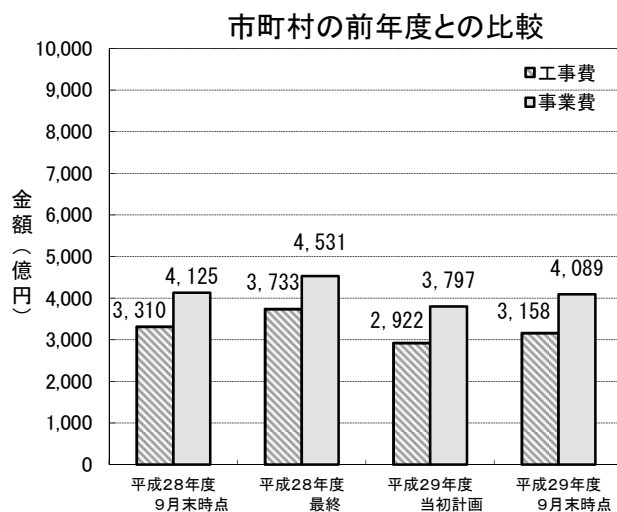
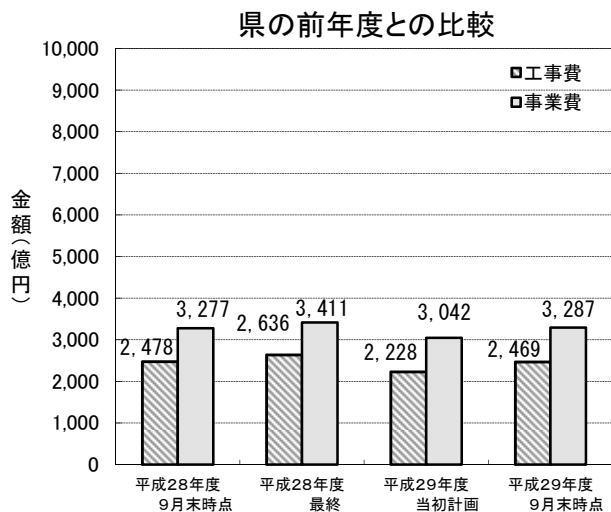
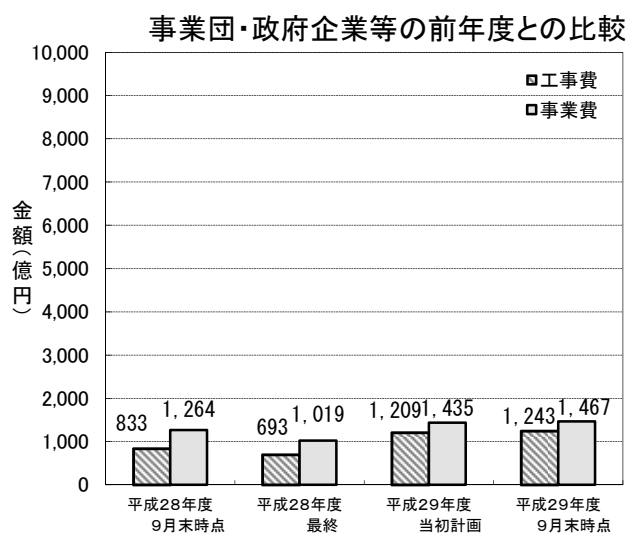
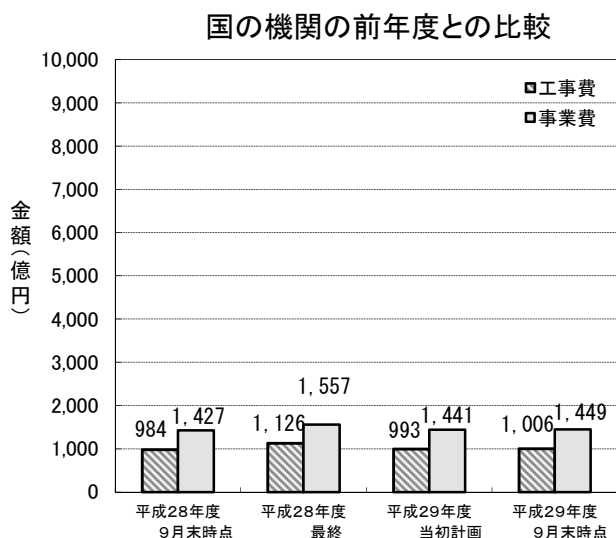
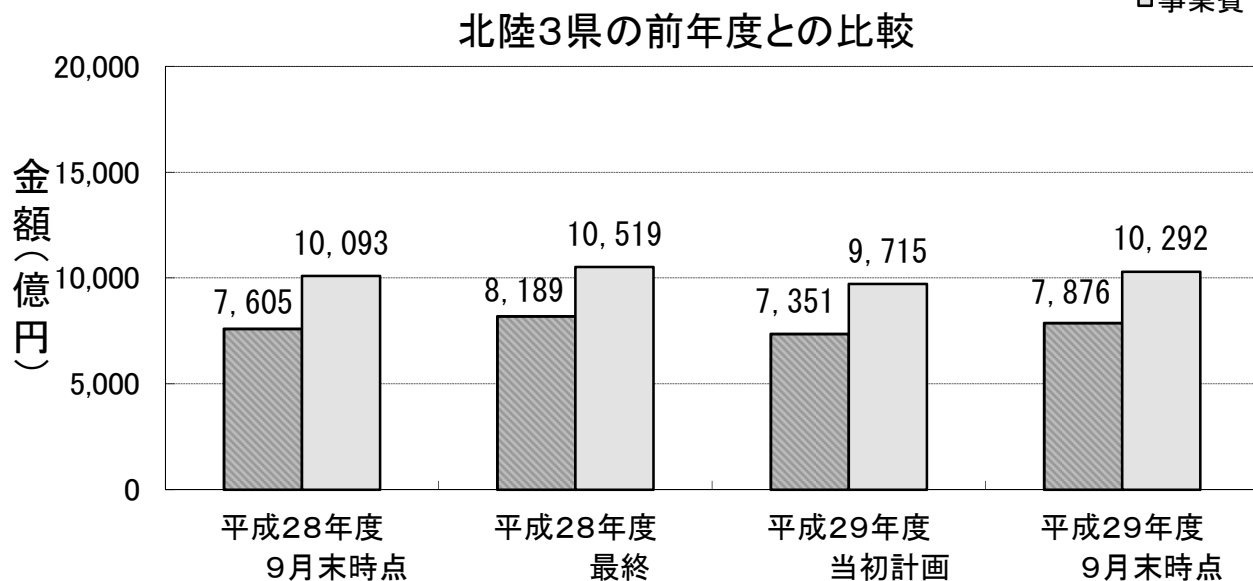
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

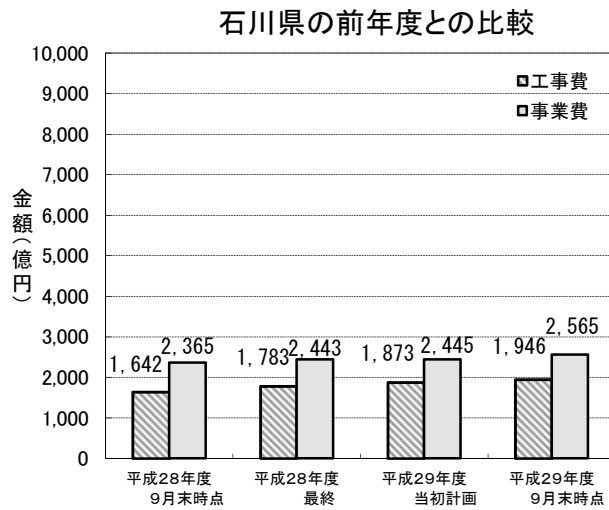
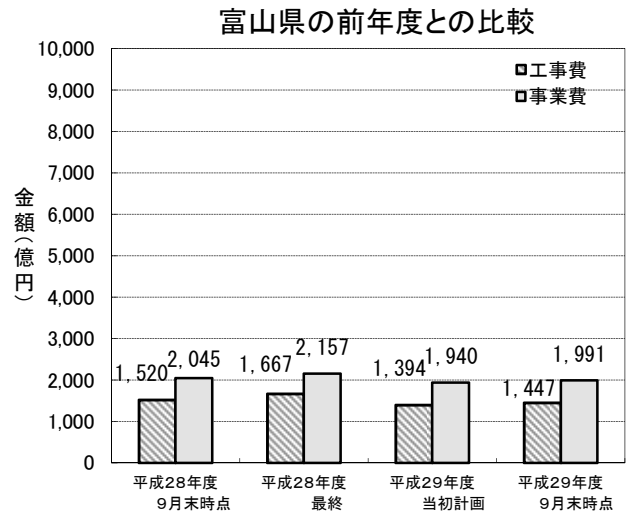
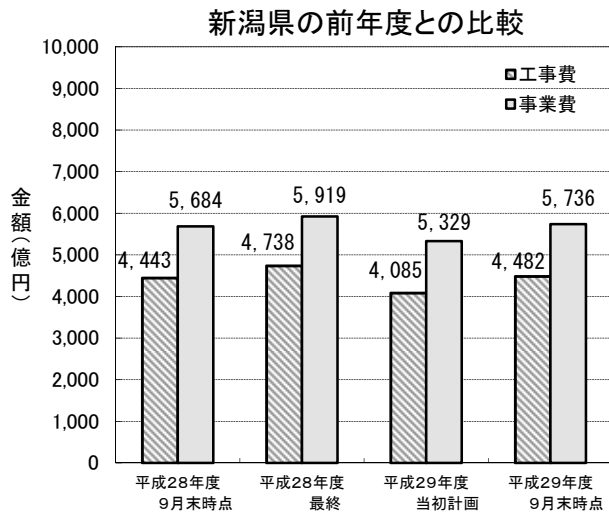
北陸3件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

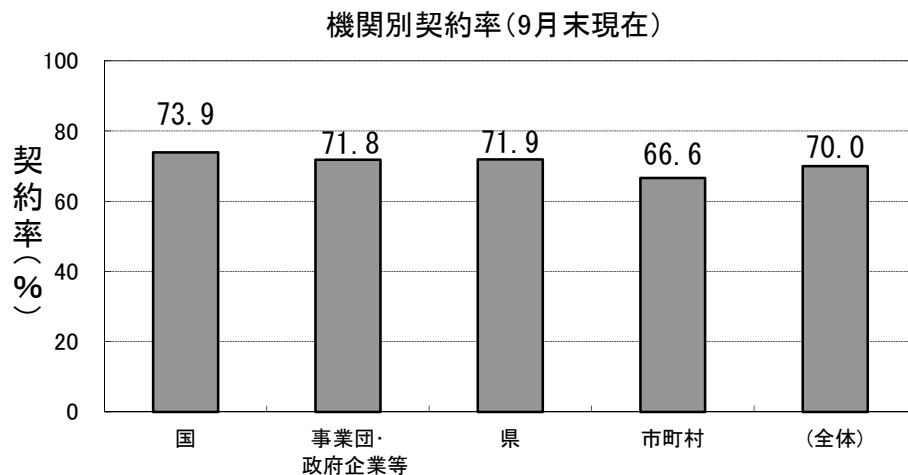


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

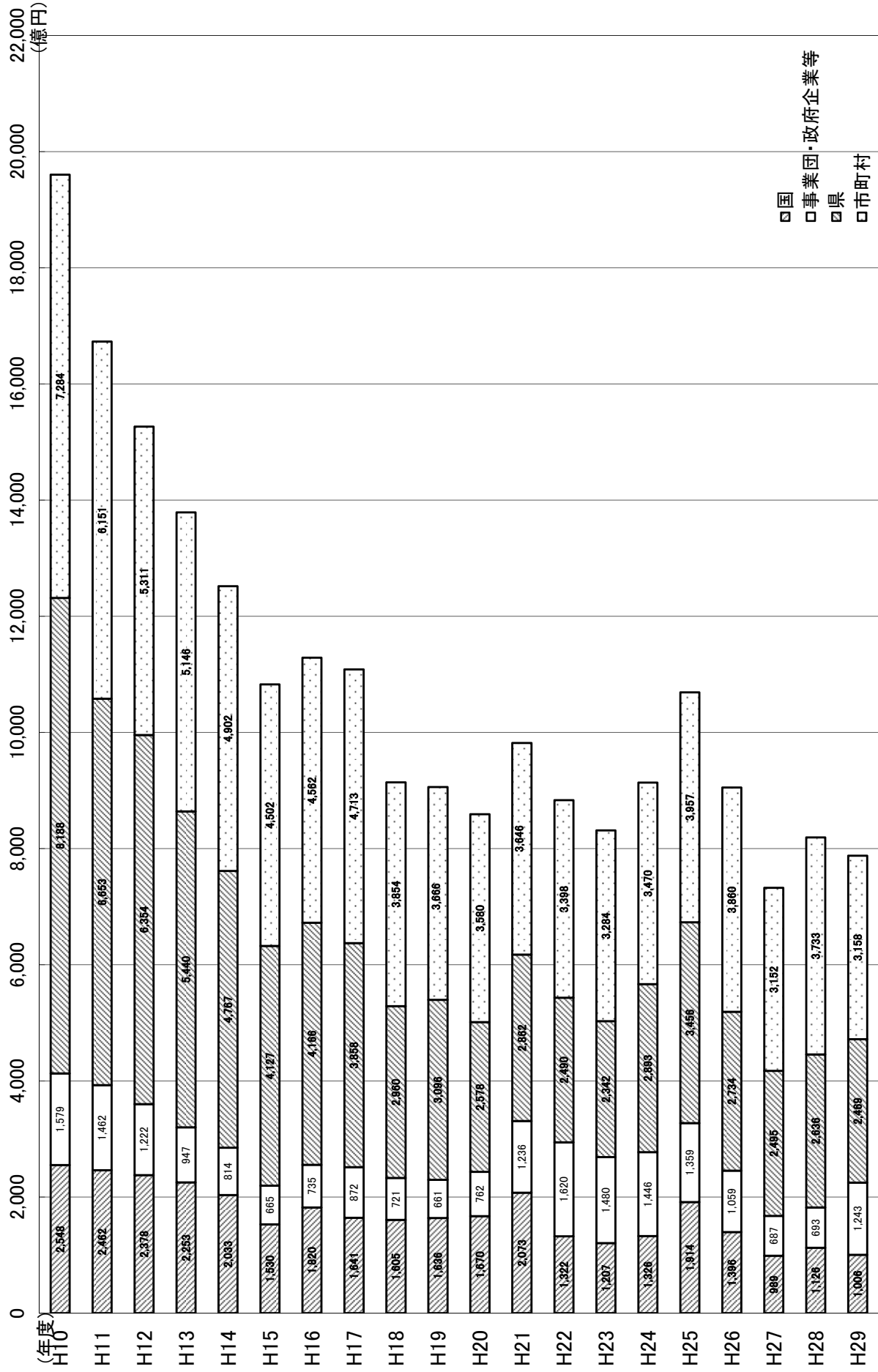


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成28年度以前は最終額、平成29年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 ％ C/B*100				
国	事業費	1,449	1,557	▲108	▲6.9	876	▲34	▲3.7	320	346	▲26	▲7.5	253	301	▲48	▲16.0
	工事費	1,006	1,126	▲121	▲10.7	621	▲32	▲4.9	217	249	▲32	▲12.9	168	224	▲56	▲25.1
事業団 政府企業等	事業費	1,467	1,019	448	44.0	686	87	14.6	127	79	48	60.6	654	342	313	91.5
	工事費	1,243	693	550	79.3	596	87	17.2	115	63	52	82.3	532	122	411	337.7
県	事業費	3,287	3,411	▲125	▲3.6	1,801	122	7.3	871	995	▲124	▲12.5	615	738	▲123	▲16.7
	工事費	2,469	2,636	▲168	▲6.4	1,435	107	8.0	548	715	▲167	▲23.4	486	593	▲107	▲18.0
市町村	事業費	4,089	4,531	▲442	▲9.8	2,373	▲359	▲13.1	673	737	▲64	▲8.7	1,043	1,062	▲19	▲1.8
	工事費	3,158	3,733	▲575	▲15.4	1,831	▲418	▲18.6	567	640	▲73	▲11.4	760	844	▲84	▲10.0
合計	事業費	10,292	10,519	▲227	▲2.2	5,736	▲183	▲3.1	1,991	2,157	▲166	▲7.7	2,565	2,443	123	5.0
	工事費	7,876	8,189	▲313	▲3.8	4,482	▲256	▲5.4	1,447	1,667	▲220	▲13.2	1,946	1,783	164	9.2

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成29年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H29年度 計画 A	H28年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100					
治山・治水	事業費	1,152	1,149	▲3	0.3	699	596	103	17.3	273	312	▲39	▲12.5	180	241	▲61	▲25.3
	工事費	874	889	▲15	▲1.7	532	461	71	15.4	215	257	▲42	▲16.3	127	171	▲44	▲25.7
農林水産	事業費	823	1,052	▲229	▲21.8	497	634	▲137	▲21.7	211	243	▲31	▲12.9	115	175	▲60	▲34.4
	工事費	686	895	▲209	▲23.4	402	523	▲121	▲23.2	191	223	▲32	▲14.2	93	149	▲56	▲37.6
道路	事業費	3,285	3,250	35	1.1	2,061	1,987	74	3.7	548	549	▲1	▲0.2	676	714	▲38	▲5.3
	工事費	2,431	2,411	20	0.8	1,549	1,481	68	4.6	383	374	9	2.4	499	556	▲57	▲10.3
港湾空港	事業費	244	244	0	0.0	147	142	5	3.5	42	41	1	2.4	55	61	▲6	▲9.8
	工事費	186	188	▲2	▲1.1	114	110	4	3.6	31	32	▲1	▲3.1	41	46	▲5	▲10.9
下水道公園	事業費	1,225	1,134	91	8.0	778	632	145	23.0	303	305	▲2	▲0.7	144	197	▲52	▲26.6
	工事費	929	873	56	6.4	593	465	127	27.4	218	229	▲11	▲4.8	118	179	▲60	▲33.8
住宅	事業費	97	92	5	5.4	47	41	6	14.6	19	18	1	5.6	31	33	▲2	▲6.1
	工事費	80	76	4	5.3	37	37	0	0.0	18	18	0	0.0	25	21	4	19.0
庁舎	事業費	152	310	▲158	▲50.9	71	130	▲59	▲45.4	13	133	▲120	▲90.2	68	47	21	44.4
	工事費	132	294	▲162	▲55.1	64	123	▲59	▲48.0	13	133	▲120	▲90.2	55	38	17	44.4
土地造成	事業費	104	92	12	13.0	24	28	▲4	▲14.3	42	25	17	68.0	38	39	▲1	▲2.6
	工事費	56	34	22	64.7	18	14	4	28.6	19	3	16	533.3	19	17	2	11.8
鉄道軌道	事業費	691	381	310	81.4	16	17	▲1	▲5.9	58	41	17	41.5	617	323	294	91.0
	工事費	552	136	416	305.9	13	12	1	8.3	44	23	21	91.3	495	101	394	390.1
学校病院	事業費	871	1,231	▲360	▲29.2	554	784	▲230	▲29.3	109	196	▲87	▲44.4	208	251	▲43	▲17.1
	工事費	733	1,121	▲388	▲34.6	462	718	▲256	▲35.7	100	187	▲87	▲46.5	171	216	▲45	▲20.8
工業用水道	事業費	678	747	▲69	▲9.2	349	479	▲130	▲27.1	134	119	15	12.6	195	149	46	30.9
	工事費	617	680	▲63	▲9.3	307	424	▲117	▲27.6	132	118	14	11.9	178	138	40	29.0
災害復旧	事業費	132	98	34	34.4	80	88	▲8	▲9.4	36	1	35	3,500.0	16	9	7	77.8
	工事費	90	90	▲1	▲0.6	72	80	▲9	▲10.6	4	1	3	300.0	14	9	5	55.6
その他	事業費	838	739	99	13.4	413	360	53	14.7	203	175	28	16.0	222	204	18	8.8
	工事費	510	502	8	1.6	320	290	30	10.3	79	70	9	12.9	111	142	▲31	▲21.8
合計	事業費	10,292	10,519	▲227	▲2.2	5,736	5,919	▲183	▲3.1	1,991	2,157	▲166	▲7.7	2,565	2,443	123	5.0
	工事費	7,876	8,189	▲313	▲3.8	4,482	4,738	▲256	▲5.4	1,447	1,667	▲220	▲13.2	1,946	1,783	164	9.2

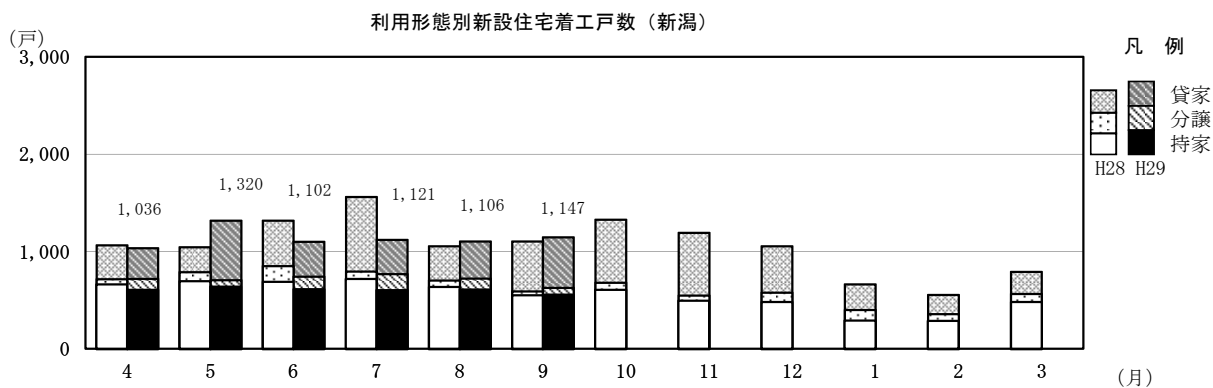
(注)

- ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
- ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

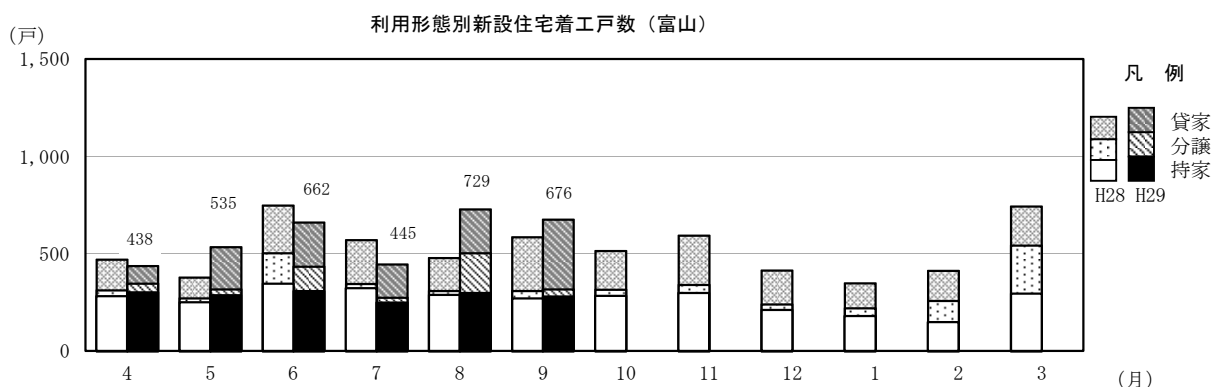
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成29年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で8.2%減、分譲で33.6%増、貸家で6.2%減となり、総計では4.5%減となった。
また、構造別では、木造が1.2%減、非木造が16.5%減となった。



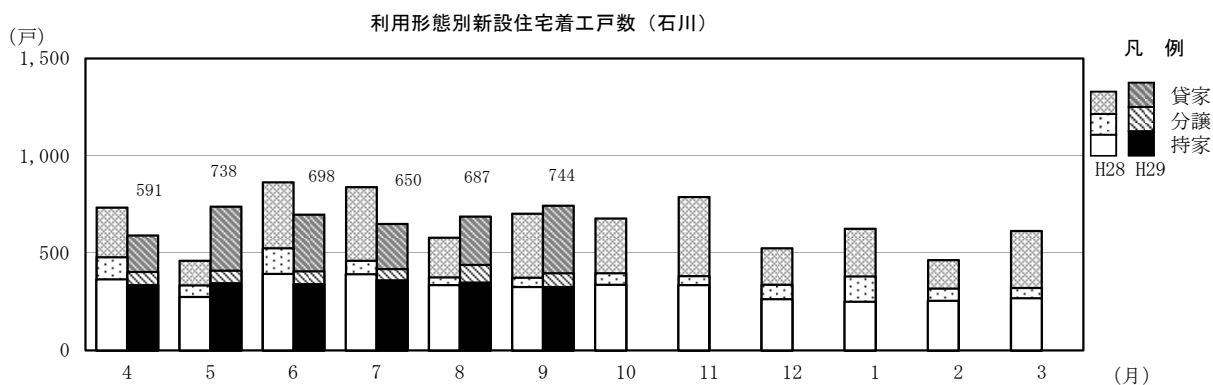
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成29年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で8.2%減、分譲で67.9%増、貸家で13.3%減となり、総計では4.4%減となった。
また、構造別では、木造が7.8%減、非木造が8.0%増となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成29年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で13.0%減、分譲で9.7%減、貸家で0.2%増となり、総計では1.6%減となった。
また、構造別では、木造が2.6%減、非木造が0.9%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
28年度累計	3.5 6,595	▲4.9 992	22.1 5,163	6.1 3,368	▲18.0 651	40.9 3,230	1.7 3,791	5.2 890	27.0 3,186
28年度 10月	12.2 606	58.3 76	86.7 648	14.1 323	166.7 88	87.9 372	4.3 337	22.4 60	▲11.7 280
11月	▲4.6 495	▲71.5 55	58.6 644	5.7 315	▲4.8 40	69.7 431	▲1.8 335	▲59.8 47	29.3 406
12月	9.8 483	62.7 96	18.7 476	0.0 211	62.1 47	56.6 274	▲7.7 263	11.9 75	▲36.5 186
29年度 1月	1.7 291	86.4 110	38.0 265	▲22.9 138	▲17.1 34	97.7 255	31.6 250	109.7 130	33.9 245
2月	0.0 286	▲44.5 71	▲28.5 198	54.4 230	12.7 124	26.0 194	3.7 254	▲47.1 63	276.9 147
3月	▲19.2 482	▲54.1 84	▲32.1 228	▲6.8 275	▲84.7 38	7.0 214	▲6.9 268	▲3.6 53	64.0 292
4月	▲8.6 605	112.7 117	▲10.3 314	10.6 302	36.4 45	▲55.6 91	▲7.9 336	▲41.2 67	▲26.0 188
5月	▲7.9 639	▲28.9 69	140.0 612	4.4 287	42.9 30	▲23.5 218	25.8 346	8.5 64	158.3 328
6月	▲10.9 613	▲19.0 132	▲23.9 357	▲14.7 308	215.0 126	▲7.7 228	▲13.2 341	▲50.0 66	▲13.9 291
7月	▲16.0 604	114.3 165	▲54.1 352	▲26.8 248	▲18.8 26	▲16.2 171	▲7.9 360	▲15.9 58	▲38.6 232
8月	▲4.1 611	64.7 112	9.1 383	4.9 298	79.1 206	▲5.5 225	3.9 348	127.5 91	21.6 248
9月	0.7 556	82.5 73	1.2 518	▲18.6 280	▲5.1 37	15.4 359	0.3 326	47.9 71	5.5 347
29年度累計	▲8.2 3,628	33.6 668	▲6.2 2,536	▲8.2 1,723	67.9 470	▲13.3 1,292	▲13.0 2,057	▲9.7 417	0.2 1,634

(注)・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	9.5 12,750	7.7 10,240	17.5 2,510	15.8 7,249	19.7 5,459	5.2 1,790	11.1 7,867	3.0 5,840	43.8 2,030
28年度 10月	42.2 1,330	40.5 1,156	55.4 174	52.3 783	39.2 547	95.0 236	▲1.7 677	2.3 523	▲13.5 154
11月	6.8 1,194	8.7 910	1.1 284	32.3 786	28.1 592	47.0 194	2.1 788	1.5 595	3.8 193
12月	17.2 1,055	10.2 867	66.4 188	28.2 532	17.6 427	101.9 105	▲18.6 524	▲19.5 412	▲15.8 112
1月	24.0 666	35.9 560	▲15.2 106	22.3 427	▲19.8 239	268.6 188	43.7 625	19.1 393	121.0 232
2月	▲19.7 555	▲14.8 478	▲40.8 77	32.7 548	30.7 358	36.7 190	15.1 464	21.8 408	▲17.6 56
3月	▲24.3 794	▲14.1 659	▲52.1 135	▲29.1 527	▲1.1 434	▲69.4 93	17.7 613	2.4 460	116.7 156
29年度 4月	▲2.9 1,036	▲6.8 853	20.4 183	▲14.3 438	1.3 398	▲66.1 40	▲19.4 591	▲6.9 486	▲50.2 105
5月	26.2 1,320	22.7 1,063	42.8 257	▲7.9 535	▲24.7 396	152.7 139	60.1 738	25.4 519	366.0 219
6月	▲16.5 1,102	▲10.1 865	▲33.8 237	2.2 662	▲20.1 477	262.7 185	▲19.1 698	▲8.3 511	▲38.9 187
7月	▲28.3 1,121	▲8.6 954	▲67.8 167	▲22.6 445	▲23.4 340	▲19.8 105	▲22.4 650	▲16.0 482	▲36.4 168
8月	4.7 1,106	▲8.2 852	98.4 254	14.4 729	31.1 460	▲5.9 269	18.7 687	10.7 509	49.6 178
9月	3.9 1,147	6.6 954	▲7.7 193	▲2.6 676	2.9 567	▲23.8 109	6.0 744	▲11.1 464	55.6 280
29年度累計	▲4.5 6,832	▲1.2 5,541	▲16.5 1,291	▲4.4 3,485	▲7.8 2,638	8.0 847	▲1.6 4,108	▲2.6 2,971	0.9 1,137

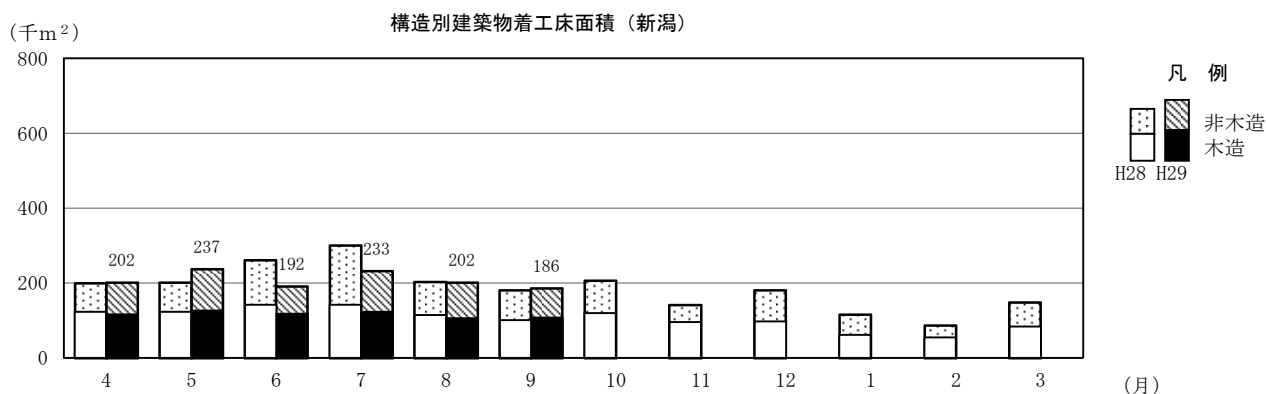
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成29年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で6.4%減、非木造で8.0%減となり、総計では7.3%減となった。

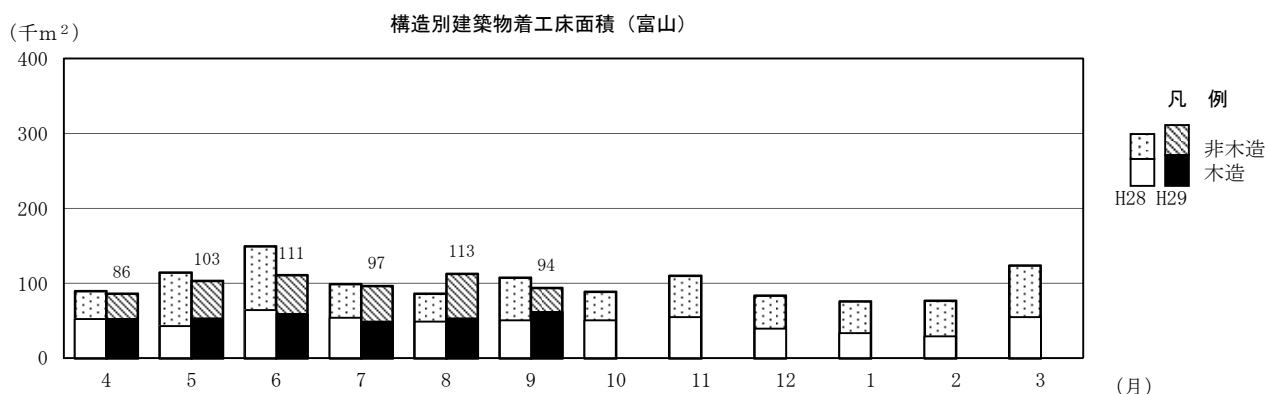
また、用途別では、住居用が6.9%減、非住居用では7.2%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成29年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で7.3%減、非木造8.6%減となり、総計では7.8%減となった。

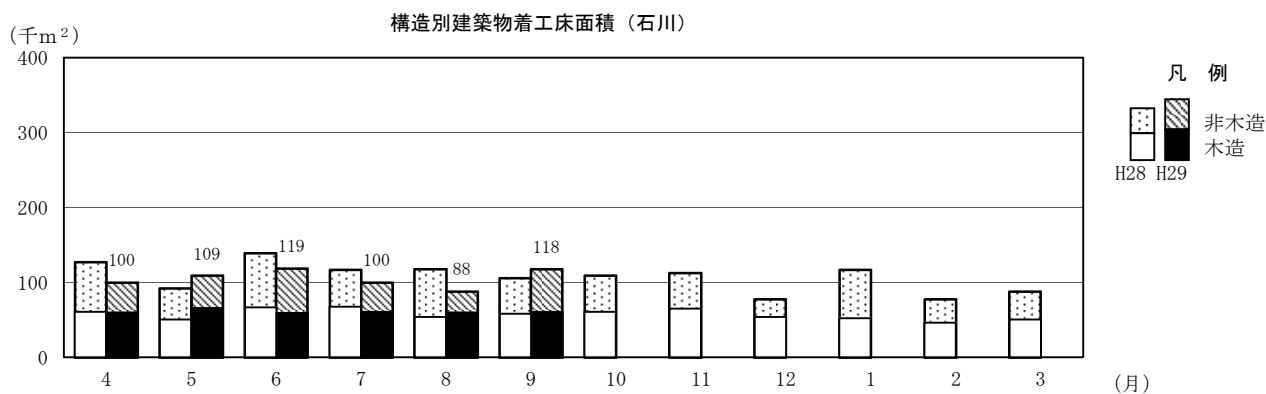
また、用途別では、住居用が7.0%減、非住居用では9.5%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成29年度9月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で2.2%増、非木造で21.5%減となり、総計では9.3%減となった。

また、用途別では、住居用が2.4%減、非住居用では20.6%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
28年度累計	3.4 2,233	6.8 1,268	▲1.0 963	1.2 1,221	11.8 645	▲8.4 576	▲17.7 1,282	0.1 687	▲32.1 591
28年度 10月	12.5 207	26.0 121	▲3.4 86	52.8 136	19.6 61	92.3 75	▲22.1 109	▲1.6 61	▲39.7 47
11月	▲11.8 142	▲2.0 97	▲28.6 45	0.9 111	16.4 64	▲12.7 48	▲24.7 113	1.5 65	▲42.9 48
12月	35.8 182	16.5 99	69.4 83	▲1.2 83	12.5 45	▲11.4 39	▲34.5 78	▲3.6 54	▲62.5 24
1月	41.5 116	21.2 63	80.0 54	▲7.9 70	▲20.6 27	0.0 42	▲17.6 117	37.8 51	▲38.1 65
2月	▲11.1 88	▲9.7 56	▲13.5 32	3.9 80	44.8 42	▲22.9 37	▲20.4 78	▲2.1 46	▲39.2 31
3月	▲17.3 148	▲10.6 84	▲24.7 64	▲30.6 86	▲5.5 52	▲52.2 33	▲11.1 88	▲5.6 51	▲20.0 36
29年度 4月	1.0 202	▲5.6 117	11.8 85	▲18.1 86	0.0 52	▲34.6 34	▲21.3 100	▲1.6 60	39.4 40
5月	17.3 237	4.1 128	38.5 108	24.1 103	▲7.0 53	88.5 49	18.5 109	29.4 66	2.4 43
6月	▲26.7 192	▲17.5 118	▲37.3 74	▲9.0 111	▲15.7 59	▲1.9 52	▲14.4 119	▲11.9 59	▲17.8 60
7月	▲22.6 233	▲13.4 123	▲30.8 110	1.0 97	▲16.9 49	32.4 49	▲14.5 100	▲10.3 61	▲18.8 39
8月	▲0.5 202	▲7.8 106	10.3 96	▲22.6 113	6.0 53	▲38.1 60	▲25.4 88	11.1 60	▲55.6 28
9月	2.2 186	6.9 108	▲3.7 78	▲8.7 94	▲6.1 62	▲13.5 32	11.3 118	5.2 61	18.8 57
29年度累計	▲7.3 1,252	▲6.4 700	▲8.0 551	▲7.8 604	▲7.3 328	▲8.6 276	▲9.3 634	2.2 367	▲21.5 267

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
28年度累計	3.4 2,135	6.8 1,220	▲1.6 915	1.2 1,170	5.3 619	▲5.2 550	▲17.7 1,217	5.4 695	▲38.6 518
28年度 10月	12.5 207	20.8 128	0.0 79	52.8 136	36.7 82	80.0 54	▲22.1 109	▲2.9 66	▲41.7 42
11月	▲11.8 142	▲6.8 109	▲24.4 34	0.9 111	16.4 78	▲20.9 34	▲24.7 113	▲2.7 72	▲45.3 41
12月	35.8 182	19.3 105	69.6 78	▲1.2 83	10.9 51	▲13.5 32	▲34.5 78	▲12.7 55	▲57.9 24
1月	41.5 116	12.1 65	112.5 51	▲7.9 70	10.5 42	▲26.3 28	▲17.6 117	46.3 60	▲43.6 57
2月	▲11.1 88	▲14.7 58	▲3.2 30	3.9 80	6.9 62	▲5.3 18	▲20.4 78	0.0 49	▲40.8 29
3月	▲17.3 148	▲20.5 93	▲11.3 55	▲30.6 86	▲35.1 63	▲14.8 23	▲11.1 88	3.5 59	▲31.0 29
29年度 4月	1.0 202	0.0 124	3.9 79	▲18.1 86	▲1.7 57	▲38.3 29	▲21.3 100	▲13.3 65	▲34.0 35
5月	17.3 237	3.1 135	43.7 102	27.4 103	0.0 62	95.2 41	18.5 109	48.1 77	▲19.5 33
6月	▲26.7 192	▲14.3 126	▲42.1 66	▲9.0 111	▲9.9 73	▲7.3 38	▲14.4 119	▲18.6 70	▲7.5 49
7月	▲22.6 233	▲27.4 127	▲15.2 106	1.0 97	▲29.0 49	81.5 49	▲14.5 100	▲17.5 66	▲8.1 34
8月	▲0.5 202	1.7 123	▲3.7 79	▲22.6 113	13.0 78	▲55.8 34	▲25.4 88	11.7 67	▲64.9 20
9月	2.2 186	6.4 117	▲4.2 69	▲8.7 94	▲12.2 65	▲3.4 28	11.3 118	▲2.8 69	36.1 49
29年度累計	▲7.3 1,252	▲6.9 752	▲7.2 501	▲7.8 604	▲7.0 384	▲9.5 219	▲9.3 634	▲2.4 414	▲20.6 220

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成29年度9月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.6%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

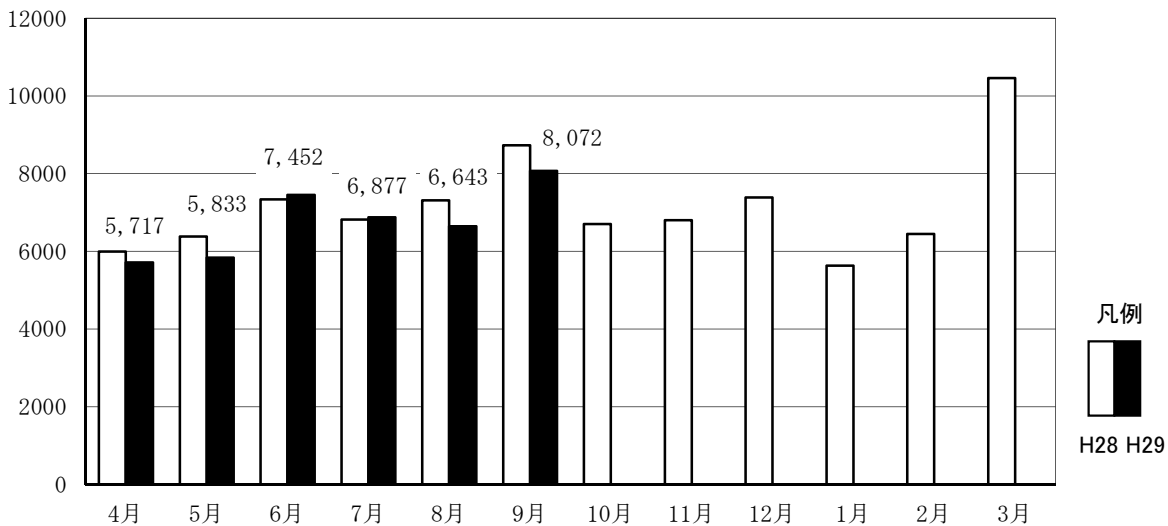
（単位：10億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
27年度計	84,523	8.8	57,180	41,070	16,110	27,343
28年度計	85,983	1.7	58,173	41,752	16,420	27,809
28年度 10月	6,698	▲4.1	4,449	3,208	1,241	2,249
11月	6,799	3.2	4,288	3,317	971	2,511
12月	7,382	2.9	4,999	3,591	1,409	2,383
1月	5,627	▲7.1	3,644	2,789	855	1,982
2月	6,449	1.8	4,406	3,207	1,199	2,044
3月	10,460	▲1.0	7,580	5,031	2,549	2,879
29年度 4月	5,717	▲4.6	3,916	3,058	858	1,801
5月	5,833	▲8.6	3,882	2,861	1,021	1,951
6月	7,452	1.5	5,212	3,705	1,507	2,240
7月	6,877	0.9	4,821	3,421	1,400	2,056
8月	6,643	▲9.1	4,582	3,190	1,392	2,061
9月	8,072	▲7.5	5,638	3,988	1,650	2,434
29年度累計	40,594	▲4.6	28,051	20,223	7,828	12,543

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

(10億円)



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成29年度9月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が12.8%減、民間で1.1%減となり、総計では2.1%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

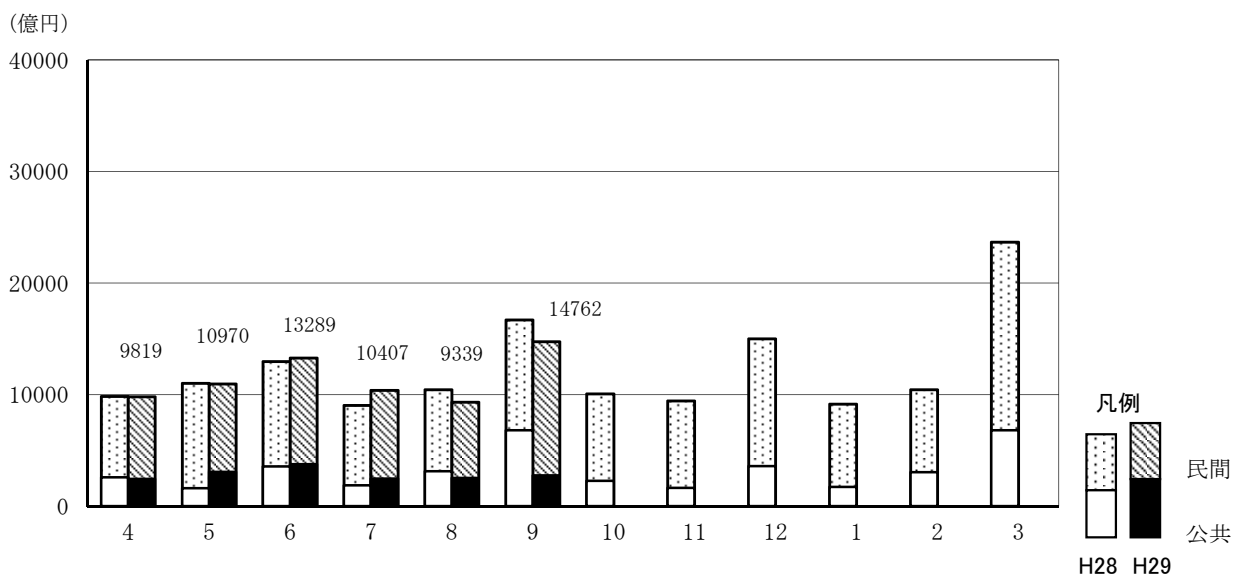
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
28年度計	147,907	4.0	38,685	8.4	100,879	5.1				
28年度 10月	10,084	15.2	2,266	▲7.1	7,069	24.4	9,684	▲10.6	151,397	6.8
11月	9,445	▲6.0	1,654	▲38.1	7,227	21.6	10,310	▲9.1	151,269	7.3
12月	15,004	7.1	3,609	12.4	10,262	8.9	13,787	▲0.5	153,050	8.2
1月	9,177	1.1	1,727	▲21.1	6,865	18.6	9,298	▲2.1	152,199	5.5
2月	10,468	5.7	3,044	27.2	6,785	▲1.5	10,559	▲0.8	152,452	7.2
3月	23,672	1.1	6,815	▲5.5	15,598	2.4	17,212	▲6.6	156,805	8.8
29年度 4月	9,819	▲0.2	2,442	▲5.6	6,468	▲2.2	8,111	▲2.0	157,721	9.6
5月	10,970	▲0.5	3,075	91.1	7,014	▲17.9	9,766	7.1	158,899	8.7
6月	13,289	2.3	3,779	6.3	8,796	▲0.1	12,772	1.1	159,386	9.4
7月	10,407	14.9	2,471	31.9	7,374	8.4	9,378	2.6	161,416	10.4
8月	9,339	▲10.6	2,543	▲18.9	6,346	▲3.2	10,088	2.0	161,441	9.4
9月	14,762	▲11.6	2,752	▲59.6	10,547	8.0				
29年度累計	68,586	▲2.1	17,062	▲12.8	46,543	▲1.1				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成29年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では3,016億円で前年同期比311億円の減(9.4%減)[公共が217億円の減(13.9%減)・民間は94億円の減(5.3%減)で推移]となり、90.6%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,592億円で前年同期比139億円の減(8.0%減)[公共151億円の減(18.2%減)・民間12億円の増(1.3%増)]となり、民間で上回ったものの、公共で下回り、前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で43億円の減(17.4%減)[公共26.4%増・民間58.2%減]、中越地区が地区合計で29億円の減(8.2%減)[公共18.5%減・民間10.5%増]、下越地区が地区合計で98億円の減(16.9%減)[公共16.5%減・民間17.2%減]、佐渡地区が地区合計で0.5億円の減(1.0%減)[公共22.8%減・民間123.6%増]となり、県内合計はすべての地区で下回り、170億円の減(13.8%減)[公共が63億円の減(9.8%減)・民間は107億円の減(18.2%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は707億円で、前年同期比144億円の減(16.9%減)となった。うち、公共が538億円で134億円の減(19.9%減)・民間は169億円で10億円の減(5.5%減)となっている。

また、建築の受注高総計は885億円で、前年同期比5億円の増(0.5%増)となった。うち、公共が139億円で17億円の減(10.8%減)・民間は746億円で21億円の増(3.0%増)となっている。

この結果、今期は民間建築で上回ったものの、民間土木・公共土木・公共建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成29年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、550億円で、前年同期と比べて48億円の増(10%増)となった。公共では約5億円の減(2%減)、民間では約54億円の増(26%増)となっている。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は329億円で、前年同期と比べ70億円の増(27%増)と推移している。これを公共・民間別で見ると、公共が13億円の増(8%増)、民間は57億円の増(61%増)で、公共・民間ともに、増加している。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は12%減であったが、民間においては2倍近くの受注高となっており、地区合計でも39億円の増(27%増)となっている。

一方、西部地区では公共が16%増・民間は15%増といずれも増加し、地区合計で17億円の増(16%増)で推移している。この結果、県内合計では、56億円の増(22%増)となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は161億円で、前年同期と比べてほぼ横ばいとなっており、公共が141億円で7億円増(5%増)、民間は20億円で6億円の減(25%減)となっている。建築の元請受注高総計は168億円で、昨年同期比70億円増(71%増)となっており、公共は36億円で6億円の増(21%増)、民間が132億円で64億円の増(93%増)といずれも増加している。

※(一社)富山県建設業協会会員100社の受注調査による

石川県

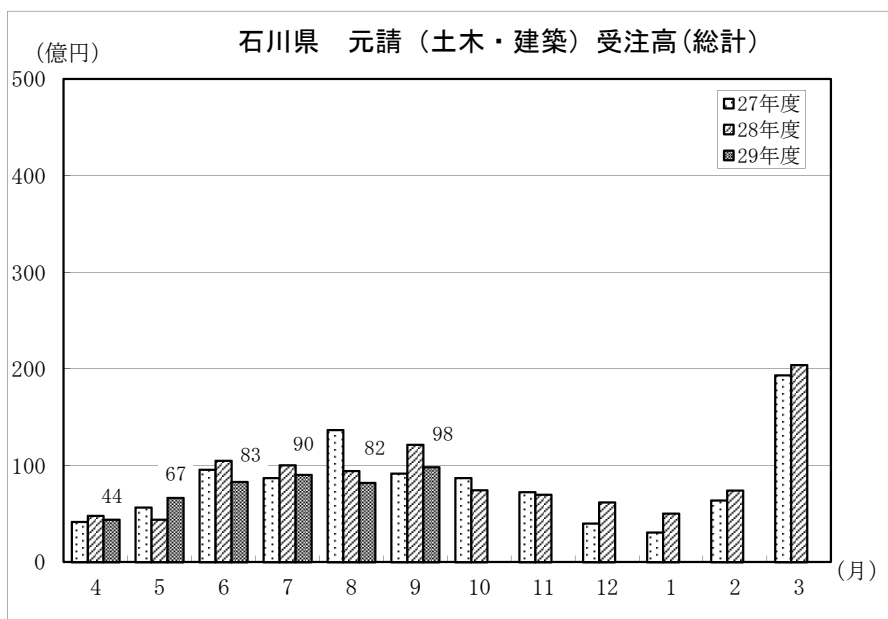
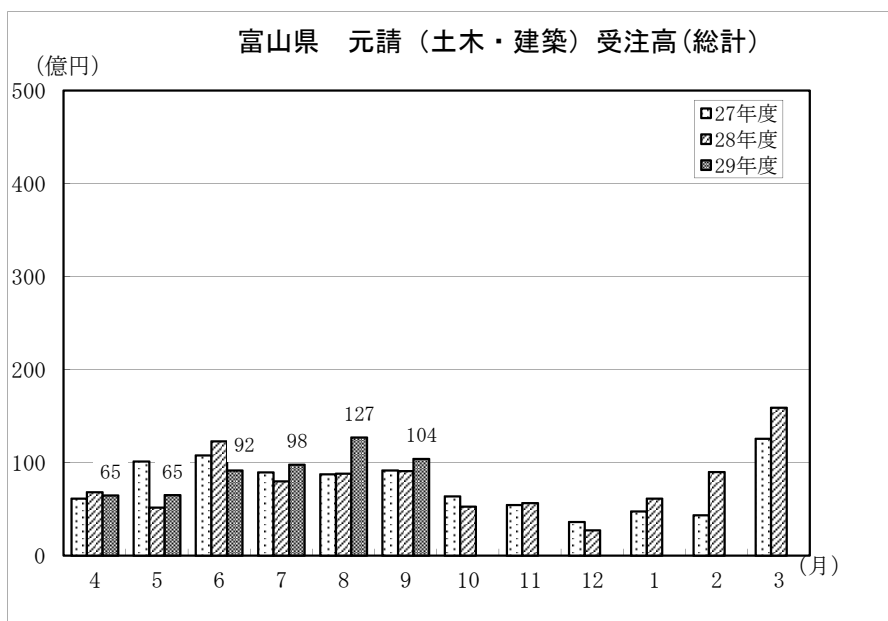
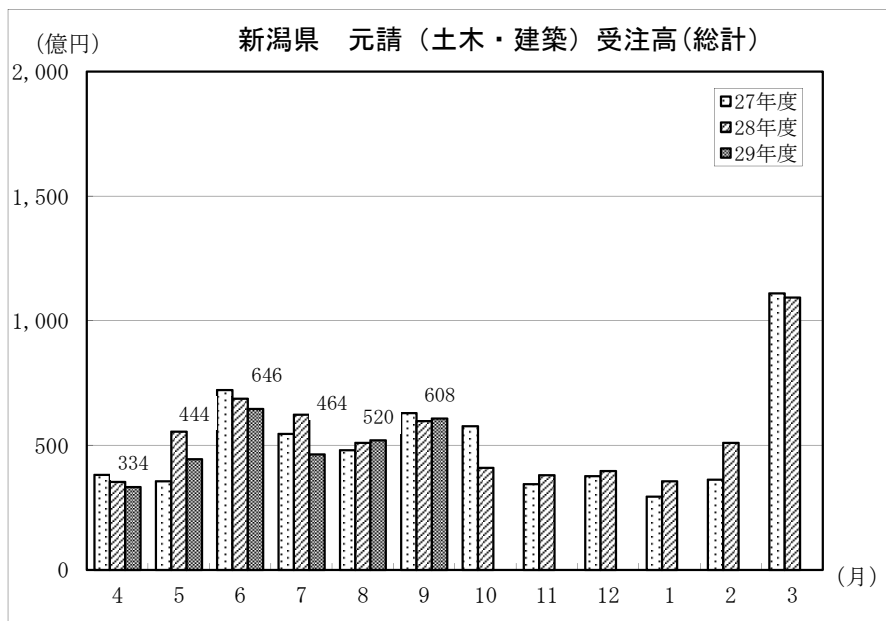
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成29年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、270.9億円で対前年度同期比45.2億円減(14.3%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が176億円で対前年度同期比54.9億円減で、対前年度同期比で23.8%減で、民間が94.9億円で対前年度同期比では9.7億円増となり、対前年度同期比で11.4%増となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は152.6億円で対前年度同期比44.4億円減(22.6%減)、建築の元請受注高総計は118.3億円で対前年度同期比0.8億円減(0.6%減)となっており、第2四半期では土木・建築ともに減額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が138.7億円で対前年度同期比43.3億円減(23.8%減)で、民間が13.8億円で対前年度同期比1.2億円減(7.7%減)となり、建築では、公共が37.2億円で対前年度同期比11.7億円減(23.8%減)、民間が81.1億円で対前年度同期比10.9億円増(15.5%増)となっており、公共土木及び民間土木、公共建築は減少しているが、民間建築は伸びている。

この結果、今期の公共の土木・建築、民間の土木は減少し、民間建築は前年度同期を上回る結果となったが、元請全体では前年度同期比14.3%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	▲14 1,882	▲41 915	▲25 2,797	▲24 3,477	▲50 3,862	▲40 7,339	▲56 3,772	▲17 5,844	▲38 9,616	168 1,534	▲76 58	94 1,592
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	▲21 1,467	▲45 753	▲31 2,220	▲4 3,611	▲31 2,710	▲18 6,321	47 5,178	▲15 4,881	9 10,059	12 461	▲93 10	▲15 471
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	61 3,168	9 2,097	35 5,265	46 5,590	157 5,326	85 10,916	2 4,169	▲14 6,636	▲8 10,805	305 2,083	▲67 140	▲136 2,223
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	138 1,927	▲9 673	68 2,600	121 4,565	25 2,035	79 6,600	74 7,203	▲0 3,272	41 10,475	▲28 726	▲84 59	▲43 785
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	196 3,167	61 1,049	145 4,216	44 5,585	▲43 2,749	▲4 8,334	111 9,100	88 9,300	99 18,400	137 1,098	▲54 53	99 1,151
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲7 7,449	▲55 1,011	▲17 8,460	12 14,819	13 10,427	25 25,246	12 19,816	25 10,508	15 30,324	15 2,961	159 96	▲66 3,057
28年度合計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	29 46,553	36 25,734	32 72,287	12 86,240	▲11 55,548	2 141,788	12 91,362	19 99,401	15 190,763	44 15,214	▲45 1,687	24 16,901
29年4月	▲6 8,372	▲17 13,584	▲13 21,956	117 1,885	▲63 805	▲11 2,690	▲51 2,768	▲32 2,986	▲42 5,754	30 2,966	0 9,674	6 12,640	555 753	▲27 119	214 872
29年5月	▲29 12,192	▲19 13,881	▲24 26,073	▲57 3,085	▲14 1,919	▲47 5,004	▲9 5,573	▲37 4,588	▲24 10,161	▲11 3,250	▲4 7,174	▲6 10,424	60 284	53 200	57 484
29年6月	▲31 23,559	23 19,030	▲14 42,589	▲47 4,034	▲16 1,782	▲40 5,816	▲41 8,030	68 6,716	▲17 14,746	▲16 9,450	15 10,424	▲2 19,874	26 2,045	▲47 108	18 2,153
29年7月	▲14 17,852	▲56 12,077	▲37 29,929	6 4,217	▲85 1,329	▲57 5,546	▲11 6,418	8 3,474	▲5 9,892	▲20 6,727	▲52 7,078	▲41 13,805	▲56 490	118 196	▲43 686
29年8月	▲6 18,044	24 19,181	7 37,225	▲14 3,523	▲39 1,414	▲23 4,937	▲8 6,468	▲11 5,645	▲10 12,113	2 7,043	84 11,542	41 18,585	▲16 1,010	▲4 580	▲12 1,590
29年9月	▲9 22,262	4 17,051	▲4 39,313	93 7,222	88 2,580	91 9,802	▲33 5,987	55 5,063	▲9 11,050	▲26 7,125	▲27 8,453	▲27 15,578	▲9 1,928	1,140 955	31 2,883
H29.7～9月	58,158	48,309	106,467	14,962	5,323	20,285	18,873	14,182	33,055	20,895	27,073	47,968	3,428	1,731	5,159
H28.7～9月	64,450	59,032	123,482	11,834	12,723	24,557	23,159	12,835	35,994	25,019	32,700	57,719	4,438	774	5,212
29年度累計	▲18 102,281	▲12 94,804	▲15 197,085	▲13 23,966	▲49 9,829	▲28 33,795	▲27 35,244	0 28,472	▲17 63,716	▲13 36,561	▲8 54,345	▲10 90,906	3 6,510	70 2,158	14 8,668

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲33 10,665	▲36 10,679	▲34 21,344	3 6,003	▲30 13,645	▲22 19,648	▲23 16,668	▲32 24,324	▲29 40,992
28年11月	12 10,717	▲25 8,354	▲8 19,071	82 3,404	31 15,586	38 18,990	24 14,121	4 23,940	▲10 38,061
28年12月	44 15,010	17 14,199	30 29,209	▲35 1,706	▲29 8,847	▲30 10,553	28 16,716	▲6 23,046	6 39,762
29年1月	80 14,421	0 6,039	46 20,460	▲55 2,497	29 12,641	▲2 15,138	24 16,918	18 18,680	21 35,598
29年2月	95 18,950	25 13,151	59 32,101	68 8,697	▲6 10,160	18 18,857	86 27,647	9 23,311	41 50,958
29年3月	18 45,045	▲0 22,042	11 67,087	▲11 24,903	▲23 17,394	▲16 42,297	6 69,948	▲12 39,436	▲1 109,384
28年度合計	17 239,369	9 182,370	13 421,739	3 78,637	3 147,093	3 225,730	13 318,006	13 329,463	▲6 647,469
29年4月	▲6 8,372	▲17 13,584	▲13 21,956	90 4,145	▲9 7,254	13 11,399	13 12,517	▲14 20,838	▲6 33,355
29年5月	▲29 12,192	▲19 13,881	▲24 26,073	73 7,990	▲38 10,346	▲14 18,336	▲7 20,182	▲28 24,227	▲20 44,409
29年6月	▲31 23,559	23 19,030	▲14 42,589	63 10,329	▲10 11,681	14 22,010	▲16 33,888	8 30,711	▲6 64,599
29年7月	▲14 17,852	▲56 12,077	▲37 29,929	▲9 2,679	20 13,804	14 16,483	▲13 20,531	▲33 25,881	▲26 46,412
29年8月	▲6 18,044	24 19,181	7 37,225	▲33 5,164	▲33 9,650	▲9 14,814	▲14 23,208	20 28,831	2 52,039
29年9月	▲9 22,262	4 17,051	▲4 39,313	▲78 1,691	74 19,773	▲25 21,464	▲25 23,953	33 36,824	2 60,777
H29.7～9月	58,158	48,309	106,467	9,534	43,227	52,761	67,692	91,536	159,228
H28.7～9月	64,450	59,032	123,482	18,299	31,341	49,640	82,749	90,373	173,122
29年度累計	▲18 102,281	▲12 94,804	▲15 197,085	2 31,998	5 72,508	4 104,506	▲14 134,279	▲5 167,312	▲9 301,591

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(1/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲8 2,450	▲24 1,719	▲15 4,169	▲17 4,703	▲45 5,021	▲34 9,724	▲47 5,010	▲21 6,927	▲35 11,937	141 1,765	42 518	108 2,283
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	▲21 1,816	▲28 1,493	▲24 3,309	2 4,445	▲30 3,801	▲16 8,246	38 6,094	▲11 5,809	9 11,903	▲15 528	▲91 16	▲32 544
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	57 3,448	45 3,379	51 6,827	43 6,117	164 8,199	94 14,316	▲7 4,802	▲7 7,935	▲7 12,737	256 2,126	▲65 155	118 2,281
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	▲46 2,081	▲1 1,091	▲1 3,172	▲1 5,010	▲1 2,744	▲1 7,754	▲1 8,045	▲1 3,998	▲1 12,043	▲1 832	▲1 133	▲1 965
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	185 3,591	35 1,489	115 5,080	34 5,847	▲36 3,500	▲5 9,347	102 9,964	77 10,145	88 20,109	112 1,138	▲60 60	74 1,198
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲6 7,743	▲42 1,912	▲16 9,655	10 15,648	24 12,821	16 28,469	24 20,896	11 12,270	19 33,166	124 3,053	▲67 104	88 3,157
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	15 53,113	37 36,092	23 89,205	10 96,487	▲6 71,705	2 168,192	12 103,764	17 113,294	15 217,058	36 16,530	▲32 2,444	21 18,974
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	105 2,431	▲55 1,245	▲7 3,676	▲45 3,837	▲27 4,138	▲37 7,975	23 4,237	2 10,585	7 14,822	368 862	8 193	191 1,055
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	▲52 3,755	▲44 2,339	▲49 6,094	▲1 6,685	▲25 6,205	▲14 12,890	▲0 4,367	▲7 8,165	▲5 12,532	44 380	32 215	39 595
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	▲46 4,681	19 2,980	▲31 7,661	▲37 9,254	66 8,622	▲10 17,876	▲13 10,385	13 11,407	▲1 21,792	17 2,168	▲26 167	12 2,335
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲6 4,975	▲82 1,779	▲55 6,754	▲0 8,002	2 4,357	0 12,359	▲16 7,768	▲52 7,950	▲39 15,718	▲48 634	53 223	▲38 857
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲8 4,262	▲29 2,784	▲18 7,046	▲11 7,244	▲2 7,549	▲7 14,793	▲1 8,174	65 12,405	30 20,579	▲12 1,164	1 640	▲8 1,804
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	82 7,958	68 3,377	78 11,335	▲31 7,010	41 6,425	▲9 13,435	▲24 8,842	▲27 9,451	▲26 18,293	▲7 2,087	842 1,017	32 3,104
H29.7~9月	68,120	57,957	126,077	17,195	7,940	25,135	22,256	18,331	40,587	24,784	29,806	54,590	3,885	1,880	5,765
H28.7~9月	74,604	69,867	144,471	14,311	15,555	29,866	26,348	16,513	42,861	29,155	36,909	66,064	4,790	890	5,680
29年度累計	▲15 121,162	▲11 114,218	▲13 235,380	▲12 28,062	▲42 14,504	▲25 42,566	▲23 42,032	5 37,296	▲12 79,328	▲11 43,773	▲9 59,963	▲10 103,736	3 7,295	68 2,455	14 9,750

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高(2/2)

(単位:百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲25 13,928	▲31 14,185	▲28 28,113	▲4 7,252	▲30 14,396	▲23 21,648	▲19 21,180	▲30 28,581	▲26 49,761
28年11月	10 12,883	▲22 11,119	▲7 24,002	70 4,564	33 16,846	39 21,410	21 17,447	4 27,965	10 45,412
28年12月	35 16,493	36 19,668	36 36,161	▲24 2,696	▲26 9,965	▲26 12,661	22 19,189	6 29,633	12 48,822
29年1月	77 15,968	▲10 7,966	34 23,934	▲46 3,528	▲1 13,215	▲1 16,743	26 19,496	10 21,181	17 40,677
29年2月	85 20,540	22 15,194	51 35,734	50 9,866	▲7 11,092	13 20,958	72 30,406	7 26,286	34 56,692
29年3月	16 47,340	9 27,107	13 74,447	▲12 26,700	▲23 18,582	▲17 45,282	4 74,040	▲7 45,689	▲0 119,729
28年度合計	13 269,894	10 223,535	12 493,429	3 95,839	▲11 164,820	▲6 260,659	10 365,733	▲0 388,355	5 754,088
29年4月	▲4 11,367	▲15 16,161	▲11 27,528	59 5,530	▲3 12,171	10 17,701	10 16,897	▲10 28,332	▲4 45,229
29年5月	▲21 15,187	▲21 16,924	▲21 32,111	38 9,697	▲36 11,755	▲15 21,452	▲5 24,884	▲28 28,679	▲19 53,563
29年6月	▲28 26,488	28 23,176	▲10 49,664	60 11,874	▲4 13,376	18 25,250	▲14 38,362	15 36,552	▲2 74,914
29年7月	▲10 21,379	▲53 14,309	▲34 35,688	▲19 3,216	▲0 14,371	▲0 17,587	▲11 24,595	▲35 28,680	▲26 53,275
29年8月	▲7 20,844	18 23,378	5 44,222	▲33 6,103	28 11,914	▲2 18,017	▲14 26,947	21 35,292	3 62,239
29年9月	▲9 25,897	3 20,270	▲4 46,167	▲70 3,107	60 20,928	3 24,035	▲25 29,004	26 41,198	▲2 70,202
H29.7~9月	68,120	57,957	126,077	12,426	47,213	59,639	80,546	105,170	185,716
H28.7~9月	74,604	69,867	144,471	23,310	35,997	59,307	97,914	105,864	203,778
29年度累計	▲15 121,162	▲11 114,218	▲13 235,380	▲4 39,527	▲13 84,515	2 124,042	▲13 160,689	▲5 198,733	▲9 359,422

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲30 8,518	▲3 2,466	▲25 10,984	▲26 1,592	26 325	▲20 1,917	▲35 2,624	▲21 993	▲32 3,617	▲49 2,774	12 1,126	▲40 3,900	230 1,528	29 22	223 1,550
28年11月	9 8,534	▲30 2,298	▲2 10,832	15 1,381	▲48 364	▲8 1,745	▲9 3,116	▲48 656	▲19 3,772	27 3,677	2 1,360	20 5,037	20 360	▲1,011 ▲82	▲10 278
28年12月	52 12,812	74 3,161	56 15,973	200 3,140	14 398	153 3,538	41 4,986	74 1,186	47 6,172	▲1 3,539	99 1,553	17 5,092	301 1,147	200 24	298 1,171
29年1月	74 12,961	▲9 1,953	55 14,914	139 1,863	198 382	147 2,245	127 4,339	▲5 604	94 4,943	59 6,329	▲20 959	41 7,288	▲44 430	▲26 8	▲55 438
29年2月	118 17,161	▲34 1,954	76 19,115	191 3,015	▲31 200	143 3,215	43 5,045	▲56 782	10 5,827	171 8,202	7 938	134 9,140	198 899	183 34	197 933
29年3月	13 39,748	26 8,916	15 48,664	▲4 7,044	▲22 407	▲5 7,451	21 13,717	26 5,980	23 19,697	13 17,218	37 2,483	15 19,701	57 1,769	283 46	59 1,815
28年度合計	16 186,832	13 40,178	16 227,010	16 35,160	28 5,103	17 40,263	14 67,984	11 18,430	13 86,414	16 72,492	16 16,442	16 88,934	32 11,196	▲72 203	24 11,399
29年4月	▲6 6,590	▲2 2,435	▲5 9,025	210 1,866	▲50 251	91 2,117	▲49 2,155	41 1,139	▲35 3,294	22 2,511	▲10 1,011	10 3,522	▲43 58	▲37 34	▲41 92
29年5月	▲8 7,883	▲20 3,588	▲12 11,471	17 2,774	116 688	28 3,462	▲19 3,063	▲67 862	▲39 3,925	▲11 1,970	23 1,922	3 3,892	▲55 76	2,800 116	10 192
29年6月	▲27 14,620	▲2 3,542	▲23 18,162	▲27 2,986	▲8 314	▲25 3,300	▲27 5,143	10 1,904	▲20 7,047	▲30 5,534	▲14 1,285	▲27 6,819	▲9 957	▲24 39	▲10 996
29年7月	▲8 15,226	▲39 2,119	▲13 17,345	4 3,688	▲71 372	▲15 4,060	▲3 5,808	▲46 558	▲10 6,366	▲12 5,248	5 1,183	▲9 6,431	▲55 482	▲77 6	▲56 488
29年8月	▲18 13,514	14 2,816	▲14 16,330	▲25 2,832	▲15 288	▲24 3,120	▲23 4,608	5 1,032	▲19 5,640	▲9 5,084	31 1,480	▲2 6,564	▲15 990	33 16	▲15 1,006
29年9月	▲3 17,770	32 3,822	2 21,592	31 3,597	55 394	33 3,991	▲23 5,410	11 1,177	▲18 6,587	▲3 6,850	41 2,230	5 9,080	28 1,913	425 21	29 1,934
H29.7～9月	46,510	8,757	55,267	10,117	1,054	11,171	15,826	2,767	18,593	17,182	4,893	22,075	3,385	43	3,428
H28.7～9月	51,434	8,816	60,250	10,059	1,861	11,920	19,028	3,078	22,106	18,607	3,835	22,442	3,740	42	3,782
29年度累計	▲13 75,603	▲6 18,322	▲12 93,925	4 17,743	▲24 2,307	▲1 20,050	▲23 26,187	▲19 6,672	▲22 32,859	▲12 27,197	14 9,111	▲6 36,308	▲12 4,476	54 232	▲10 4,708

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円、％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲30 8,518	▲3 2,466	▲25 10,984	8 5,544	▲20 1,253	1 6,797	▲18 14,062	▲10 3,719	▲17 17,781
28年11月	9 8,534	▲30 2,298	▲2 10,832	79 3,403	28 2,636	52 6,039	23 11,937	▲8 4,934	12 16,871
28年12月	52 12,812	74 3,161	56 15,973	83 1,706	13 3,336	29 5,042	55 14,518	36 6,497	49 21,015
29年1月	74 12,961	▲9 1,953	55 14,914	▲53 2,497	▲17 2,037	▲42 4,534	21 15,458	▲14 3,990	12 19,448
29年2月	118 17,161	▲34 1,954	76 19,115	76 8,634	22 2,848	58 11,482	102 25,795	▲9 4,802	69 30,597
29年3月	13 39,748	26 8,916	15 48,664	62 23,757	27 6,162	53 29,919	28 63,505	26 15,078	27 78,583
28年度合計	16 186,832	13 40,178	16 227,010	28 74,198	16 34,352	24 108,550	19 261,030	14 74,530	18 335,560
29年4月	▲6 6,590	▲2 2,435	▲5 9,025	90 4,145	▲26 894	49 5,039	17 10,735	▲10 3,329	9 14,064
29年5月	▲8 7,883	▲20 3,588	▲12 11,471	73 7,990	▲45 1,927	22 9,917	21 15,873	▲31 5,515	1 21,388
29年6月	▲27 14,620	▲2 3,542	▲23 18,162	61 9,847	50 3,420	58 13,267	▲7 24,467	18 6,962	▲2 31,429
29年7月	▲8 15,226	▲39 2,119	▲13 17,345	27 2,632	0 2,481	12 5,113	▲4 17,858	▲23 4,600	▲9 22,458
29年8月	▲18 13,514	14 2,816	▲14 16,330	▲60 2,972	26 2,041	▲45 5,013	▲31 16,486	19 4,857	▲24 21,343
29年9月	▲3 17,770	32 3,822	2 21,592	▲73 1,691	▲27 3,652	▲52 5,343	▲21 19,461	▲5 7,474	▲17 26,935
H29.7～9月	46,510	8,757	55,267	7,295	8,174	15,469	53,805	16,931	70,736
H28.7～9月	51,434	8,816	60,250	15,742	9,094	24,836	67,176	17,910	85,086
29年度累計	▲13 75,603	▲6 18,322	▲12 93,925	2 29,277	▲10 14,415	▲2 43,692	▲9 104,880	▲8 32,737	▲9 137,617

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1／2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	400 290	▲54 590	▲35 880	61 2,869	▲56 3,722	▲47 3,722	▲68 998	▲22 4,718	▲37 5,716	▲95 6	▲84 36	▲88 42
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲87 86	▲43 389	▲64 475	50 495	▲23 2,054	▲15 2,549	132 1,501	▲20 3,521	▲1 5,022	▲9 101	▲32 92	▲22 193
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	8 28	▲97 1,699	▲31 1,727	105 604	▲197 4,140	181 4,744	17 630	▲26 5,083	▲23 5,713	311 936	▲72 116	▲62 1,052
29年1月	152 1,460	6 4,086	25 5,546	121 64	▲53 291	▲45 355	49 226	44 1,431	45 1,657	433 874	11 2,313	42 3,187	26 296	▲72 51	▲16 347
29年2月	▲2 1,789	49 11,197	39 12,986	361 152	135 849	153 1,001	53 540	▲34 1,967	▲25 2,507	▲30 898	105 8,362	73 9,260	24 199	▲81 19	▲17 218
29年3月	65 5,297	▲13 13,126	1 18,423	▲38 405	▲65 604	▲57 1,009	▲44 1,102	▲1 4,447	▲14 5,549	347 2,598	▲7 8,025	16 10,623	8,414 1,192	▲82 50	331 1,242
28年度合計	18 52,537	7 142,192	10 194,729	97 11,393	39 20,631	55 32,024	5 18,256	▲19 37,118	▲12 55,374	▲2 18,870	19 82,959	15 101,829	97 4,018	▲37 1,484	25 5,502
29年4月	▲5 1,782	▲20 11,149	▲18 12,931	▲93 19	▲66 554	▲70 573	▲55 613	▲48 1,847	▲50 2,460	108 455	2 8,663	4 9,118	5,246 695	▲22 85	539 780
29年5月	▲50 4,309	▲18 10,293	▲31 14,602	▲94 311	▲36 1,231	▲77 1,542	8 2,510	▲19 3,726	▲10 6,236	▲10 1,280	▲12 5,252	▲11 6,532	2,500 208	▲34 84	116 292
29年6月	▲36 8,939	31 15,488	▲5 24,427	▲70 1,048	▲18 1,468	▲52 2,516	▲56 2,887	112 4,812	▲13 7,699	18 3,916	20 9,139	20 13,055	91 1,088	▲55 69	60 1,157
29年7月	▲37 2,626	▲58 9,958	▲55 12,584	22 529	▲88 957	▲82 1,486	▲48 610	33 2,916	5 3,526	▲41 1,479	▲57 5,895	▲54 7,374	▲81 8	197 190	87 198
29年8月	66 4,530	25 16,365	32 20,895	103 691	▲43 1,126	▲21 1,817	76 1,860	▲14 4,613	1 6,473	51 1,959	96 10,062	87 12,021	▲44 20	▲5 564	▲7 584
29年9月	▲27 4,492	▲2 13,229	▲10 17,721	262 3,625	95 2,186	174 5,811	▲70 577	75 3,886	8 4,463	▲89 275	▲38 6,223	▲49 6,498	▲98 15	1,179 934	37 949
H29.7～9月	11,648	39,552	51,200	4,845	4,269	9,114	3,047	11,415	14,462	3,713	22,180	25,893	43	1,688	1,731
H28.7～9月	13,016	50,216	63,232	1,775	10,862	12,637	4,131	9,757	13,888	6,412	28,865	35,277	698	732	1,430
29年度累計	▲29 26,678	▲14 76,482	▲18 103,160	▲40 6,223	▲54 7,522	▲48 13,745	▲37 9,057	8 21,800	▲11 30,857	▲18 9,364	▲11 45,234	▲12 54,598	58 2,034	72 1,926	64 3,960

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2／2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲43 2,147	▲41 8,213	▲42 10,360	▲29 459	▲31 12,392	▲31 12,851	▲41 2,606	▲35 20,605	▲36 23,211
28年11月	25 2,183	▲23 6,056	▲15 8,239	▲103 1	32 12,950	32 12,951	28 2,184	7 19,006	9 21,190
28年12月	11 2,198	7 11,038	8 13,236	▲100 0	▲42 5,511	▲51 5,511	▲40 2,198	▲17 16,549	▲20 18,747
29年1月	152 1,460	6 4,086	25 5,546	▲100 0	45 10,604	39 10,604	70 1,460	31 14,690	34 16,150
29年2月	▲2 1,789	49 11,197	39 12,986	▲77 63	▲14 7,312	▲16 7,375	▲12 1,852	16 18,509	12 20,361
29年3月	65 5,297	▲13 13,126	1 18,423	▲91 1,146	▲37 11,232	▲60 12,378	▲61 6,443	▲26 24,358	▲37 30,801
28年度合計	18 52,537	7 142,192	10 194,729	▲76 4,439	▲19 112,741	▲26 117,180	▲9 56,976	▲6 254,933	▲7 311,909
29年4月	▲5 1,782	▲20 11,149	▲18 12,931	— 0	▲6 6,360	▲6 6,360	▲5 1,782	▲15 17,509	▲14 19,291
29年5月	▲50 4,309	▲18 10,293	▲31 14,602	— 0	▲36 8,419	▲36 8,419	▲50 4,309	▲27 18,712	▲33 23,021
29年6月	▲36 8,939	31 15,488	▲5 24,427	126 482	▲22 8,261	▲19 8,743	▲34 9,421	6 23,749	9 33,170
29年7月	▲37 2,626	▲58 9,958	▲55 12,584	▲95 47	25 11,323	15 11,370	▲47 2,673	▲35 21,281	▲37 23,954
29年8月	66 4,530	25 16,365	32 20,895	791 2,192	11 7,609	38 9,801	125 6,722	20 23,974	34 30,696
29年9月	▲27 4,492	▲2 13,229	▲10 17,721	▲100 0	154 16,121	107 16,121	▲41 4,492	48 29,350	24 33,842
H29.7～9月	11,648	39,552	51,200	2,239	35,053	37,292	13,887	74,605	88,492
H28.7～9月	13,016	50,216	63,232	2,557	22,247	24,804	15,573	72,463	88,036
29年度累計	▲29 26,678	▲14 76,482	▲18 103,160	▲2 2,721	10 58,093	10 60,814	▲27 29,399	▲5 134,575	▲10 163,974

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲32 2,673	8 2,612	▲17 5,285	▲13 1,696	▲8 1,556	▲11 3,252	▲44 977	11 754	▲28 1,731	▲28 2,673	▲3 2,310	▲18 4,983	▲100 0	763 302	3 302
28年11月	10 ▲3 3,149	4 ▲3 2,499	▲17 5,648	▲13 2,323	▲8 1,667	▲11 3,990	▲61 771	▲35 771	▲51 1,542	▲28 3,094	▲3 2,438	▲18 5,532	▲100 55	763 61	3 ▲50 116
28年12月	9 ▲41 1,266	▲25 2,716	▲20 634	▲20 1,138	105 1,772	31 1,772	14 412	▲84 283	▲68 695	▲9 1,046	▲40 1,421	▲30 2,467	2,650 220	▲71 29	128 249
29年1月	143 3,657	▲23 2,490	29 6,147	127 2,458	▲38 1,764	7 4,222	209 1,123	225 714	215 1,837	148 3,581	▲19 2,478	34 6,059	25 76	▲93 12	▲61 88
29年2月	135 5,188	79 3,804	107 8,992	▲4 1,591	194 1,552	44 3,143	508 3,267	39 1,943	170 5,210	122 4,858	82 3,495	103 8,353	1,841 330	53 309	192 639
29年3月	37 12,424	▲1 3,474	26 15,898	38 7,479	▲33 1,645	16 9,124	41 4,735	73 1,753	49 6,488	39 12,214	▲2 3,398	27 15,612	▲26 210	77 76	▲13 286
28年度合計	13 57,480	▲6 37,373	4 94,853	17 30,679	4 21,418	11 52,097	9 24,321	▲14 14,312	▲1 38,633	14 55,000	▲4 35,730	6 90,730	▲6 2,480	▲38 1,643	▲22 4,123
29年4月	98 3,701	▲44 2,761	▲5 6,462	9 815	▲60 1,081	▲45 1,896	▲3 919	▲41 1,291	▲29 2,210	2 1,734	▲51 2,372	▲37 4,106	1,030 1,967	380 389	824 2,356
29年5月	▲30 1,986	95 4,535	26 6,521	▲17 819	102 3,338	58 4,157	▲7 1,128	58 964	14 2,092	▲11 1,947	90 4,302	40 6,249	▲94 39	276 233	▲62 272
29年6月	▲35 5,143	▲7 4,014	▲26 9,157	▲6 3,242	5 2,646	▲1 5,888	▲55 1,762	▲27 1,192	▲46 2,954	▲32 5,004	▲8 3,838	▲23 8,842	▲78 139	▲6 176	▲62 315
29年7月	0 4,495	51 5,283	22 9,778	▲45 1,478	99 3,610	14 5,088	63 2,856	▲2 1,350	34 4,206	▲2 4,334	55 4,960	22 9,294	156 161	5 323	30 484
29年8月	43 7,575	47 5,136	44 12,711	4 3,192	76 3,961	35 7,153	38 3,101	▲9 1,049	22 4,150	19 6,293	47 5,010	30 11,303	21,267 1,282	58 126	1,537 1,408
29年9月	▲15 5,675	94 4,726	14 10,401	▲2 3,529	135 2,719	32 6,248	▲28 2,144	61 1,848	▲4 3,992	▲14 5,673	98 4,567	15 10,240	▲97 2	18 159	▲19 161
H29.7~9月	17,745	15,145	32,890	8,199	10,290	18,489	8,101	4,247	12,348	16,300	14,537	30,837	1,445	608	2,053
H28.7~9月	16,447	9,433	25,880	9,322	5,227	14,549	6,992	3,682	10,674	16,314	8,909	25,223	133	524	657
29年度累計	▲2 28,575	26 26,455	10 55,030	▲10 13,075	43 17,355	14 30,430	▲9 11,910	▲5 7,694	▲7 19,604	▲9 24,985	24 25,049	5 50,034	126 3,590	65 1,406	105 4,996

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲29 3,200	13 3,493	▲12 6,693	▲15 1,852	▲15 1,711	▲15 3,563	▲34 1,269	16 1,087	▲18 2,356	▲24 3,121	▲5 2,798	▲16 5,919	▲82 79	326 695	27 774
28年11月	3 ▲7 3,527	4 ▲2 3,485	▲12 7,012	150 2,483	35 2,084	80 4,567	▲61 881	▲25 1,169	▲46 2,050	▲4 3,364	5 3,253	4 6,617	▲10 163	▲65 232	▲53 395
28年12月	12 1,647	▲45 2,083	▲29 3,730	4 870	▲15 1,235	▲8 2,105	2 509	▲67 662	▲13 1,171	3 1,379	▲45 1,897	▲32 3,276	102 268	▲48 186	▲7 454
29年1月	117 3,839	▲26 2,886	19 6,725	115 2,494	▲40 1,917	1 4,411	184 1,137	203 854	192 1,991	133 3,631	▲20 2,771	27 6,402	0 208	▲73 115	▲49 323
29年2月	85 4,928	69 4,716	76 9,644	▲15 1,700	87 1,874	19 3,574	494 3,326	52 2,309	171 5,635	96 5,026	66 4,183	81 9,209	▲199 ▲98	95 533	17 435
29年3月	41 13,434	▲36 3,755	11 17,189	40 7,738	▲47 1,752	8 9,490	35 4,911	▲20 1,878	14 6,789	38 12,649	▲36 3,630	10 16,279	115 785	▲54 125	43 910
28年度合計	11 63,256	▲7 49,019	3 112,275	14 32,859	▲6 24,514	5 57,373	10 26,507	▲11 18,094	0 44,601	12 59,366	▲8 42,608	3 101,974	▲0 3,890	▲1 6,411	▲1 10,301
29年4月	81 4,017	▲55 3,181	▲23 7,198	5 944	▲60 1,159	▲45 2,103	▲1 1,094	▲38 1,563	▲26 2,657	2 2,038	▲50 2,722	▲36 4,760	804 1,979	▲72 459	29 2,438
29年5月	▲32 2,354	77 5,838	21 8,192	▲26 936	80 3,457	37 4,393	▲18 1,172	28 1,494	3 2,666	▲22 2,108	60 4,951	22 7,059	▲68 246	322 887	15 1,133
29年6月	▲5 7,996	▲21 4,662	▲11 12,658	▲3 3,474	▲7 2,976	▲5 6,450	▲53 1,903	▲21 1,487	▲43 3,390	▲29 5,377	▲12 4,463	▲23 9,840	241 2,619	▲75 199	78 2,818
29年7月	46 7,446	38 5,881	42 13,327	▲40 1,802	92 3,916	13 5,718	52 2,986	▲4 1,521	27 4,507	▲4 4,788	51 5,437	19 10,225	1,759 2,658	▲33 444	285 3,102
29年8月	38 8,046	46 6,957	42 15,003	5 3,328	71 4,133	33 7,461	34 3,290	2 1,552	22 4,842	18 6,618	44 5,685	29 12,303	621 1,428	53 1,272	162 2,700
29年9月	▲14 6,590	64 5,338	9 11,928	▲3 3,668	101 2,892	26 6,560	▲33 2,360	41 2,075	▲11 4,435	▲17 6,028	70 4,967	8 10,995	48 562	8 371	29 933
H29.7~9月	22,082	18,176	40,258	8,798	10,941	19,739	8,636	5,148	13,784	17,434	16,089	33,523	4,648	2,087	6,735
H28.7~9月	18,610	12,306	30,916	9,955	5,895	15,850	7,935	4,575	12,510	17,890	10,470	28,360	720	1,836	2,556
29年度累計	12 36,449	11 31,857	11 68,306	▲10 14,152	33 18,533	10 32,685	▲12 12,805	▲4 9,692	▲9 22,497	▲11 26,957	17 28,225	2 55,182	282 9,492	▲20 3,632	87 13,124

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲33 2,129	▲14 291	▲31 2,420	▲30 1,265	▲18 207	▲28 1,472	▲23 864	2 84	▲22 948	▲27 2,129	▲13 291	▲26 2,420	▲100 0	▲100 0	▲100 0
28年11月	21 2,536	25 501	22 3,037	164 1,870	73 331	145 2,201	▲55 611	8 168	▲48 779	20 2,481	44 499	24 2,980	62 55	▲96 2	▲35 57
28年12月	45 1,042	51 310	46 1,352	32 507	203 209	58 716	▲5 315	▲25 94	▲10 409	15 822	55 303	24 1,125	2,650 220	▲30 7	1,161 227
29年1月	200 1,870	16 266	150 2,136	134 680	62 76	124 756	311 1,115	571 188	336 1,303	219 1,795	252 264	223 2,059	23 75	▲99 2	▲64 77
29年2月	143 3,977	592 1,322	190 5,299	8 1,209	700 968	76 2,177	385 2,438	38 90	345 2,528	125 3,647	469 1,058	160 4,705	1,963 330	5,180 264	2,729 594
29年3月	19 10,658	▲36 549	14 11,207	20 6,449	▲55 286	12 6,735	20 3,999	14 246	19 4,245	20 10,448	▲38 532	15 10,980	▲26 210	70 17	▲23 227
28年度合計	7 43,660	36 7,504	10 51,164	9 22,725	48 4,451	13 27,176	7 18,802	34 2,419	10 21,221	8 41,527	43 6,870	12 48,397	▲14 2,133	▲11 634	▲13 2,767
29年4月	160 3,427	▲25 444	102 3,871	11 750	▲46 243	▲12 993	52 710	40 185	50 895	28 1,460	▲27 428	9 1,888	1,030 1,967	45 16	972 1,983
29年5月	▲20 1,644	87 562	▲7 2,206	▲17 593	23 279	▲7 872	45 1,012	144 151	53 1,163	13 1,605	49 430	19 2,035	▲94 39	915 132	▲74 171
29年6月	▲5 4,341	▲19 601	▲7 4,942	43 2,613	24 272	41 2,885	▲36 1,589	▲36 328	▲36 1,917	▲2 4,202	▲18 600	▲5 4,802	▲2 139	▲92 1	▲54 140
29年7月	▲0 4,090	1 956	▲0 5,046	▲40 1,417	71 821	▲21 2,238	56 2,633	▲29 135	47 2,768	0 4,050	42 956	6 5,006	▲37 40	▲100 0	▲88 40
29年8月	40 5,811	▲53 591	18 6,402	▲22 1,711	▲58 313	▲31 2,024	48 2,899	▲61 191	26 3,090	11 4,610	▲60 504	▲5 5,114	23,920 1,201	8,600 87	21,367 1,288
29年9月	▲18 4,256	▲1 424	▲17 4,680	▲20 2,374	13 279	▲18 2,653	▲13 1,880	▲14 134	▲13 2,014	▲17 4,254	3 413	▲16 4,667	▲97 2	▲62 11	▲86 13
H29.7～9月	14,157	1,971	16,128	5,502	1,413	6,915	7,412	460	7,872	12,914	1,873	14,787	1,243	98	1,341
H28.7～9月	13,477	2,623	16,100	7,520	1,477	8,997	5,825	841	6,666	13,345	2,318	15,663	132	305	437
29年度累計	10 23,569	▲16 3,578	6 27,147	▲12 9,458	▲7 2,207	▲11 11,665	13 10,723	▲27 1,124	8 11,847	▲0 20,181	▲15 3,331	▲3 23,512	173 3,388	▲28 247	129 3,635

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県内合計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲29 544	12 2,321	1 2,865	193 431	▲7 1,349	12 1,780	▲82 113	13 670	▲35 783	▲29 544	▲1 2,019	▲9 2,563	▲100 0	941 302	907 302
28年11月	▲20 613	▲8 1,998	▲11 2,611	194 453	33 1,336	54 1,789	▲74 160	▲41 603	▲53 763	▲20 613	▲5 1,939	▲9 2,552	▲100 0	▲58 59	▲58 59
28年12月	▲49 224	▲49 1,140	▲49 1,364	▲69 127	91 929	18 1,056	203 97	▲89 189	▲83 286	▲49 224	▲48 1,118	▲49 1,342	— 0	▲76 22	▲76 22
29年1月	102 1,787	▲26 2,224	3 4,011	125 1,778	▲40 1,688	▲4 3,466	▲91 8	174 526	87 534	102 1,786	▲26 2,214	3 4,000	— 1	▲9 10	▲9 11
29年2月	112 2,211	28 2,482	47 3,693	▲29 382	43 584	2 966	2,338 829	39 1,853	96 2,682	112 2,211	40 2,437	58 3,648	▲100 0	▲77 45	▲77 45
29年3月	2,028 1,766	11 2,925	72 4,691	1,311 1,030	▲25 1,359	27 2,389	7,260 736	89 1,507	177 2,243	2,028 1,766	10 2,866	72 4,632	— 0	79 59	79 59
28年度合計	36 13,820	▲13 29,869	▲2 43,689	51 7,954	▲4 16,967	9 24,921	16 5,519	▲20 11,893	▲11 17,412	35 13,473	▲11 28,860	▲0 42,333	122 347	▲48 1,009	▲35 1,356
29年4月	▲50 274	▲47 2,317	▲47 2,591	▲3 65	▲63 838	▲61 903	▲57 209	▲46 1,106	▲48 1,315	▲50 274	▲55 1,944	▲54 2,218	— 0	433 373	433 373
29年5月	▲56 342	96 3,973	54 4,315	▲15 226	115 3,059	94 3,285	▲78 116	48 813	▲13 929	▲56 342	96 3,872	53 4,214	— 0	106 101	106 101
29年6月	▲76 802	▲5 3,413	▲39 4,215	▲61 629	3 2,374	▲23 3,003	▲88 173	▲22 864	▲59 1,037	▲73 802	▲5 3,238	▲37 4,040	▲100 0	1 175	▲66 175
29年7月	9 405	69 4,327	61 4,732	▲80 61	109 2,789	74 2,850	233 223	2 1,215	15 1,438	▲24 284	59 4,004	48 4,288	— 121	850 323	1,206 444
29年8月	53 1,764	103 4,545	86 6,309	69 1,481	143 3,648	116 5,129	▲27 202	30 858	13 1,060	46 1,683	108 4,506	87 6,189	8,000 81	▲51 39	50 120
29年9月	▲2 1,419	114 4,302	66 5,721	86 1,155	168 2,440	135 3,595	▲68 264	72 1,714	9 1,978	▲2 1,419	118 4,154	67 5,573	— 0	40 148	40 148
H29.7～9月	3,588	13,174	16,762	2,697	8,877	11,574	689	3,787	4,476	3,386	12,664	16,050	202	510	712
H28.7～9月	2,970	6,810	9,780	1,802	3,750	5,552	1,167	2,841	4,008	2,969	6,591	9,560	1	219	220
29年度累計	▲35 5,006	▲36 22,877	14 27,883	▲4 3,617	56 15,148	39 18,765	▲67 1,187	0 6,570	▲23 7,757	▲34 4,804	34 21,718	26,522	202	1,159	1,361

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲25 4,764	16 2,684	▲14 7,448	▲18 3,324	19 1,875	▲8 5,199	▲53 1,037	▲44 396	▲50 1,433	▲30 4,361	▲0 2,271	▲22 6,632	157 403	1,232 413	334 816
28年11月	▲28 3,808	61 3,176	▲4 6,984	▲54 2,005	18 2,056	▲34 4,061	▲33 582	▲1 203	▲27 785	▲51 2,587	16 2,259	▲33 4,846	5,209 1,221	4,068 917	4,651 2,138
28年12月	23 2,991	103 3,201	54 6,192	20 1,696	98 2,923	60 4,619	44 1,224	▲38 61	36 1,285	29 2,920	89 2,984	54 5,904	▲60 71	21,600 217	61 288
29年1月	58 3,516	78 1,509	64 5,025	351 2,715	62 1,180	193 3,895	▲27 592	342 292	1 884	135 3,307	86 1,472	117 4,779	▲74 209	▲35 37	▲72 246
29年2月	130 6,076	▲65 1,326	16 7,402	223 4,286	▲62 1,229	20 5,515	193 1,725	▲70 69	118 1,794	214 6,011	▲63 1,298	35 7,309	▲91 65	▲89 28	▲91 93
29年3月	▲17 12,343	78 8,060	6 20,403	▲45 6,192	60 6,089	▲18 12,281	35 3,611	5 710	29 4,321	▲29 9,803	52 6,799	▲10 16,602	176 2,540	3,133 1,261	297 3,801
28年度合計	8 70,628	▲1 34,142	5 104,770	▲1 40,778	▲3 28,075	▲2 68,853	16 21,509	▲12 2,866	12 24,375	4 62,287	▲4 30,941	1 93,228	55 8,341	56 3,201	56 11,542
29年4月	▲27 1,870	13 2,516	▲9 4,386	13 1,221	14 2,285	14 3,506	▲15 606	9 216	▲10 822	2 1,827	13 2,501	8 4,328	▲94 43	▲50 15	▲93 58
29年5月	▲45 1,614	242 5,055	51 6,669	▲43 1,074	244 4,457	74 5,531	▲51 492	231 573	▲9 1,065	▲46 1,566	242 5,030	51 6,596	17 48	213 25	49 73
29年6月	▲55 3,870	127 4,441	▲21 8,311	▲13 2,381	77 3,117	22 5,498	▲71 1,465	653 903	▲55 2,368	▲51 3,846	114 4,020	▲19 7,866	▲96 24	485 421	▲41 445
29年7月	▲15 6,372	5 2,653	▲10 9,025	▲39 2,584	▲32 1,618	▲37 4,202	▲31 1,294	635 1,007	15 2,301	▲37 3,878	5 2,625	▲25 6,503	82 2,494	4 28	81 2,522
29年8月	▲13 4,965	▲13 3,257	▲13 8,222	31 3,647	▲15 3,029	5 6,676	▲66 846	35 216	▲60 1,062	▲14 4,493	▲13 3,245	▲14 7,738	9 472	100 12	10 484
29年9月	▲37 6,258	60 3,582	▲19 9,840	▲42 4,540	61 2,753	▲23 7,293	7 1,667	▲14 300	3 1,967	▲34 6,207	48 3,053	▲19 9,260	▲91 51	186 529	▲20 580
H29.7～9月	17,595	9,492	27,087	10,771	7,400	18,171	3,807	1,523	5,330	14,578	8,923	23,501	3,017	569	3,586
H28.7～9月	23,088	8,518	31,606	14,855	7,656	22,511	5,893	644	6,537	20,748	8,300	29,048	2,340	218	2,558
29年度累計	▲33 24,949	52 21,504	▲9 46,453	▲25 15,447	36 17,259	▲2 32,706	▲50 6,370	183 3,215	▲31 9,585	▲34 21,817	48 20,474	▲10 42,291	▲18 3,132	214 1,030	0 4,162

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
28年10月	▲16 6,081	30 3,881	▲3 9,962	▲9 4,085	40 2,836	6 6,921	▲48 1,301	▲38 515	▲45 1,816	▲23 5,386	17 3,351	▲11 8,737	169 695	281 530	209 1,225
28年11月	▲27 4,733	5 3,917	▲16 8,650	▲48 2,591	▲9 2,474	▲34 5,065	▲35 703	▲46 434	▲40 1,137	▲45 3,294	▲17 2,908	▲35 6,202	193 1,439	400 1,009	253 2,448
28年12月	6 3,428	104 4,138	44 7,566	10 1,996	111 3,701	60 5,697	31 1,289	▲40 117	20 1,406	18 3,285	96 3,818	50 7,103	▲68 143	305 320	▲13 463
29年1月	40 3,923	23 1,892	34 5,815	254 2,863	21 1,442	115 4,305	▲12 777	124 358	8 1,135	115 3,640	33 1,800	79 5,440	▲75 283	▲52 92	▲71 375
29年2月	117 6,933	▲51 2,075	22 9,008	184 4,618	▲51 1,728	23 6,346	184 2,002	▲23 229	123 2,231	184 6,620	▲49 1,957	39 8,577	▲64 313	▲66 118	▲65 431
29年3月	▲15 13,877	81 9,243	8 23,120	▲41 6,723	65 7,006	▲13 13,729	24 3,729	17 849	23 4,578	▲28 10,452	58 7,855	▲6 18,307	76 3,425	1,057 1,388	133 4,813
28年度合計	5 80,089	2 43,958	4 124,047	▲1 45,303	▲1 34,532	▲1 79,835	10 23,650	1 4,895	8 28,545	2 68,953	▲0 39,427	1 108,380	27 11,136	32 4,531	28 15,667
29年4月	▲26 2,463	23 3,484	▲4 5,947	9 1,461	28 3,099	21 4,560	▲17 773	6 283	▲12 1,056	▲1 2,234	25 3,382	13 5,616	▲78 229	▲31 102	▲73 331
29年5月	▲27 2,381	174 5,849	52 8,230	▲30 1,456	205 5,027	74 6,483	▲30 776	113 621	0 1,397	▲30 2,232	191 5,648	54 7,880	59 149	2 201	20 350
29年6月	▲44 5,116	104 5,334	▲11 10,450	▲12 2,603	74 3,825	25 6,428	▲59 2,222	321 977	▲43 3,199	▲43 4,825	98 4,802	▲11 9,627	▲61 291	171 532	▲12 823
29年7月	▲10 7,246	14 3,620	▲3 10,866	▲39 2,793	▲14 2,416	▲30 5,209	▲26 1,488	377 1,098	15 2,586	▲35 4,281	16 3,514	▲19 7,795	105 2,965	▲23 106	94 3,071
29年8月	▲11 5,646	▲17 4,132	▲14 9,778	29 4,121	▲11 3,649	7 7,770	▲64 937	▲68 252	▲65 1,189	▲13 5,058	▲20 3,901	▲16 8,959	5 588	148 231	26 819
29年9月	▲16 9,213	40 4,318	▲3 13,531	▲15 7,009	53 3,352	▲0 10,361	14 2,004	▲36 376	1 2,380	▲10 9,013	34 3,728	▲0 12,741	▲79 200	95 590	▲36 790
H29.7～9月	22,105	12,070	34,175	13,923	9,417	23,340	4,429	1,726	6,155	18,352	11,143	29,495	3,753	927	4,680
H28.7～9月	25,370	11,210	36,580	16,036	9,076	25,112	6,391	1,601	7,992	22,427	10,677	33,104	2,943	533	3,476
29年度累計	▲22 32,065	42 26,737	▲2 58,802	▲13 19,443	39 21,368	8 40,811	▲41 8,200	51 3,607	▲27 11,807	▲24 27,643	41 24,975	▲3 52,618	▲9 4,422	64 1,762	5 6,184

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

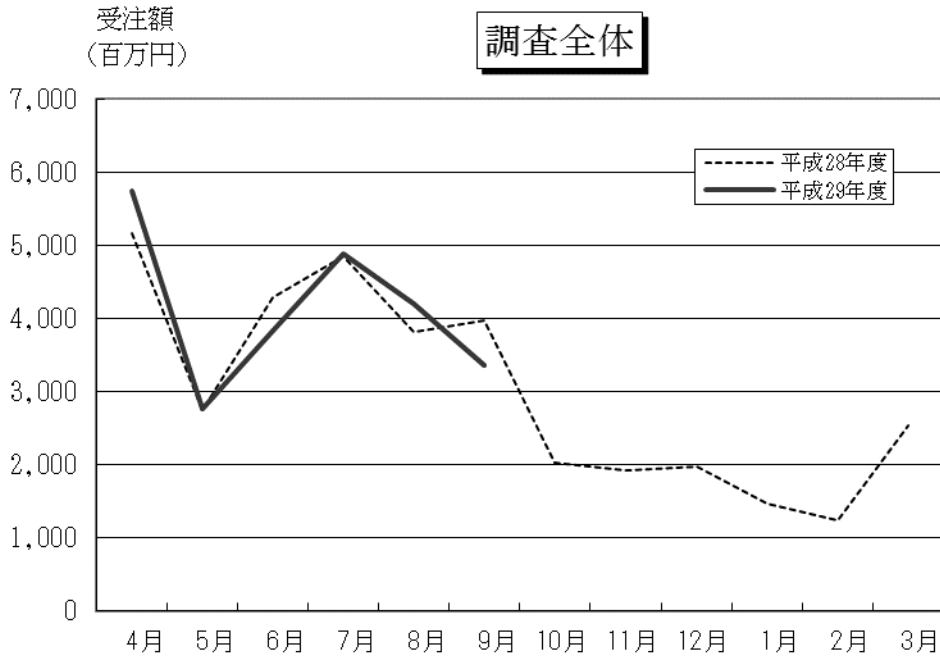
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成29年度 (7~9月)				平成28年度 (7~9月)	平成29年度 (累計)				平成28年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		34.6	100	25	6	131	129	198	44	18	260	379
	新潟	39.0	1,713	296	92	2,100	1,702	3,588	524	257	4,369	5,382
	富山	36.6	40	3	10	53	51	100	9	28	137	145
		27.4	525	55	141	720	1,170	1,514	208	374	2,095	2,628
	石川	31.9	29	3	5	37	43	55	4	7	66	116
		30.7	464	38	88	590	633	1,117	61	140	1,318	1,922
	計	34.5	169	31	21	221	223	353	57	53	463	640
		34.3	2,701	389	321	3,411	3,504	6,219	793	770	7,782	9,932
国土交通省 その他		22.0	12	2	4	18	38	30	7	7	44	82
	その他	19.3	152	25	62	240	551	462	126	93	681	1,244
	計	22.0	12	2	4	18	38	30	7	7	44	82
		19.3	152	25	62	240	551	462	126	93	681	1,244
その他の 国の機関		9.4	2	1	0	3	16	6	4	0	10	32
	新潟	9.4	31	1	0	32	154	79	33	0	111	335
	富山	57.1	1	0	3	4	4	2	0	4	6	7
		88.4	1	0	38	39	19	15	0	38	53	44
	石川	16.0	4	0	0	4	10	9	0	0	9	25
		30.4	55	0	0	55	71	82	0	0	82	182
	計	17.2	7	1	3	11	30	17	4	4	25	64
		22.4	87	1	38	126	244	176	33	38	247	561
県		29.7	300	70	30	400	406	518	120	55	693	1,345
	新潟	33.9	1,711	357	168	2,237	1,993	3,133	559	262	3,954	6,599
	富山	33.4	189	7	30	226	215	305	11	51	367	676
		43.1	1,183	68	82	1,333	1,146	1,647	95	177	1,919	3,089
	石川	33.4	200	3	5	208	231	397	6	10	413	622
		35.9	942	20	17	979	1,095	1,718	45	83	1,845	2,728
	計	31.6	689	80	65	834	852	1,220	137	116	1,473	2,643
		36.6	3,836	445	267	4,548	4,234	6,498	699	521	7,718	12,417
政令市		24.8	55	3	6	64	88	90	9	18	117	258
	新潟市	26.5	432	15	24	471	599	581	30	252	862	1,776
	計	24.8	55	3	6	64	88	90	9	18	117	258
		26.5	432	15	24	471	599	581	30	252	862	1,776
市町村		31.0	133	12	31	176	197	282	38	95	415	567
	新潟	34.7	714	50	84	848	928	1,588	139	379	2,106	2,444
	富山	38.4	141	1	31	173	163	258	1	69	328	451
		38.7	673	3	111	786	907	1,398	6	280	1,683	2,032
	石川	41.2	237	2	11	250	210	409	7	24	440	607
		48.2	1,034	6	50	1,090	858	1,577	16	90	1,682	2,261
	計	36.9	511	15	73	599	570	949	46	188	1,183	1,625
		40.4	2,421	59	244	2,724	2,694	4,563	161	748	5,471	6,736
民間		21.1	35	39	17	91	99	82	81	48	211	431
	新潟	17.1	208	55	23	287	382	573	184	78	836	1,674
	富山	23.6	35	6	13	54	60	75	13	23	111	229
		34.8	212	25	18	256	249	375	42	51	467	735
	石川	24.7	56	88	27	171	156	115	159	50	324	692
		41.4	252	53	50	355	164	498	103	79	680	858
	計	23.4	126	133	57	316	315	272	253	121	646	1,352
		27.5	673	133	92	898	795	1,446	329	208	1,983	3,268
合計		28.7	625	150	90	865	935	1,176	296	234	1,706	3,012
	新潟	32.8	4,809	774	391	5,974	5,758	9,541	1,469	1,228	12,238	18,211
	富山	33.8	406	17	87	510	493	740	34	175	949	1,508
		36.7	2,594	150	389	3,134	3,491	4,949	350	919	6,218	8,528
	石川	32.5	526	96	48	670	650	985	176	91	1,252	2,062
		38.6	2,747	117	205	3,069	2,821	4,992	225	390	5,607	7,951
	その他	22.0	12	2	4	18	38	30	7	7	44	82
		19.3	152	25	62	240	551	462	126	93	681	1,244
	計	31.0	1,569	265	229	2,063	2,116	2,931	513	507	3,951	6,664
		34.6	10,302	1,067	1,048	12,417	12,621	19,944	2,169	2,631	24,743	35,933

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」：東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

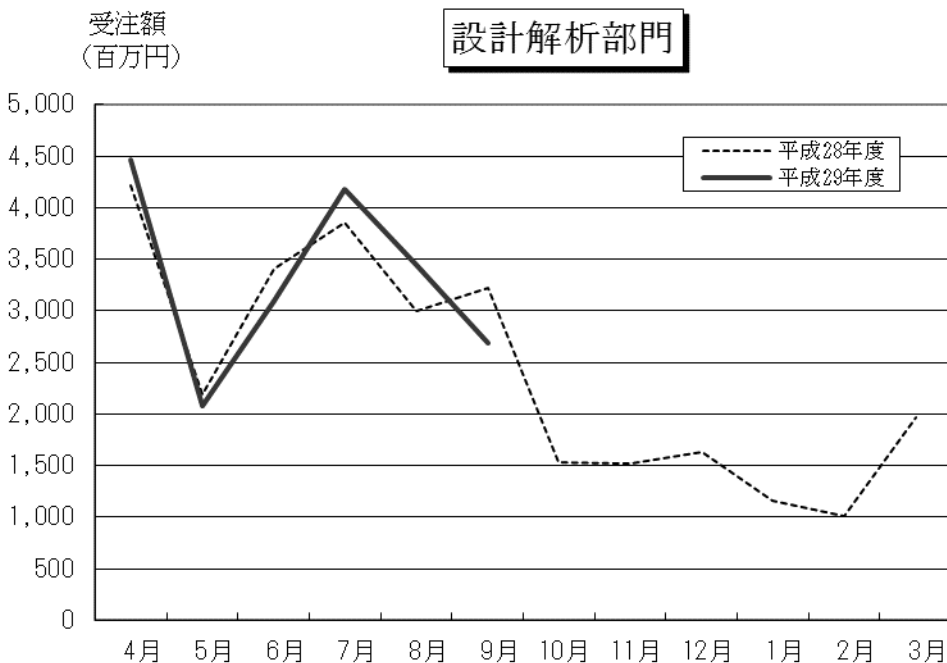
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において、7月は前年度から横ばいの0%となり、8月が10%の増、9月が15%の減で、全体では2%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が8%の増、8月が15%の増、9月が17%の減となり、全体的には2%の増となった。

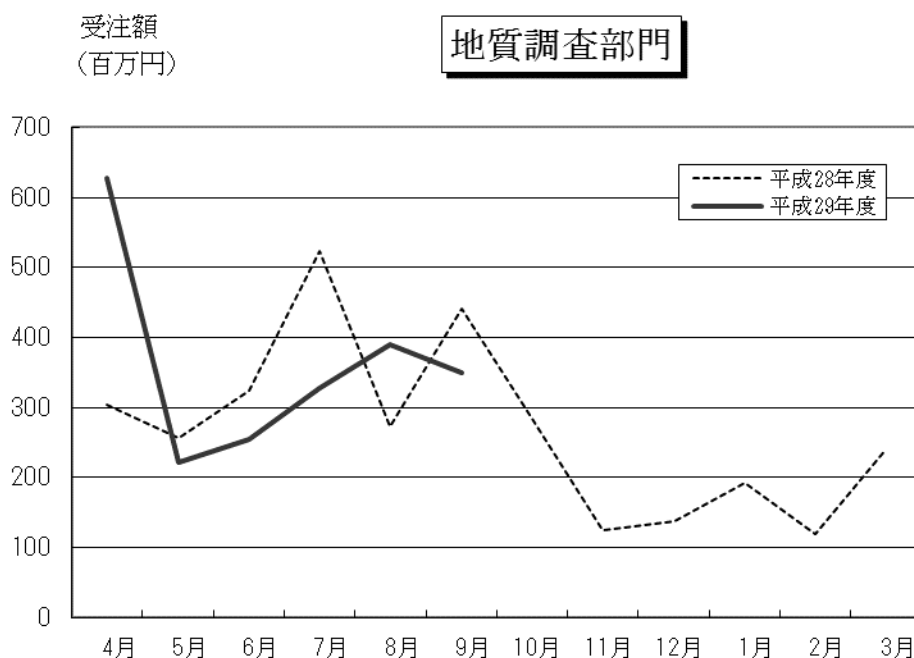
発注機関別で見ると「県」「市町村」「民間」において7～48%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「政令市」においては4～61%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月に37%の減、8月は43%の増、9月に21%の減となり、全体では14%の減となった。

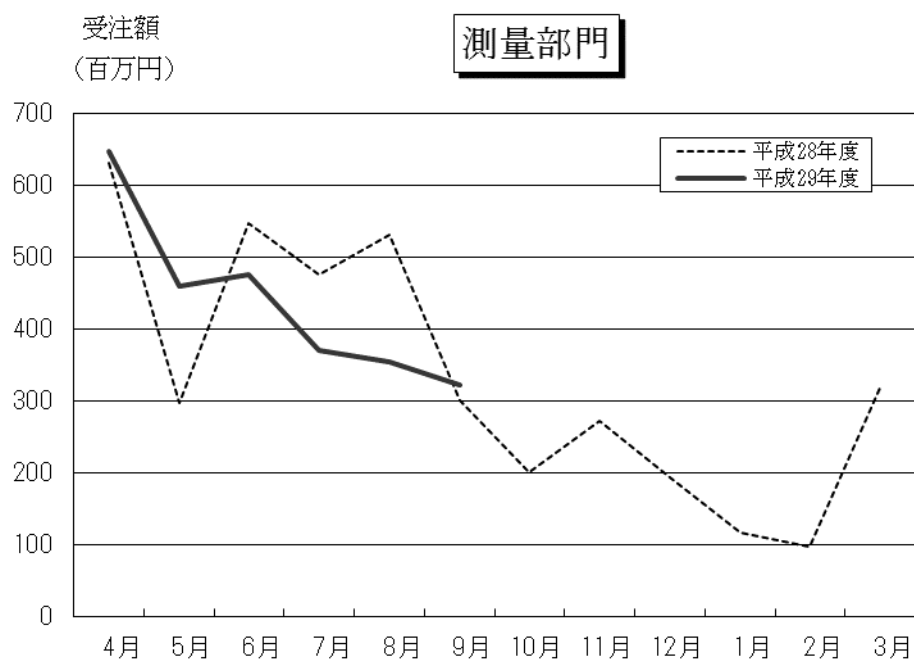
発注機関別で見ると「国土交通省」において40%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては9~99%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月に22%の減、8月が33%の減、9月に7%の増となり、全体では20%の減となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「県」「民間」において1~353%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」においては23~65%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成29年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲3.5%、3四半期ぶりにマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲9.0%となった。上越道拡幅工事は継続しているものの、前年に多くの物件があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲7.0%、コンクリート製品向け同▲3.6%となった。

富山県

前年同期比▲11.5%となった。前年に富山西総合病院等の出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲15.2%、コンクリート製品向け同+7.0%。

石川県

前年同期比+15.8%となった。北陸新幹線向けの出荷がみられる。主需要部門別は生コンクリート向け同+20.0%、コンクリート製品向け同+11.3%。

セメント出荷量 (平成29年度第2四半期)

(単位:t、%)

	平成28年度	平成28年度		平成29年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	696,648 ▲ 9.3	202,368 ▲ 9.6	125,468 4.5	166,646 ▲ 0.4	183,461 ▲ 9.0
富山県	347,803 ▲ 12.5	98,231 ▲ 10.5	70,587 ▲ 9.7	76,193 ▲ 9.0	84,313 ▲ 11.5
石川県	369,742 ▲ 3.0	99,658 ▲ 5.9	91,152 8.3	102,577 25.1	112,272 15.8
計	1,414,193 ▲ 8.6	400,257 ▲ 8.9	287,207 1.7	345,416 3.7	380,046 ▲ 3.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 29 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 9%減（公共は 12%減、民間も 5%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 11%減、民間は 23%増となり地区全体で 1%の微増となった。中越地区は、公共向けが 21%減、民間も 12%減で地区全体は 17%の激減となった。下越地区は、公共向けは昨年並みであったが、民間が 9%減となり地区全体で 6%減となった。佐渡地区は、公共向けが 7%減、民間は昨年並みであり 6%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 29 年 7 月～9 月期の出荷状況は、公共が 1%増と前年度並みとなったが、28 年度まで下支えしていた民間が 24%減と大幅に減少し、県全体では 15%減と減少傾向は続いている。

地区別では、東部地区で公共が前年並み、民間が 18%減で、地区全体では 12%減となった。西部地区では公共が 3%増となったが、民間では電力の LNG 化による特需がほぼ終了したことから 31%と大幅に減少し、地区全体では 19%減となった。

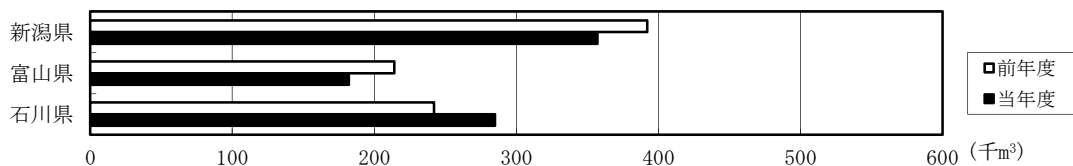
石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 29 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 18%増（公共は 88%増、民間は 23%減）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが 123%増に対し、民間は 20%減となり地区全体で 28%増となった。能登地区は、公共向けが 4%減、民間は 40%減なり地区全体では 22%減となった。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成28年度			平成29年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	19	▲14	5	22	4	14	▲11	23	1							2	14	7
		185	103	288	45	28	73	49	37	86							94	65	159
	中越	▲16	▲4	▲10	▲12	7	▲2	▲21	▲12	▲17							▲17	▲4	▲11
		233	238	471	46	65	111	63	72	135							109	137	246
	下越	▲32	▲3	▲16	10	▲8	▲2	0	▲9	▲6							5	▲9	▲4
		181	317	498	46	70	116	43	78	121							89	148	237
佐渡	▲24	20	▲20	25	100	33	▲7	0	▲6							5	33	8	
	41	6	47	10	2	12	13	2	15							23	4	27	
	▲15	▲5	▲10	6	0	3	▲12	▲5	▲9							▲5	▲3	▲4	
県計	640	664	1,304	147	165	312	168	189	357							315	354	669	
富山県	東部	▲21	▲1	▲9	0	▲3	▲2	0	▲18	▲12						0	▲11	▲7	
		178	295	473	47	63	110	43	64	107						90	127	217	
	西部	▲14	18	3	15	▲34	▲19	3	▲31	▲19						9	▲32	▲19	
		133	201	334	30	39	69	32	43	75						62	82	144	
県計	▲18	6	▲5	5	▲18	▲9	1	▲24	▲15						3	▲21	▲12		
	311	496	807	77	102	179	75	107	182						152	209	361		
石川県	加賀	15	▲8	0	137	▲6	41	123	▲20	28						129	▲14	34	
		308	421	729	116	94	210	143	103	246						259	197	456	
	能登	▲11	▲4	▲8	▲15	0	▲9	▲4	▲40	▲22						▲10	▲24	▲16	
		110	77	187	22	17	39	24	15	39						46	32	78	
県計	7	▲8	▲1	84	▲5	30	88	▲23	18						86	▲15	23		
	418	498	916	138	111	249	167	118	285						305	229	534		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員33社のうち33社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成29年度7月～9月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共事業が横ばいの中、再生骨材の優先使用によりバージン材利用の減少が続いているため、出荷量、生産量は共に昨年同期と同程度であり、県計では、出荷量は3%増、生産量は4%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で14%増、生産量で10%増、中越地区は、出荷量が増減なし、生産量で3%減、下越地区は、出荷量が増減なし、生産量で11%減、佐渡地区は、出荷量で7%減、生産量で14%減となった。

9月末の在庫量は、前年度末より4%増、前年度同期比で1%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成29年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が14%減、生産量が10%減といずれも減少となったが、前期(平成29年度4～6月期)比では、出荷量は7%増、生産量は9%増となった。

地区別では、東部地区は出荷量が20%の減、生産量は11%の減と5期連続で大幅な落ち込みとなった。また、西部地区では、出荷量は9%減、生産量は9%減といずれも減少となったが、前期(平成29年度4～6月期)比では、出荷量は14%増、生産量は16%増となった。

いずれの地区も公共事業量の大幅な減少と民間設備投資の減退の影響を受け、需要が低迷している。なお、両地区とも対前期比で増となっているのは、この時期における公共事業の発注が多くなっているためと考えられる。

9月末在庫量は、前期末(平成29年6月末)より、県計で1%増、地区別では東部地区が±0%、西部地区は1%増となりほとんど変化がなかった。

なお、在庫量の前年同期比では、県計が10%減、東部地区が11%減、西部地区は7%減となっている。

※東部、西部の在庫量の精査のため、平成28年度在庫量に変更あり。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成29年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、引き続き加賀地区の陸砂利・川砂利と山砕石が、ともに順調に出荷を伸ばしており3期連続の増加となった。また能登地区も少ないながら前年と同量の出荷を維持したことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて23%の増加となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が今期も27%の増加を確保し、同地区の山砕石も14%の増加となったことから、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて23%の増加となった。

また能登地区も、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年並みの出荷となった。その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、主要な需要先である生コン業者向けの出荷は、大口需要の金沢地区が今期に入りやや低調となり前年同期比で6%の減少となり数字を落としたが、北陸新幹線関連工事の特需が本格化している南加賀地区は、前期よりさらに出荷を伸ばし、前年同期比の増加率も122%に達した。

一方、前期は大幅な増加となったアスファルト合材業者向けの出荷は、今期は伸び悩み前年同期比で3%の減少となった。よって以上を合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で23%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も増加基調を維持しており、前年同期比で14%の増加となった。

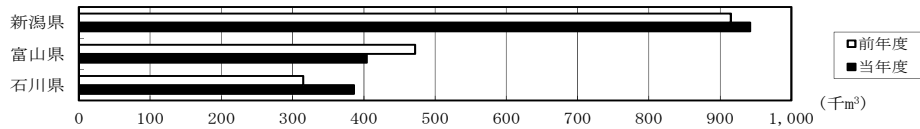
また能登地区の山砕石については、今期は前年同期と同量の出荷を確保したものの、やはり実質的な販売量は県外からの流入材に押されて依然として少なく、この地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で23%の増産となった。

在庫量は、加賀地区の陸砂利と川砂利の積み上がり在庫の解消が進んでいることから、県計全体の前年同期比では11%の減少となった。

上半期(H29.4～9月)の累計では、出荷量が県計で前年度上半期と比べて26%の増加となり、生産量も27%の増産となった。また在庫量は在庫整理が進み11%の減少となった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲1 715	▲1 182	▲14 248		▲8 430	
		生産量	▲4 708	▲2 195	▲10 248		▲4 443	
		在庫量	▲4 210	▲4 224	▲8 224		▲8 224	
	中越	出荷量	▲10 1,110	▲1 278	▲0 340		▲0 618	
		生産量	▲14 1,118	▲6 281	▲3 344		▲5 625	
		在庫量	▲2 362	▲3 365	▲6 369		▲6 369	
	下越	出荷量	▲15 1,250	▲3 287	▲0 301		▲2 588	
		生産量	▲20 1,290	▲10 328	▲11 298		▲1 626	
		在庫量	▲5 702	▲12 743	▲6 740		▲6 740	
	佐渡	出荷量	▲12 206	▲29 45	▲7 53		▲6 98	
		生産量	▲6 205	▲18 45	▲14 49		▲1 94	
		在庫量	▲2 46	▲8 46	▲16 42		▲16 42	
	県計	出荷量	▲10 3,281	▲0 792	▲3 942		▲2 1,734	
		生産量	▲14 3,321	▲2 849	▲4 939		▲1 1,788	
		在庫量	▲2 1,320	▲4 1,378	▲1 1,375		▲1 1,375	
富山県	東部	出荷量	▲19 814	▲6 179	▲20 180		▲14 359	
		生産量	▲26 760	▲3 179	▲11 180		▲7 359	
		在庫量	▲65 199	▲19 199	▲11 199		▲11 199	
	西部	出荷量	▲6 889	▲8 197	▲9 224		▲8 421	
		生産量	▲2 876	▲3 194	▲9 226		▲6 420	
		在庫量	▲37 42	▲9 40	▲7 42		▲7 42	
	県計	出荷量	▲8 1,703	▲7 376	▲14 404		▲11 780	
		生産量	▲13 1,636	▲3 373	▲10 406		▲7 779	
		在庫量	▲62 241	▲18 239	▲10 241		▲10 241	
石川県	加賀	出荷量	▲8 1,216	▲31 339	▲23 381		▲27 720	
		生産量	▲4 1,192	▲32 350	▲23 372		▲27 722	
		在庫量	▲14 150	▲12 161	▲13 152		▲13 152	
	能登	出荷量	▲5 21	▲17 7	▲- 5		▲9 12	
		生産量	▲4 24	▲17 7	▲20 6		▲18 13	
		在庫量	▲60 8	▲60 8	▲80 9		▲80 9	
	県計	出荷量	▲7 1,237	▲31 346	▲23 386		▲26 732	
		生産量	▲4 1,216	▲31 357	▲23 378		▲27 735	
		在庫量	▲12 158	▲10 169	▲11 161		▲11 161	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員105社のうち105社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成29年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成29年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成29年度7月～9月期の再生砕石の需給は、ややひっ迫状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H28	→	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H28	→	↓	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H28	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H29	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H28	→	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	↗
		H29	↗	↗	↗	↗	↗	↗						
	③在庫状況	H28	→	→	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
		H29	↓	↓	↓	↓	↓	↓						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↓】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↓】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↓】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

平成29年度7月～9月期の出荷量は、新潟県は前年比1,300t増で3,900t、富山県は前年比200t増の500tで2県の出荷量合計は、4,400tで前年同期比52%増となった。

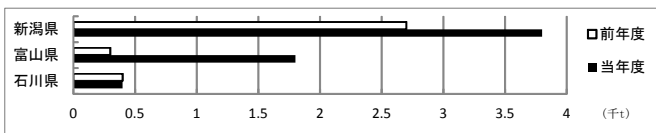
累計では、新潟県は前年比100t増で5,200t、富山県も前年比100t増で1,200t、2県の累計出荷量合計は、6,400tで前年比3%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成29年度7月～9月期の3県需要の合計は、6,000tで前年同期比176%となっている。県別では、新潟県が41%増(1,100t増)、富山県が500%増(1,500t増)、石川県が増減なしであった。

累計では、新潟県が13%増(600t増)、富山県が69%増(900t増)、石川県が25%減(200t減)で、3県需要の合計は前年比1,300t増の8,200tで119%となった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）

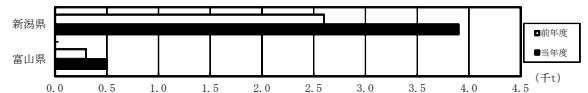


(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	3	▲24	41			▲24
	9.5	1.6	3.8			5.4
富山県	▲43	▲60	500			▲60
	5.0	0.4	1.8			2.2
石川県	40	▲50	0			▲50
	1.4	0.2	0.4			0.6
3県計	▲16	▲37	76			▲37
	15.9	2.2	6.0			8.2

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲16	▲48	50			▲48
	10.6	1.3	3.9			5.2
富山県	▲15	▲12	67			▲12
	3.5	0.7	0.5			1.2
2県計	▲16	▲39	52			▲39
	14.1	2.0	4.4			6.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

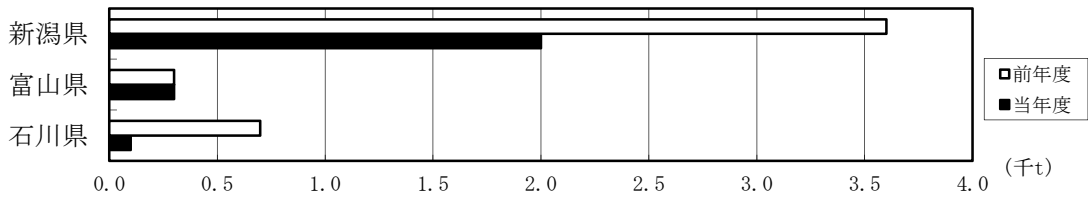
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成29年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて44%減と下回った。この要因としては、前年同期と比べて中越地区で40%増と上回ったものの、下越地区が24%減と下回ったことと、前年同期にあった上越地区で需要がなかったためである。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比157%増)
- ・富山県：富山県における平成29年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期並みとなった。この要因としては、前年同期と比べて東部地区における需要減と西部地区における需要増がほぼ同量であったためである。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比83%減)
- ・石川県：石川県における平成29年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて86%減と下回った。この要因としては、前年同期に実績のあった能登地区で需要がなかったことと、加賀地区で83%減と前年同期を下回ったためである。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比600%増)
- ・3県：3県合計の平成29年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて48%減と下回った。この要因としては、富山県が前年並みだったものの、新潟県が44%減、石川県が86%減と前年同期を下回ったためである。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比39%増)

コンクリートパイプ需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	-	▲100	▲100			▲100
	中越	2.2	0.0	0.0			0.0
	下越	67	0	40			22
	佐渡	2.0	0.4	0.7			1.1
	県計	63	144	▲24			35
富山県	東部	4.4	2.2	1.3			3.5
	西部	-	-	-			-
	県計	0.2	0.0	0.0			0.0
	東部	126	63	▲44			▲12
	西部	8.8	2.6	2.0			4.6
石川県	加賀	0	0	▲100			▲33
	能登	0.6	0.2	0.0			0.2
	県計	▲93	-	50			50
	加賀	0.3	0.0	0.3			0.3
	能登	▲82	0	0			0
3県計	加賀	0.9	0.2	0.3			0.5
	能登	60	-	▲83			▲67
	県計	0.8	0.1	0.1			0.2
	加賀	50	0	▲100			▲50
	能登	0.3	0.1	0.0			0.1
3県計	加賀	57	100	▲86			▲63
	能登	1.1	0.2	0.1			0.3
	加賀	11	58	▲48			▲17
	能登	10.8	3.0	2.4			5.4
	県計						

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員7社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

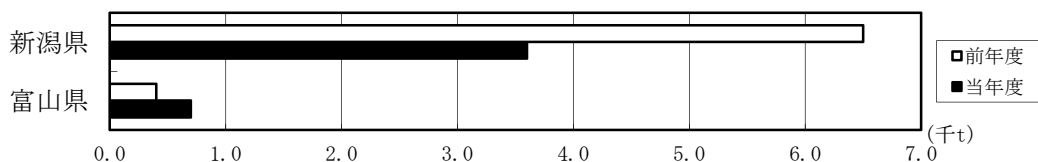
新潟県—新潟県2工場計の平成29年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて45%減と下回った。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比81%増)

富山県—富山県2工場計の平成29年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて100%増と大きく上回った。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比81%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成29年度7月9月期の出荷量は、前年同期と比べ38%減と下回った。これは前年同期と比べて、富山県2工場が75%増と上回ったものの前年同期に出荷量が大きかった新潟県2工場が45%減と下回ったためである。
(平成28年度7月～9月期：前年同期比21%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成28年度 年計	平成29年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	0	171	▲44			9
		生産量	8.0	3.8	2.4			6.2
		在庫量	30	183	▲73			▲27
	下越	出荷量	10.0	3.4	1.5			4.9
		生産量	38	40	▲69			▲70
		在庫量	1.8	1.4	0.4			0.4
	県計	出荷量	128	85	▲45			3
		生産量	5.7	2.4	1.2			3.6
		在庫量	98	▲22	▲25			▲23
富山県	東部	出荷量	10.5	2.8	2.1			4.9
		生産量	20	▲60	9			9
		在庫量	1.2	1.0	1.2			1.2
	西部	出荷量	30	130	▲45			7
		生産量	13.7	6.2	3.6			9.8
		在庫量	58	29	▲57			▲25
	県計	出荷量	20.5	6.2	3.6			9.8
		生産量	30	▲31	▲33			▲33
		在庫量	3.0	2.4	1.6			1.6
2県計	東部	出荷量	▲74	100	75			83
		生産量	1.4	0.4	0.7			1.1
		在庫量	▲36	120	▲40			0
	西部	出荷量	5.0	1.1	0.9			2.0
		生産量	▲77	50	▲62			▲63
		在庫量	0.3	0.6	0.3			0.3
	県計	出荷量	-	-	-			-
		生産量	0.0	0.0	0.0			0.0
		在庫量	6	0	▲63			▲35
2県計	出荷量	5.1	1.5	0.7			2.2	
	生産量	-	-	-			-	
	在庫量	0.0	0.0	0.0			0.0	
2県計	東部	出荷量	▲75	100	75			83
		生産量	1.4	0.4	0.7			1.1
		在庫量	▲20	30	▲53			▲22
	西部	出荷量	10.1	2.6	1.6			4.2
		生産量	▲77	50	▲62			▲63
		在庫量	0.3	0.6	0.3			0.3
	2県計	出荷量	▲6	128	▲38			11
		生産量	15.1	6.6	4.3			10.9
		在庫量	20	29	▲56			▲24
2県計	出荷量	30.6	8.8	5.2			14.0	
	生産量	▲8	▲23	▲41			▲41	
	在庫量	3.3	3	1.9			1.9	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
- ・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成29年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比して28%減の10.8千tとなった。

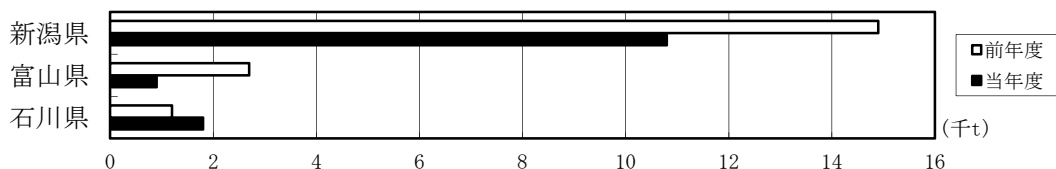
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成29年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて67%と大幅に減少した。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて50%増の1.8千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲34 61.7	▲1 15.2	▲28 10.8			▲14 26.0
富山県	▲6 12.3	▲8 3.3	▲67 0.9			▲33 4.2
石川県	▲9 6.1	33 2.0	50 1.8			41 3.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員13社のうち11社

石川県

会 員13社のうち11社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成29年度7月～9月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類17%、側溝類4%、擁壁類19%、ボックス類21%の減、その他の二次製品14%増、全体では1.4%減の29.1千tになった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成29年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類14%減、側溝類14%減、擁壁類4%減となったものの、水路類3%増、ボックス類35%増、その他類94%増となっている。その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて6%増となっている。

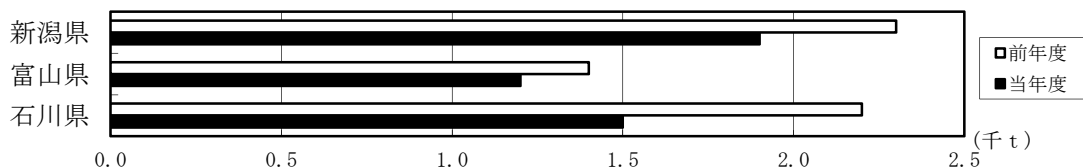
今後、10月～12月期は例年の推移から、出荷量が伸びることも想定される。ただし前年比較で増となるかどうかは不透明である。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成29年度の7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類が32%減、側溝類が11%減、水路類が33%増、擁壁類が39%増、ボックス類が38%増、その他二次製品類が19%増となった。

また、同期における各品種累計では、H28年度は27.2千tであったが、H29年度は28.6千tと5%増となっている。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



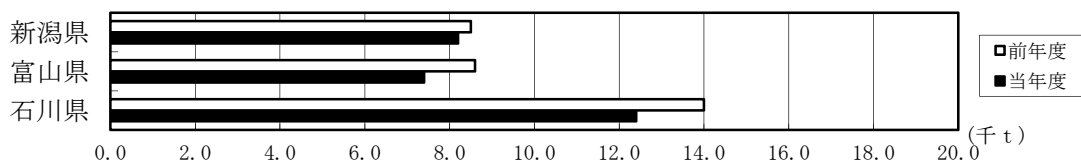
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 10.6	▲60 1.7	▲17 1.9			▲45 3.6
富山県	▲22 6.6	▲18 1.4	▲14 1.2			▲16 2.6
石川県	▲18 7.4	▲37 1.2	▲32 1.5			▲34 2.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち10社 会 員13社のうち10社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



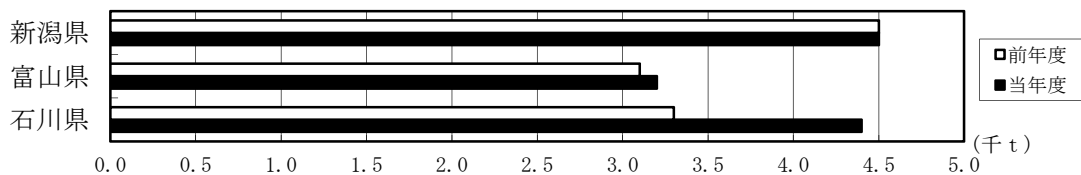
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲13 28.2	▲15 6.0	▲4 8.2			▲9 14.2
富山県	▲25 40.3	27 9.9	▲14 7.4			5 17.3
石川県	12 55.0	5 12.0	▲11 12.4			▲4 24.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)



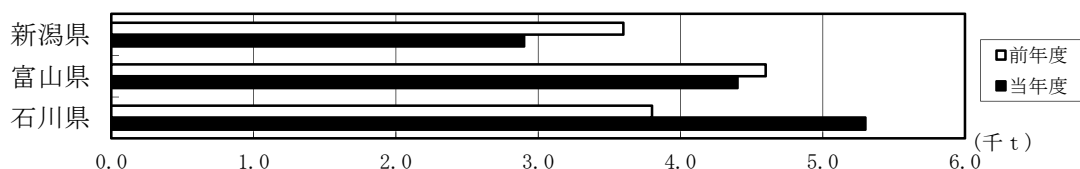
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	13 25.0	53 5.8	0 4.5			24 10.3
富山県	178 17.8	10 2.2	3 3.2			6 5.4
石川県	8 13.0	53 2.9	33 4.4			40 7.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員13社のうち2社 会 員13社のうち12社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



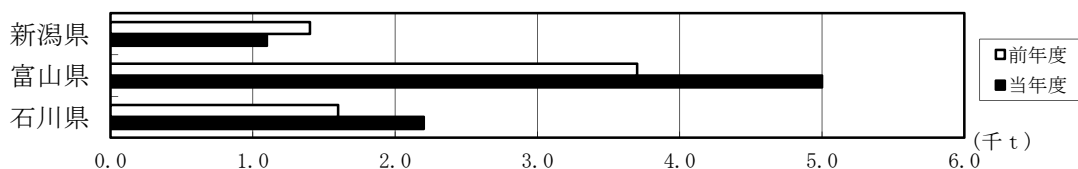
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲22	69	▲19			22
	11.9	5.4	2.9			8.3
富山県	▲14	▲23	▲4			▲16
	22.9	5.3	4.4			9.7
石川県	18	33	39			36
	19.0	6.0	5.3			11.3

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員13社のうち9社 会員13社のうち9社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



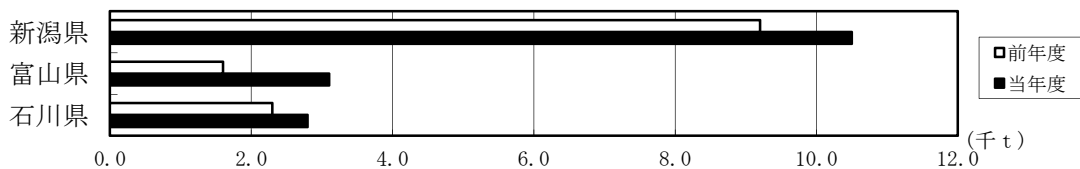
(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲42	▲8	▲21			▲15
	4.5	1.1	1.1			2.2
富山県	17	57	35			43
	28.2	3.3	5.0			8.3
石川県	▲1	145	38			81
	7.5	2.7	2.2			4.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち3社 会員13社のうち7社 会員13社のうち7社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲6	14	14			14
	44.5	12.0	10.5			22.5
富山県	▲10	162	94			124
	6.0	3.4	3.1			6.5
石川県	▲32	12	22			18
	7.8	1.9	2.8			4.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員13社のうち10社 会員13社のうち10社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成29年7～9月期の出荷状況は、前年同期比▲89%で減少が未だ止まらない。

出荷量の大部分は、スノーシェルターが50%で主な出荷先は、管外での福島県下郷町に出荷された。次いで監査廊が16%で同じく管外の出荷ではあるが、北海道サンルダム、山口県平瀬ダムに出荷された。他は長尺側溝で、羽越河川国道管内の朝日温海道路、富山河川国道管内の小糸道路に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千t)

県名	平成28 年度計	平成29年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	+18 4.6	±0 0.3	▲89 0.3			
富山県	+80 0.9	▲75 0.1	▲50 0.1			
石川県	±0 0.1	±0 0.0	±0 0.0			
3県計	+27 5.6	▲43 0.4	▲81 0.4			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスハート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシット、スノーシェルターをいう。

生産性向上への悩み

災害復旧を含めて特需が少ない北陸地方では、コンクリート製品業界においても大きな悩みを抱えている。それは特に生産部門における熟練多能工の引退、そして将来を担う若者が極めて採用が困難な状況下にある。また、不安定な生産活動の中で外国人労働者を中長期的には、なかなか雇えない状態であり、衰退する業界となりつつある。

それらを改善する為には、若者や女性が安心してやりがいある職場環境づくりを業界あげて真剣に取り組まなければならない。また、行政からの協力も得ながら、世の中に認知される業界を目指さなければならない。(一例として、業種分類：窯業土石業・・・内容が不明→コンクリート製品製造業等と、分かり易く!?) そのことが実現可能となれば、建設産業界の生産性向上に本当の意味で寄与できると考える。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける、平成 29 年 7 月～9 月期の合材出荷数量は、前年同期対比 98%と前年を 7,116 トン下回り 306,791 トンとなった。この要因は、7 月・8 月は自治体発注工事が少なく、大型工事でも高速道路の改良工事を除き、殆ど動きがなかったことも影響し前年を下回り、9 月ようやく各方面の舗装工事も増え前年を上回る出荷量となったが、四半期全体では 2 ポイント前年を下回る結果となった。

地区別では、下越地区は官民共にほぼ前年度と同程度の舗装工事が確保されたと推察でき、前年同期比 100%・148,507 トンとなった。中越地区は、9 月は工事量も増え前年に迫る出荷量を確保できたものの、全体に高速道路への供給以外落ち込みが大きく、3 ヶ月共に前年を下回り全体では前年同期比 91%・99,867 トンと 10 万トンを割り込んだ。上越地区は、7 月は工事量も少なく前年比 84%と大きく落ち込んだが、8 月・9 月は順調に舗装工事が増え全体では前年同期比 106%・51,573 トンを確保した。佐渡地区は、7 月は前年比 85%と出遅れたもののその後公共工事の増加と共に出荷量も増え、全体では前年同期比 109%・6,844 トンとなった。

第 3 四半期の動向は、国道等の大型公共工事及び高速道路の出荷が見込まれ、自治体発注工事でも年末に向けて増加すると考えられることから、合材需要もそれなりに上向くものと思われるが、前年に比べ大幅な増加は考えにくい。また、主要資材のストレートアスファルトは上昇基調で推移し、合材数量もほぼ前年並みと低調なままであり合材工場は厳しい状況が続いている。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成 29 年度 7 月～9 月期、出荷状況は、県計で 12 万 7 千 t で前年同期と比べ 7 の減となった。地区別でみると東部地区が 6 万 7 千 t で 15%の減。西部地区は 6 万 t で 5%の増となった。

これは、東部地区の公共工事の発注の遅れと民間工事が少なくなったことで前年より、減となった。

10 月以降は市町村工事が全県内で少し期待される。また、高速道路の修繕工事もあり、第 3 四半期は第 2 四半期より増となる見込み。

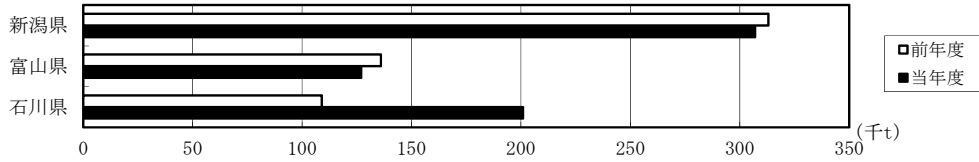
石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成 29 年度 7 月～9 月の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で 0.2%増、能登地区で前年比 1.7%増、石川県全体では前年比 0.6%増となった。石川県全体の 7 月～9 月の出荷状況は前年同期とほぼ変わらないが、一昨年のお荷に比べると約 5%の減となっている。

今後も官民ともに大型物件は少なくさらに主要原材料であるアスファルトも上昇気配となっており今後も厳しい状況が予想される。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月)



(単位：千t、%)

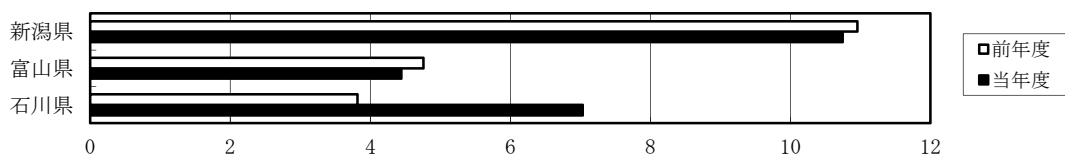
県	地区	平成28年度 年計	平成29年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲9 160	25 45	6 51			14 96
	中越	5 364	▲4 80	▲9 100			▲7 180
	下越	▲12 585	12 138	0 149			6 287
	佐渡	▲7 26	20 6	17 7			18 13
	県計	▲7 1,135	9 269	▲2 307			3 576
富山県	東部	▲10 284	2 63	▲15 67			▲8 130
	西部	▲19 208	54 57	5 60			24 117
	県計	▲14 492	21 120	▲7 127			5 247
石川県	加賀	3 352	9 71	87 155			53 226
	能登	▲4 103	6 19	77 46			48 65
	県計	1 454	10 90	84 201			52 291

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員32社のうち32社 会員14社のうち14社 会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成28年度 年 計	平成29年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 9	25	6			17
		5.6	1.6	1.8			3.4
	中 越	5	▲ 4	▲ 9			▲ 7
		12.7	2.8	3.5			6.3
	下 越	▲12	12	0			5
		20.5	4.8	5.2			10.0
佐 渡	▲ 7	20	17			25	
県 計	0.9	0.2	0.2			0.5	
富 山 県	東 部	▲ 7	9	▲ 2			3
		39.7	9.4	10.7			20.2
	東 部	▲10	2	▲15			▲ 6
		9.9	2.2	2.3			4.6
	西 部	▲19	54	5			24
		7.3	2.0	2.1			4.1
県 計	▲14	21	▲ 7			5	
	17.2	4.2	4.4			8.6	
石 川 県	加 賀	3	9	87			52
		12.3	2.5	5.4			7.9
	能 登	▲ 4	6	77			53
		3.6	0.7	1.6			2.3
県 計	1	10	84			52	
	15.9	3.2	7.0			10.2	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

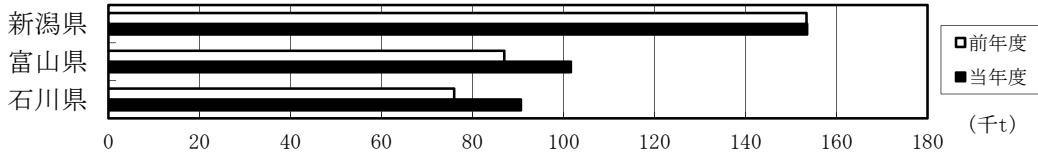
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成29年度4月～6月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期9%増。
 県別では、新潟県が前年度同期並みに推移、富山県17%、石川県19%が増。

受注量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成28年度 年計	平成29年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	0	0				▲75
	619.5	153.5				153.5
富山県	3	17				▲74
	385.0	101.6				101.6
石川県	6	19				▲72
	319.1	90.6				90.6
3県計	2	9				▲74
	1323.6	345.7				345.7

(注) 上段は前年同期との比較

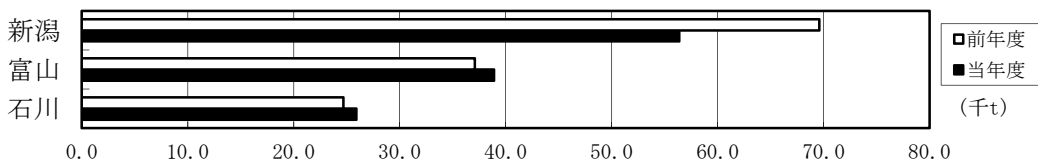
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期8%減。

県別では富山県5%、石川県5%が増、新潟県19%減。

品種別では鋼矢板2%、形鋼9%が増、H形鋼1%・棒鋼他16%減。

建材製品受注動向の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成28年度 年計	平成29年度												累計		
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月	
鋼矢板	▲3 29.9	15 3.0	125 0.9	▲27 2.2	2 6.1											▲80 6.1
H形鋼	▲5 193.2	▲11 24.7	6 18.1	24 6.1	▲1 48.9											▲75 48.9
形鋼	▲3 40.5	40 4.2	▲6 4.4	0 2.1	9 10.7											▲74 10.7
棒鋼・平鋼	▲5 257.2	▲33 24.5	3 15.5	5 15.5	▲16 55.5											▲78 55.5
計	▲5 520.8	▲19 56.4	5 38.9	5 25.9	▲8 121.2											▲77 121.2

(注) 上段は前年同期との比較

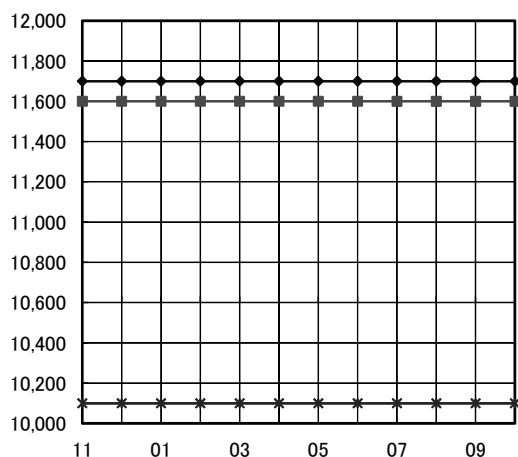
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

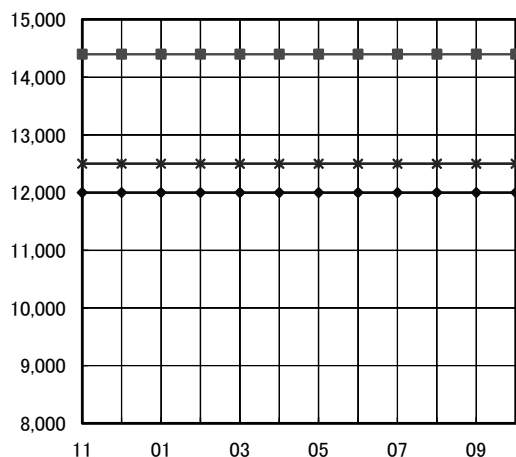
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区においては上信越道拡幅工事向けを中心に堅調な荷動きが見られるものの、下越・中越地区では盛り上がりを欠いている。販売側では、契約価格水準の低い生コンメーカーに対して値上げの意向を示しているものの、需要者の抵抗は強く交渉の進展は見られない。目ぼしい工事口物件が乏しいことから、販売競争が強まると見る向きもあり、目先、現状維持が精いっぱい。</p> <p>【富山県】メーカー側は値上げを唱えているものの、販売・特約店に対して具体的な指示は出していない。このため、最大需要者である生コン業者側でも値上げはないものと捉えているもよう。先行き、市況好転の材料乏しく、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】県内の生コン需要が低調に推移する中、セメントの引き合いも盛り上がりも欠く状況が続いている。メーカー側では、昨年度下期から原料である石炭価格の高止まりや輸送面での運転手不足によるコストアップを抱えているが、需要者のセメントの値上げに対する抵抗は強いことから、依然として値上げには慎重な構え。当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
生コンクリート	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区では、荷動きはマンション、商業施設の民需が中心で、官需の大幅な減少により販売側の年度需要見通しは前年度を下回る見込みとなっている。販売側では出荷の減少に伴う固定費負担の増加から、市況下落に繋がる受注競争を回避し、採算確保を優先する販売姿勢を見せている。先行き、市況好転の材料乏しく、現行価格維持が精いっぱいの状況。</p> <p>【富山県】県内でも需要の多い富山地区、高岡地区で伸び悩んでおり、県全体の需要も減少傾向をたどっている。県内の骨材メーカーが平成30年4月からt当たり300円の値上げを打ち出していることで、各地区の生コン協組は製造コストの増加が避けられない見通しから、次年度に向けて対応を模索し始めている。目先、横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】南加賀地区では北陸新幹線の延伸工事向けに堅調な需要が見られるが、他地区は官民ともに引き合いが乏しく、前年度割れで推移している。骨材、セメント等の原材料価格に動きがない中で、各協組は共同販売事業を軸とした現行価格維持に注力しており、先行きも横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新材は、第2四半期に入り荷動きは始まったものの、全体需要は前年度割れで推移している。販売側では余剰在庫を抱えており、一部で数量指向の販売が見られるが、大勢は採算を重視した販売姿勢を崩していない。先行き、横ばいで推移する見通し。一方、RC材については新潟地区においてビル解体による発生材が増加しており、供給過剰感の強い再生クラッシュランは安値販売が散見されている。先行き、弱含み。</p> <p>【富山県】道路工事の需要低迷で荷動きは冴えない。採取コストの増大を理由に、骨材販売組合は8月末に平成30年4月からの価格改定を発表した。今後、需要者からの大きな抵抗が予想される中、組合では当面は契約価格水準の低い需要家の取引価格を引き上げるべく交渉を進める構え。目先、横ばい推移の見通し。</p> <p>【石川県】北陸新幹線延伸工事向けが需要に下支えとなり、コンクリート用骨材の荷動きは好調に推移している。また、建築解体工事の減少を背景にRC材が不足する場面もあり、代替品としての新材の引合いも目立ち、路盤材の荷動きも好調を維持している。こうした中、一部のメーカーは需給引き締めを背景に、価格引き上げを求めているが、需要者の購買姿勢は厳しく、交渉の綱引き場面が増えている。目先、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

【価格推移】

セメント(普通ポルランド パ) (円/t)

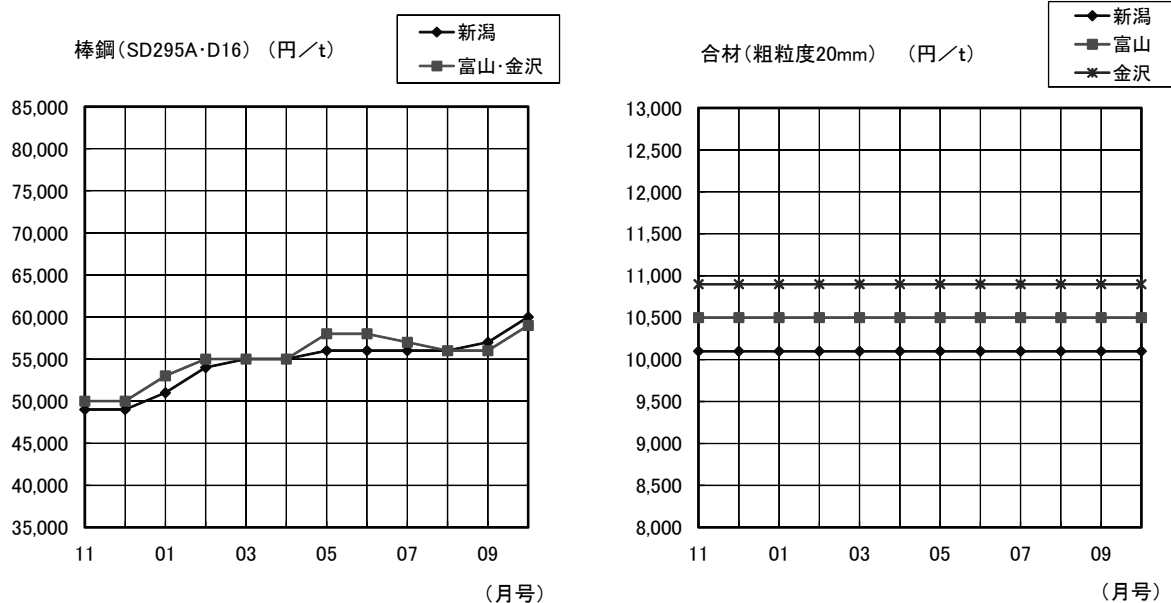


生コン(21-8-25) (円/m3)



品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県強含み</p> <p>【新潟県】新潟地区の引き合いは精彩を欠く展開が続いていたが、メーカーの値上げ打ち出しを受けて、流通側も早期の末端価格への反映を目指して売り腰を強めた。鉄屑相場が強基調に推移していたことから需要者も値上げに理解を示し、値上げ幅の一部が市中に浸透。8月にt当たり1,000円、9月にt当たり3,000円の上伸を示した。製販ともに、一段高を目指す構えで、当面、売り手主導の展開が続く見通し。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県・石川県】春先から需要の低迷が続く中、需要者側の指し値は厳しく、7月にt当たり1,000円下落した。しかし、鉄屑価格が強基調に推移したことを受け、メーカーが値上げに踏み切ったことで、販売側も追隨する動きを見せた。需要者側も先高感への警戒から値上げを容認し、9月にはt当たり3,000円の上伸を示した。引続き製販ともに売り腰は強く、先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新設の道路工事、農業関連の工事物件はあるものの、中小物件が中心で需要は盛り上がりや欠いている。販売側では、需要見合いの生産調整によりコスト削減を図り、利益の確保に注力している。鉄筋等の原材料の上昇から値上げを唱える声も一部に聞かれるが、需要者側の購買姿勢は厳しく、価格交渉には至っていない。7～8月の集中豪雨の復旧工事が実需に繋がるかは不透明な状況で、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】道路用製品の引き合いは小口物件が中心で、メーカーの製造・運搬コストの負担は増加傾向にある。一方、農業用は県西部における庄川左岸の国営事業を中心に荷動きが見られ、加えて、当工事に付随する県営工場の需要も始めている。先行き、農業用製品の堅調な需要環境を背景に、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】需要は、官・民ともに低調で、荷動きは維持補修工事向けの小口物件が中心となっている。メーカー各社は、今後も大幅な出荷の増加は期待できないと見る向きが多い中、現行価格の維持が当面の優先と売り腰を引き締めている。先行き、横ばいの公算大。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】第2四半期における県内需要は、前年同期比で微減。高速道路向け等のスポット物件により明暗が分かれており、スポット物件を受注できなかったプラントでは、前年同期を大幅に下回るプラントも見られる。需要家の値引き要求が厳しさを増すなか、引き続き販売筋では採算重視の姿勢を徹底している。先行き、需給好転材料に乏しいものの、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】県の西部で高速道路や堤防舗装工事向け堅調な荷動きが見られるが、東部では需要は冷え込んでおり、荷動きは冴えない。今のところ、目立ったメーカー間の販売競合は見られないものの、出荷量確保に向け積極受注に意欲を示すメーカーも見られるなど、今後のメーカー側の動向が注目される。目先、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】道路工事物件の減少を背景に、需要は低迷している。こうした中、需要者からの指し値は厳しいが、メーカー側は出荷量減少に伴う採算悪化に危機感を強めており、安値受注には慎重な構えを見せている。また、上伸基調にあったスト・アス価格も落ち着いていることから、メーカー各社は現行価格の維持に注力している。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>

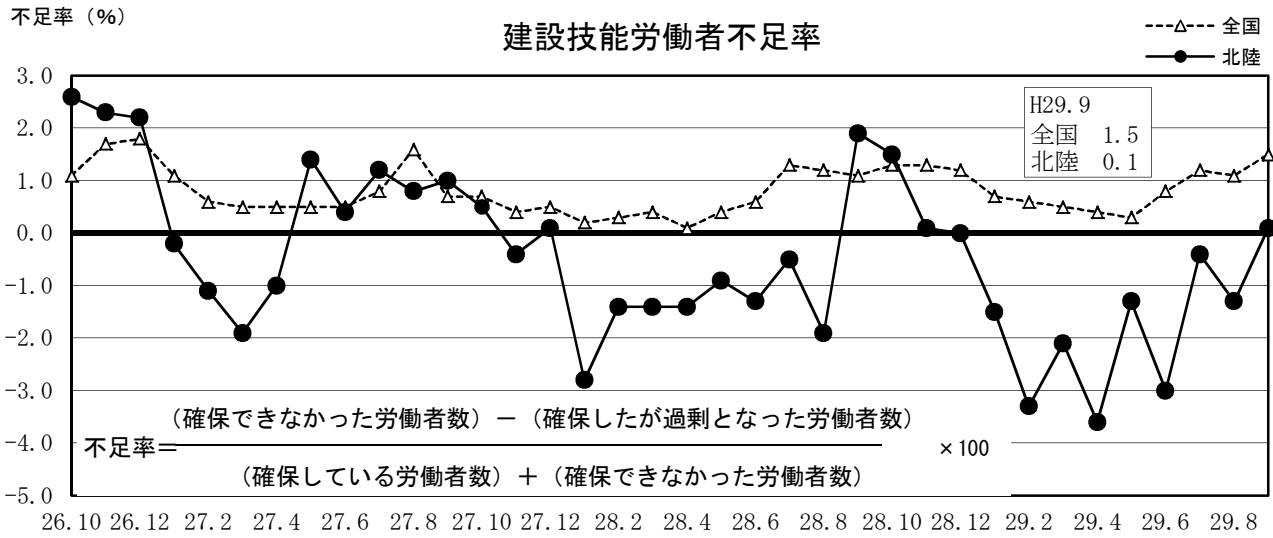
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

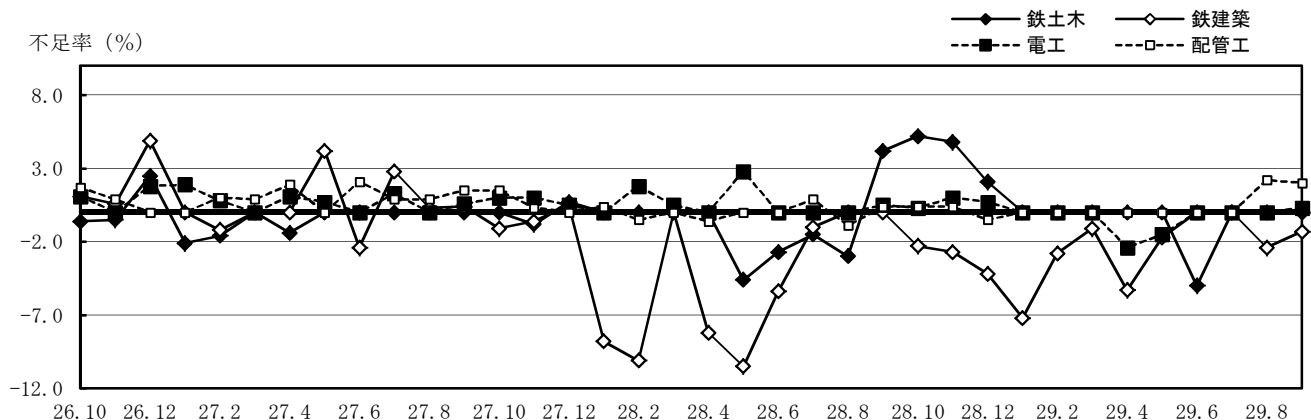
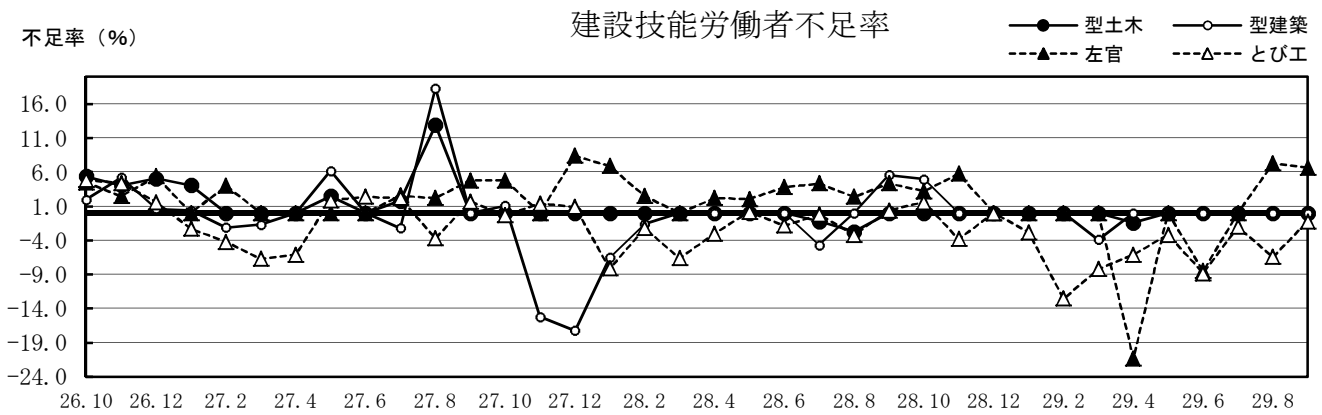
北陸地方における平成29年度7月から9月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で13件、富山県で3件、石川県で7件、計23件となっており、北陸の全産業3県計67件に対し、34.3%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

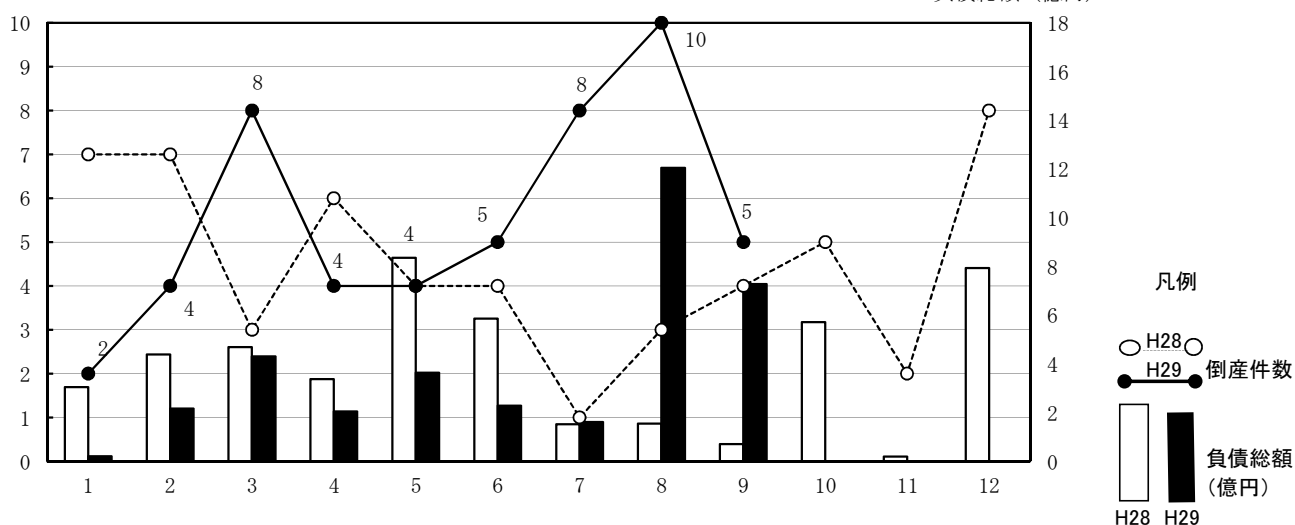
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業										
	新潟県		富山県		3県計	新潟県		富山県		3県計						
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比									
28年 7月	10	66.7	5	▲37.5	4	▲33.3	19	▲5.0	1	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲80.0
8月	5	0.0	8	166.7	6	20.0	19	46.2	1	▲50.0	1	-	1	0.0	3	0.0
9月	7	▲12.5	5	66.7	8	100.0	20	33.3	0	▲100.0	1	0.0	3	-	4	0.0
10月	8	0.0	7	16.7	3	▲40.0	18	▲5.3	2	0.0	2	▲33.3	1	▲50.0	5	▲28.6
11月	5	66.7	4	▲42.9	6	0.0	15	▲6.3	0	-	1	▲50.0	1	-	2	▲33.3
12月	10	▲23.1	9	12.5	5	▲28.5	24	▲14.3	4	33.3	2	0.0	2	▲50.0	8	▲11.1
28年計	99	5.3	77	13.2	85	16.4	261	11.1	21	▲8.7	15	0.0	15	5.9	54	▲1.8
29年 1月	5	▲54.5	4	▲42.9	6	▲14.3	15	▲40.0	2	100.0	0	▲100.0	0	▲100.0	2	▲71.4
2月	10	▲16.7	5	▲16.7	9	12.5	24	▲7.7	2	▲60.0	0	-	2	0.0	4	▲42.9
3月	9	12.5	5	25.0	12	20.0	26	18.2	3	200.0	0	-	5	150.0	8	166.7
4月	12	100.0	5	▲28.6	6	▲57.1	23	▲14.8	2	0.0	0	▲100.0	2	0.0	4	▲33.3
5月	9	▲18.2	3	▲40.0	6	▲14.3	18	▲21.7	1	▲50.0	1	0.0	2	100.0	4	0.0
6月	6	0.0	6	▲40.0	4	▲42.9	16	▲30.4	3	50.0	1	▲50.0	1	-	5	25.0
7月	10	0.0	6	20.0	8	100.0	24	26.3	2	100.0	2	-	4	-	8	700.0
8月	10	100.0	7	▲12.5	4	▲33.3	21	10.5	9	800.0	0	-	1	0.0	10	233.3
9月	10	42.9	4	▲20.0	8	0.0	22	10.0	2	-	1	0.0	2	▲33.3	5	25.0
年累計	81	6.6	45	▲21.1	63	▲11.3	189	▲7.4	26	73.3	5	▲50.0	19	35.7	50	28.2

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

平成29年度第2回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成29年9月
・調査対象期間	平成29年7～9月（今期 実績） 平成29年10～12月（来期 見通し）
・有効回答企業	238社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況
今期:BSI値は前期比で1.5ポイントマイナス幅が縮小したものの、「悪い」傾向が続いている。 来期:「悪い」傾向が強まる見通し。
2. 受注
●受注総額 今期:BSI値は前期比で2.0ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向が続いている。 来期:「減少」傾向が強まる見通し。
3. その他
●資材の価格 今期:BSI値は前期比で4.0ポイントプラス幅が縮小し、「上昇」傾向がやや弱まっている。 来期:「上昇」傾向が続く見通し。

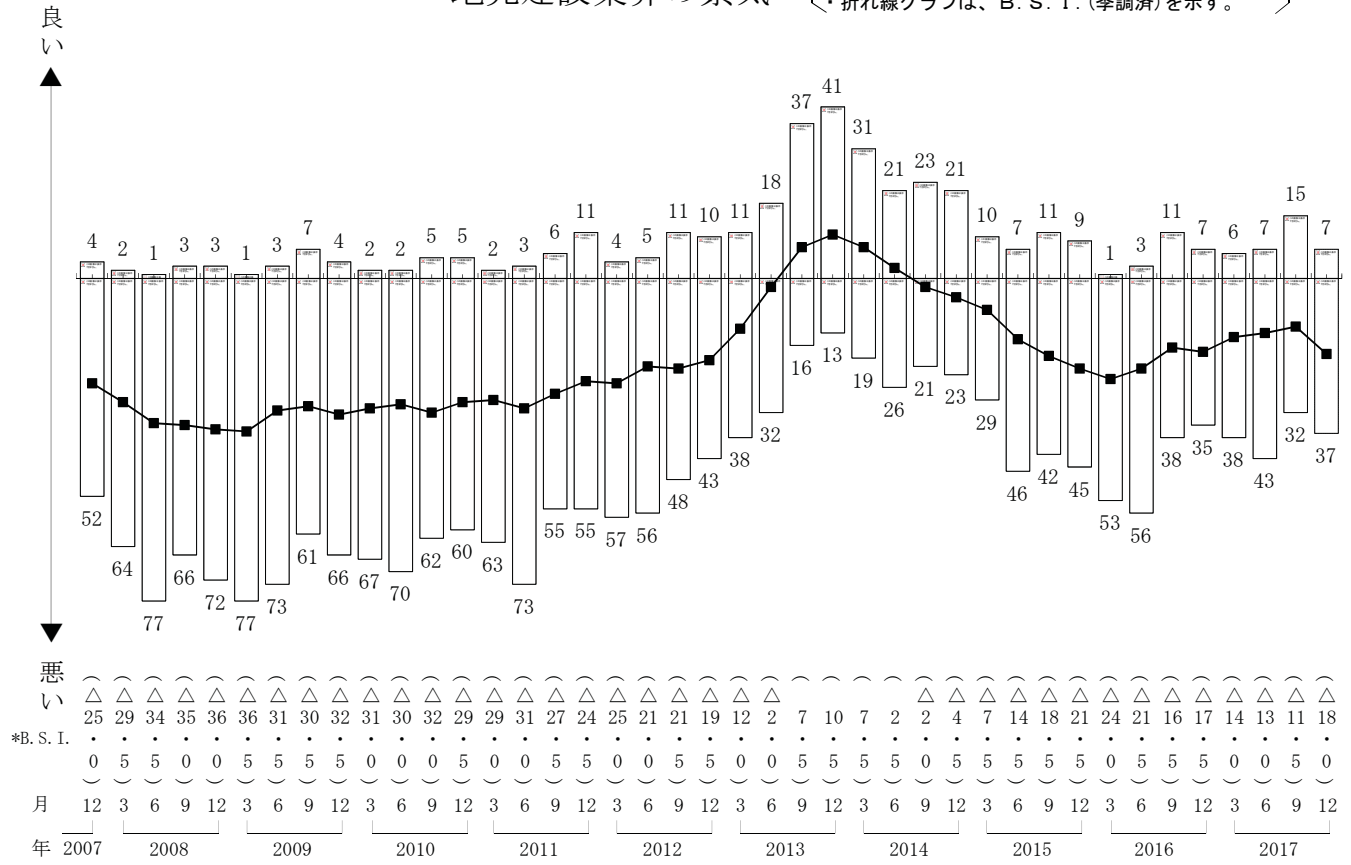
項 目	前 期	今 期		来 期		
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景況	△ 13.0	↗	△ 11.5	↘	△ 18.0
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 11.5	↘	△ 13.5	↘	△ 22.0
	官 公 庁 工 事	△ 14.5	↘	△ 17.0	↘	△ 24.5
	民 間 工 事	△ 9.5	↘	△ 10.0	↘	△ 16.5
(3) 資 金 繰 り	資 金 繰 り	△ 2.0	⇒	△ 2.0	↘	△ 8.0
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	4.5	↗	5.5	↘	4.0
	短 期 借 入 金	△ 2.0	⇒	△ 2.0	↗	0.5
	短 期 借 入 金 利	△ 1.0	↘	△ 2.5	↗	△ 2.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	1.0	↘	0.5	⇒	0.5
	資 材 の 価 格	14.0	↘	10.0	↗	11.5
(6) 労 務	建 設 労 働 者 の 確 保	△ 24.5	↘	△ 26.0	↗	△ 23.5
	建 設 労 働 者 の 賃 金	15.5	↘	14.0	↘	11.0
(7) 収 益		△ 10.5	↘	△ 12.0	↘	△ 18.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

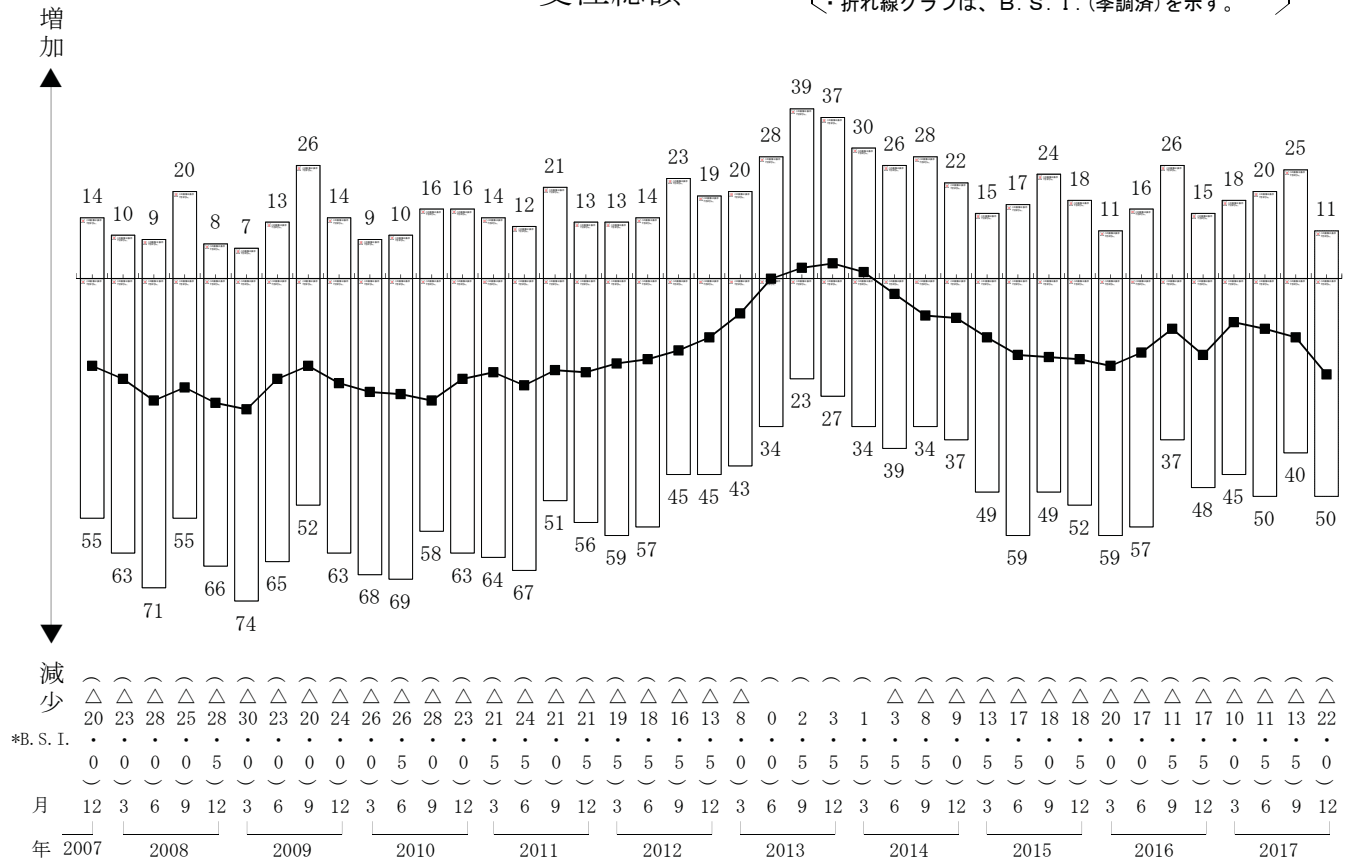
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



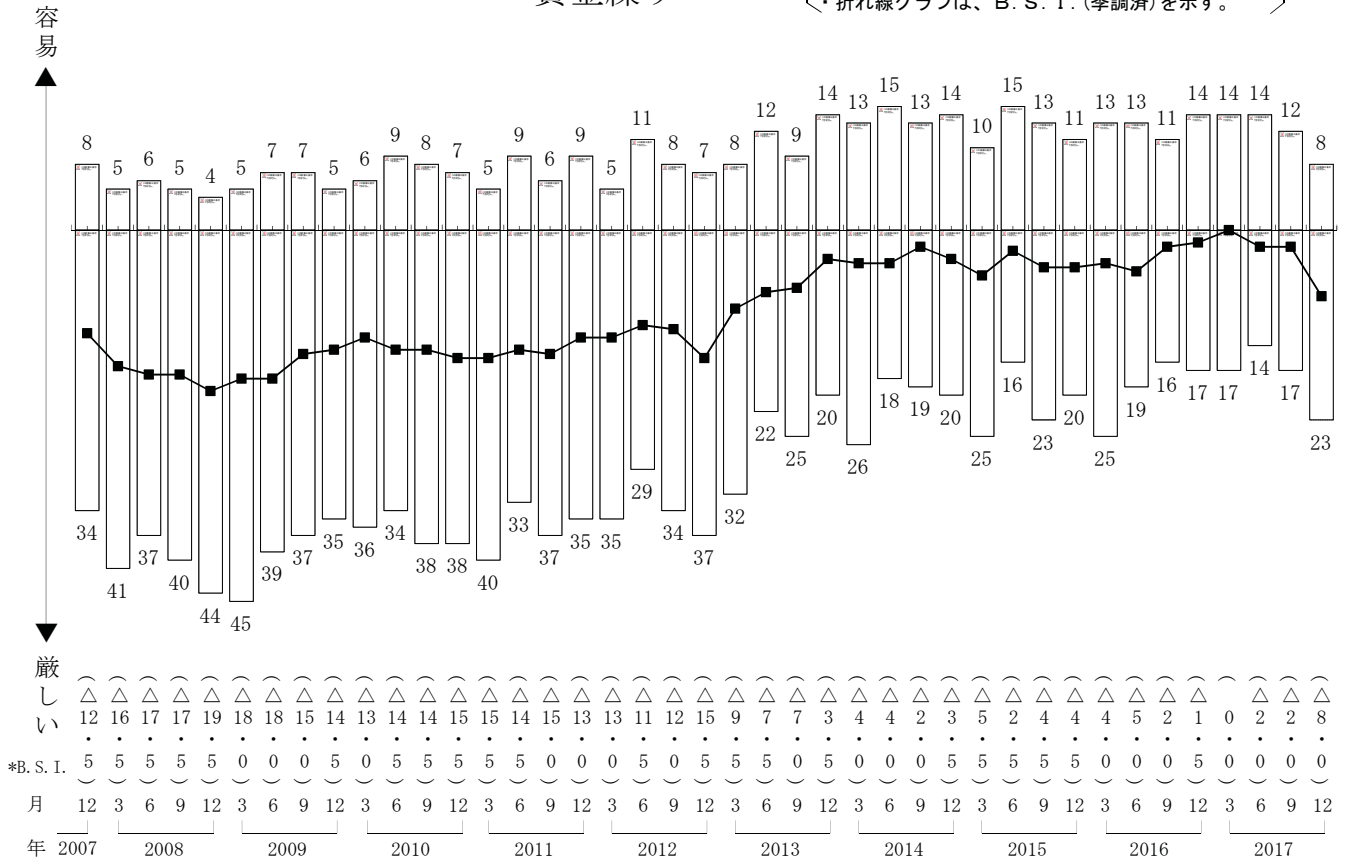
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



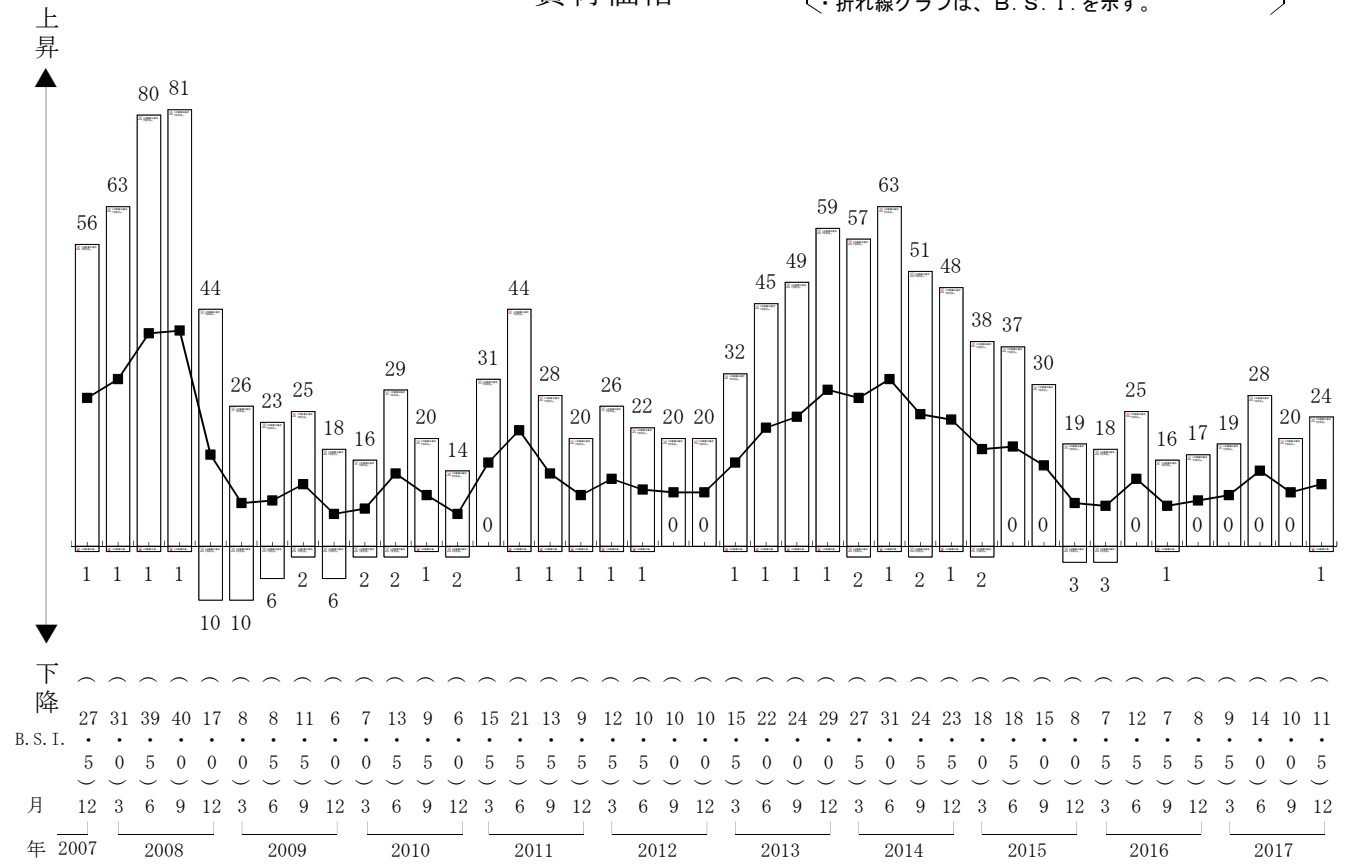
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



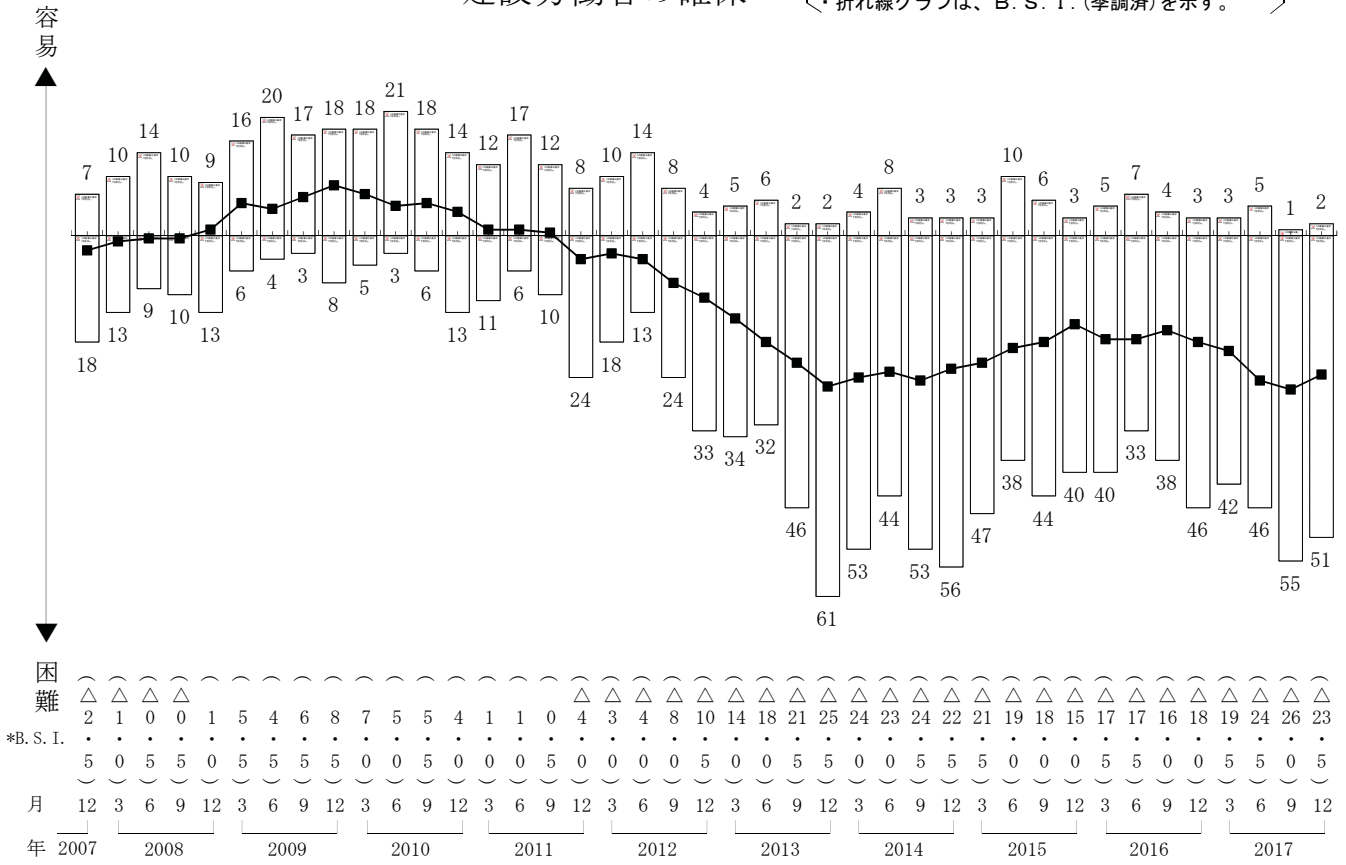
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



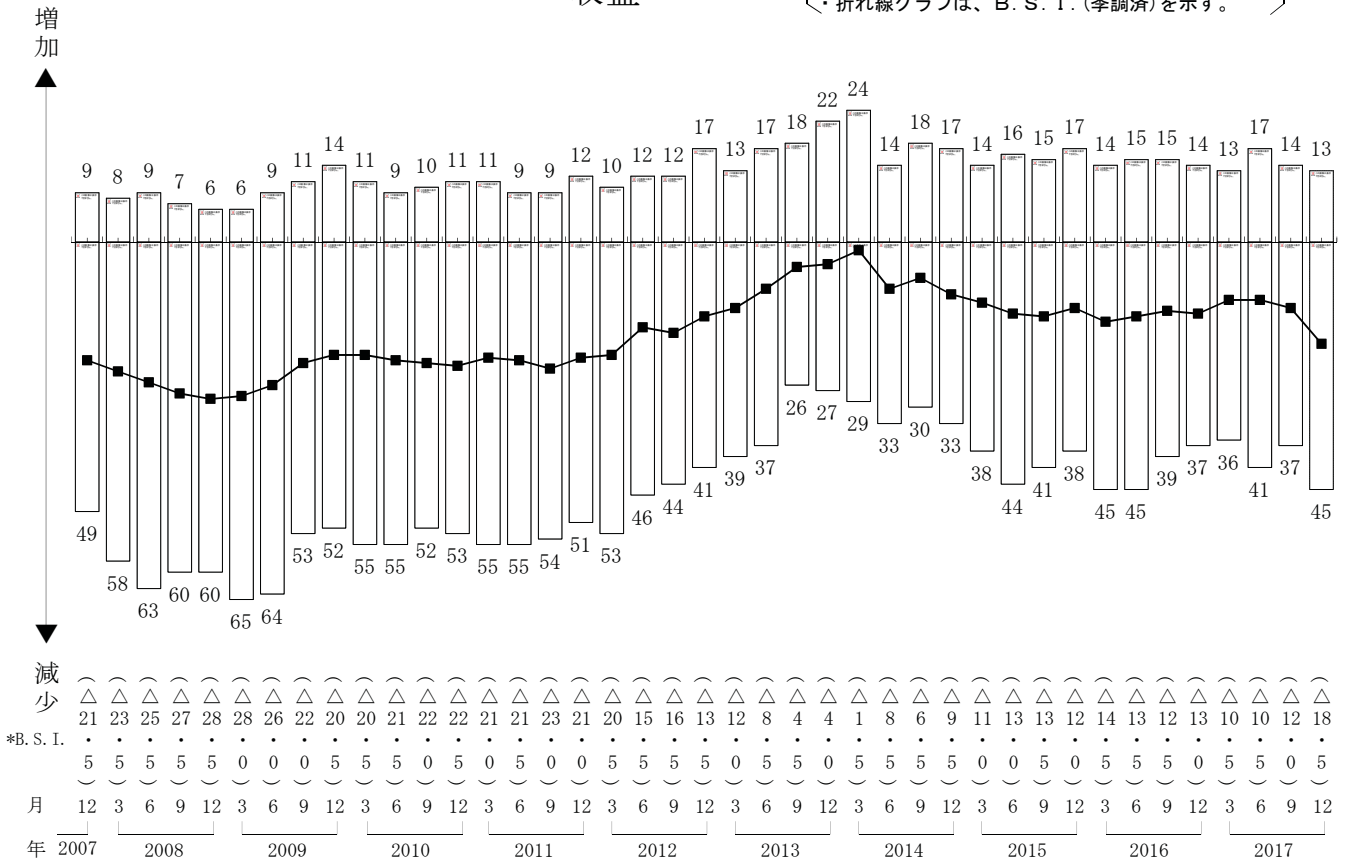
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

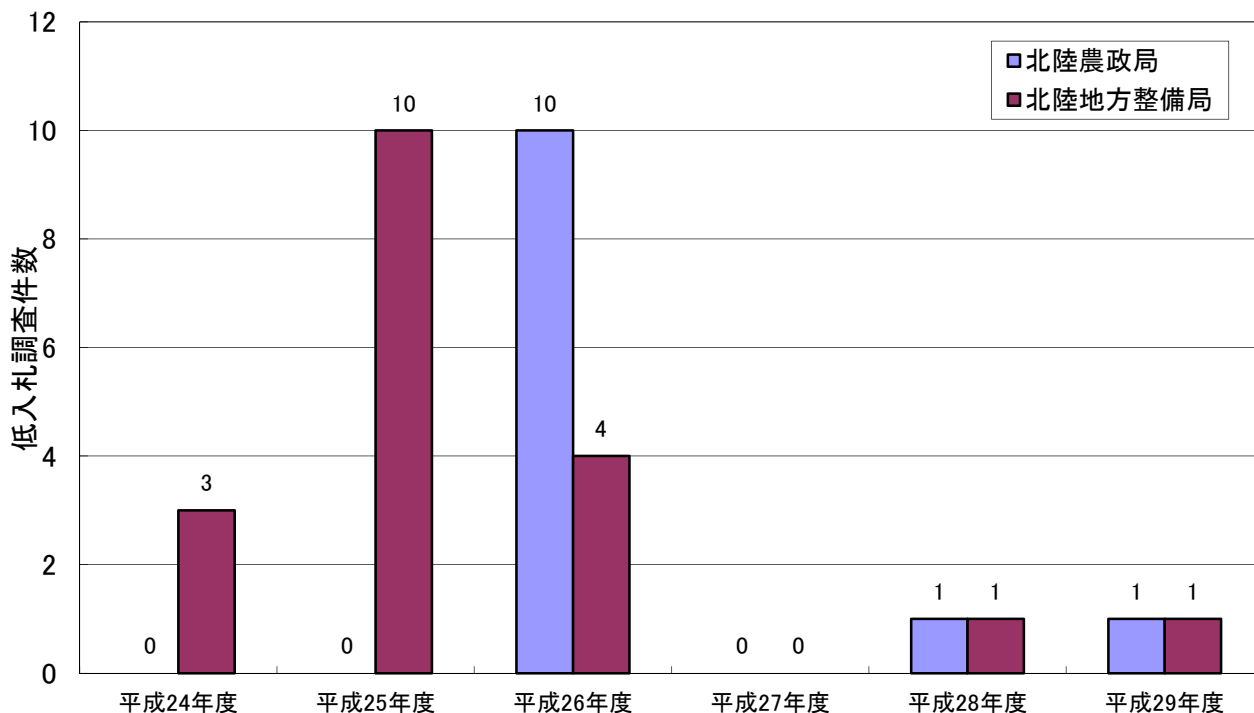
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成29年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

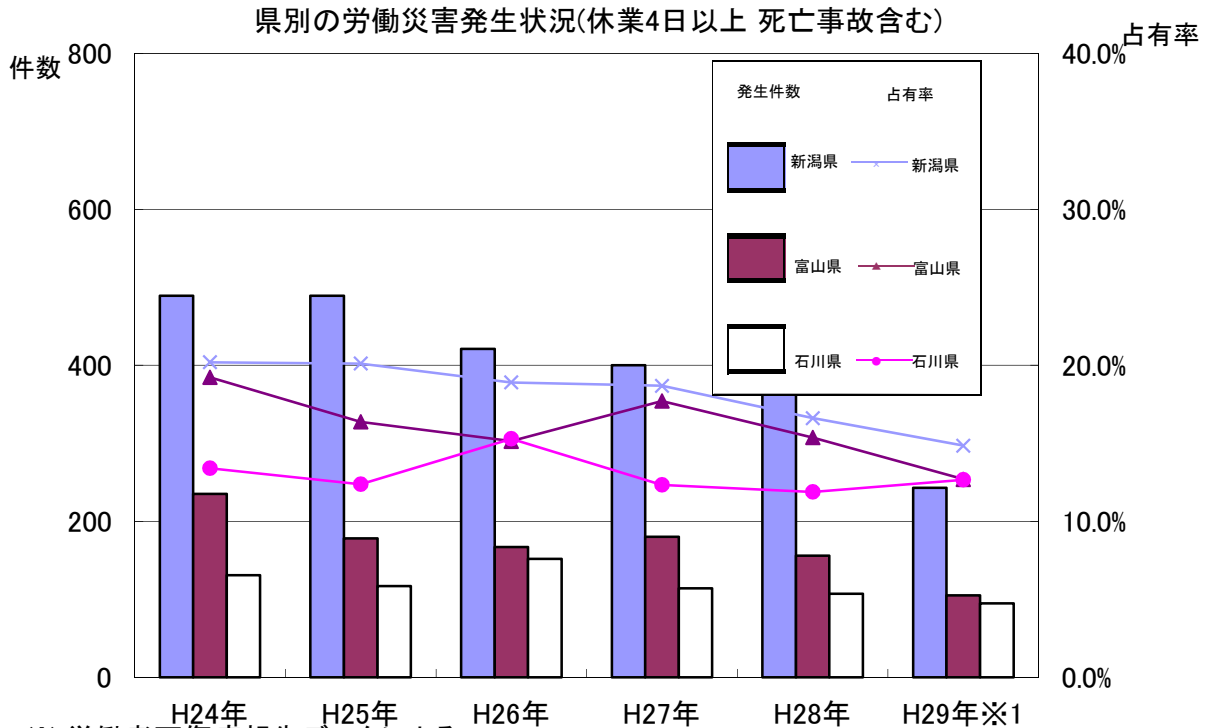
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新潟県	大臣	一般	81	87	86	90	93	90
		特定	72	77	80	79	79	82
		純計	108	115	117	120	123	123
	知事	一般	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802	9,666
		特定	1,004	982	981	978	982	983
		純計	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089	9,953
合計			10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	10,076
富山県	大臣	一般	86	90	90	99	99	105
		特定	63	63	63	65	66	66
		純計	110	112	112	120	121	127
	知事	一般	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966	4,874
		特定	416	405	403	402	406	414
		純計	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102	5,020
合計			5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	5,147
石川県	大臣	一般	87	86	88	90	92	91
		特定	65	66	66	68	66	69
		純計	113	113	115	119	121	124
	知事	一般	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146	5,109
		特定	439	416	419	419	415	417
		純計	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360	5,329
合計			5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	5,453

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

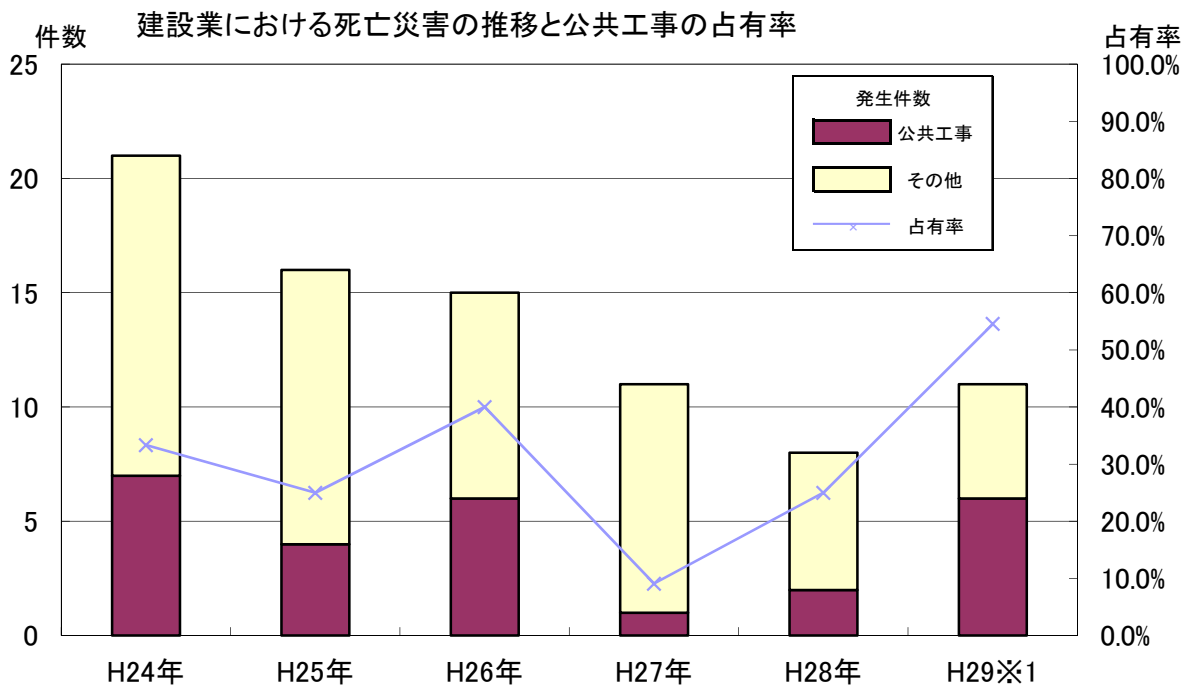
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で443件であり、昨年同期と比べ4%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、13.8%で昨年同期より1.6%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成29年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ5件増加し、11件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期より4件増加し、6件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成29年データは1月～9月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、住宅建築が横這いとなったものの、個人消費が持ち直すなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が増加したほか、コンビニエンスストア販売も増加し、**緩やかな持ち直し**。

住宅建築は、分譲住宅が増加したものの、持家、貸家が減少し、全体では横這い。

設備投資は、非製造業で慎重姿勢がみられるものの、製造業で投資を積み増す動きがみられ、全体では横這い。

公共工事は、県、市町村が増加したものの、独立行政法人等が減少し、全体では横這い。

輸出は、眼鏡枠・眼鏡などが増加し、**緩やかな持ち直し**。

生産活動は、鉄鋼、電気機械が増加したものの、輸送機械、金属製品が減少し、横這い。

観光は、温泉地、観光地への入込客が減少し、弱含み。

雇用は、建設業、製造業、運輸業・郵便業で新規求人数が増加し、改善。

先行きは、**緩やかな持ち直し**の動きが続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が弱含んだものの、生産活動が回復に向けた動きとなるなど、**緩やかな持ち直し**。

個人消費は、乗用車販売が増加したほか、大型小売店販売において食料品が増加し、**緩やかな持ち直し**。

住宅建築は、持家、貸家が減少し、弱含み。

設備投資は、非製造業で投資を積み増す動きがみられるものの、全体では横這い。

公共工事は、国、独立行政法人等が減少し、弱含み。

輸出は、輸送機械、中国向けパルプ・古紙が減少し、足許減少。

生産活動は、輸送機械、一般機械、化学が増加し、**緩やかながら回復**に向けた動き。

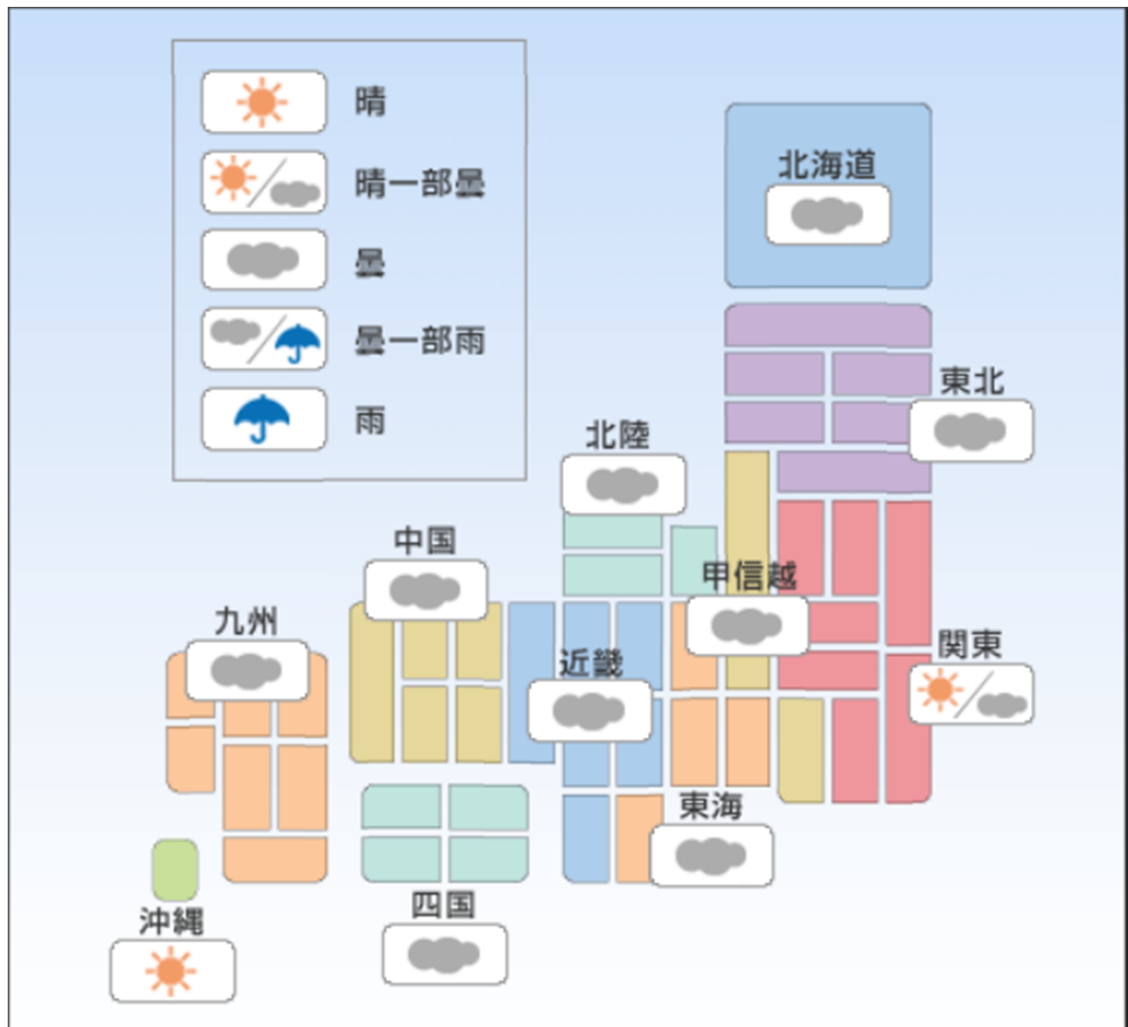
観光は、温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い。


雇用は、建設業、製造業、医療・福祉で新規求人数が増加し、改善傾向。

先行きは、**緩やかな持ち直し**の動きが続くとみられている。


平成29年11月15日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表

～持ち直しの動きが広がる～




 **北陸**


- ・個人消費は上向きないし緩やかな持ち直し。
- ・住宅建築は横這い。

 **北海道、東北、東海、近畿、中国、四国、九州**


- ・**北海道**: 個人消費は持ち直し。住宅建築は弱含み。
- ・**東北、中国**: 輸出は持ち直し。設備投資は上向きないし持ち直し。公共工事は弱含み。
- ・**東海、九州**: 設備投資、生産は上向きないし持ち直し。公共工事は横這い。
- ・**近畿**: 個人消費は上向きないし緩やかな持ち直し。住宅建築は横這い。
- ・**四国**: 生産は緩やかな持ち直し。輸出は足許減少。

 **甲信越**

- ・生産は回復に向けた動き。
- ・住宅建築は弱含み。

 **関東**

- ・**関東**: 輸出は回復に向けた動き。個人消費、設備投資は持ち直し。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 個人消費、観光が好調を持続。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H27	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3
	7	283,446	▲ 0.2	4,246	▲ 4.4	2,324	6.3	2,607	▲ 0.6
	8	224,861	5.7	3,271	5.9	1,776	7.4	2,011	6.9
	9	269,314	▲ 12.5	4,888	6.4	2,438	▲ 3.9	2,892	0.9
	10	244,517	▲ 1.4	3,796	6.2	2,158	13.2	2,431	12.7
	11	275,697	13.7	4,126	13.8	2,372	14.9	2,533	17.1
	12	266,836	10.7	3,482	15.1	1,955	11.1	2,291	13.7
H29	1	259,576	8.7	3,573	10.4	1,805	3.9	2,280	11.5
	2	313,349	13.3	4,862	9.1	2,683	19.1	3,168	15.2
	3	462,919	13.7	8,735	16.0	4,748	11.8	5,444	12.4
	4	225,494	5.4	3,621	10.6	1,916	15.8	2,204	15.9
	5	238,859	6.2	3,595	▲ 2.4	2,143	18.6	2,253	5.9
	6	317,461	9.7	4,732	6.1	2,448	11.8	3,018	14.4
	7	280,295	▲ 1.1	4,319	1.7	2,298	▲ 1.1	2,655	1.8
	8	235,741	4.8	3,302	0.9	1,805	1.6	2,077	3.3
	9	320,301	18.9	5,030	2.9	2,571	5.5	3,121	7.9

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H27	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,914	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,460	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,982	▲ 2.1	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,679	▲ 1.4	275	▲ 0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5
	7	17,214	0.7	294	0.5	106	▲ 1.1	141	0.7
	8	15,545	▲ 3.6	302	▲ 2.5	107	▲ 2.6	135	▲ 1.6
	9	14,710	▲ 3.2	267	▲ 1.6	95	▲ 2.9	127	▲ 1.6
	10	15,970	▲ 1.0	281	2.0	101	▲ 1.4	135	▲ 0.2
	11	16,479	▲ 0.3	283	0.1	106	1.3	143	2.9
	12	20,676	▲ 1.3	355	▲ 1.2	128	▲ 0.9	169	▲ 1.6
H29	1	16,743	▲ 1.1	290	▲ 2.1	111	▲ 0.4	151	▲ 0.1
	2	14,493	▲ 2.7	259	▲ 3.6	96	▲ 1.2	127	▲ 2.3
	3	16,312	▲ 0.8	287	▲ 2.4	103	▲ 1.3	136	▲ 2.9
	4	15,583	1.1	275	▲ 0.5	102	0.6	135	▲ 2.1
	5	15,881	▲ 0.6	285	▲ 2.6	104	▲ 0.3	137	▲ 3.4
	6	15,694	0.2	273	▲ 2.1	102	▲ 2.1	133	▲ 4.8
	7	17,179	▲ 0.2	298	0.2	109	0.1	143	▲ 2.9
	8	15,655	0.6	307	▲ 0.1	111	1.5	139	▲ 1.3
	9	14,968	1.9	270	▲ 1.9	97	2.5	130	▲ 2.3

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

北陸地方整備局におけるi-Constructionの 取り組み方針について

1. はじめに

国土交通省では、建設現場で働く労働者一人一人の生産性を向上させ、魅力ある建設現場を実現するi-Constructionの取り組みを進めています。

i-Constructionは、「ICTの全面的な活用」、「全体最適の導入（コンクリート工の規格の標準化等）」、「施工時期の平準化」の3つの施策を柱とし、建設現場に導入することにより、建設現場のプロセス全体の最適化を図る取り組みです。

2年目となる平成29年度は、生産性革命「前進の年」として省をあげて取り組み（20のプロジェクト）、リーディング・プロジェクトとしてのi-Constructionの推進により、建設現場の生産性向上を加速していきます。また、今年度は、ICT土工に加え、新たな分野としてICT舗装工及びICT浚渫工（試行）に取り込むこととしています。

北陸地方整備局においては、5月22日に開催した「i-Construction推進本部会議」において、平成29年度の取り組み方針を決定しました。

2. 北陸地方整備局における推進体制

北陸地方整備局では、i-Constructionの現場への導入や地方公共団体及び業界団体への普及活動の推進を目的とした、「北陸地方整備局i-Construction推進本部」を平成28年2月15日に設置しました。

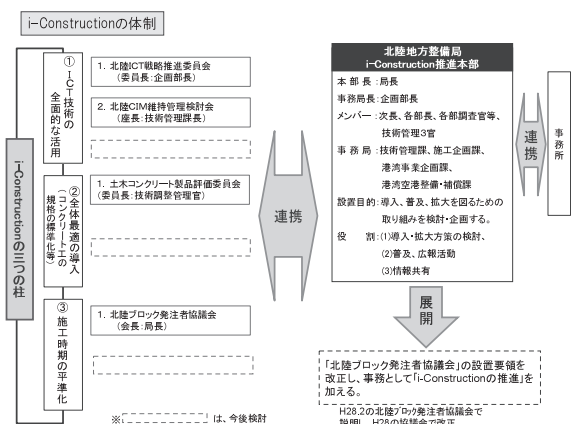


図-1 i-Constructionの推進体制

「推進本部会議」では、毎年度当初にその年の「取り組み方針」を決定し、年度末に「取り組み状況」について共有、普及・推進について審議しています。

3. 主な取り組み概要

1. ICT技術活用の拡大

(1) ICT活用工事

1) ICT土工工事（継続）

土工量1,000㎡以上は、原則、「ICT土工」の対象とし、以下の方式を適用。

①発注者指定型

- ・本官工事（継続）
- ・土工規模の大きな工事（拡大）

②施工者希望型

- ・土工量10,000㎡以上をI型。
- 他はII型。

2) ICT舗装工事（路盤工を含む）（新規）

舗装面積3,000㎡以上は、原則、「ICT舗装」の対象とし、以下の方式を適用。

①発注者指定型

- ・舗装面積10,000㎡以上の本局発注工事

②施工者希望型

- ・舗装面積10,000㎡以上の事務所発注工事をI型。
- 他はII型。

3) ICT浚渫工（新規）

- ・「港湾等浚渫工事」を対象に試行。
- ・発注者指定型、施工者希望型の適用は個別検討。

4) 効果検証

- ・北陸ICT戦略推進委員会の「施工部会」「測量・設計部会」で、活用効果の検証と課題を抽出の上、生産性向上に向けた取り組みを検討。

(2) ICT活用に関する講習会・研修の実施

1) 「ICTの全面的な活用」講習会

- ・「入門者クラス」と「実践者クラス」の2タイプに分けて開催。（新潟、富山、石川の3会場）
- ・地方自治体向けの講習会を開催。（新潟、富山、石川の3会場）

2) ICT監督・検査官研修

- ・自治体職員の参加も可能とした、研修や臨場検査を実施。

(3) CIMの活用・普及に向けた取り組み

1) 3次元測量・設計（継続）

- ・今年度予定の「ICT土工工事」及び「ICT舗装工事」を対象に、対応可能なものについて「3次元測量・設計」を実施し、施工に反映。
- ・平成30年度以降予定の「ICT活用工事（ICT

土工・舗装工含む)」を対象に、「3次元測量・設計」を実施。

2) CIM活用業務（新規）

- ・「関係者間協議」や「フロントローディング」への活用は、現場での利用を想定し、部分的に「3次元モデル化」を実施。→事例集の作成



図-2 CIM活用事例集の例

- ・CIM活用業務（試行型）
「BOXカルバート（現場打ち）」、「樋門・樋管」等の詳細設計を対象に、「3次元モデル化」と「数量計算」を実施。
→効率化の検証（2次元設計との比較）
 - ・CIM活用業務（標準型）
「橋梁」、「トンネル」、「ダム」、「河川構造物」の概略・予備・詳細設計を対象に、「3次元モデル化」、「数量計算」、並びに「属性情報の付与」を実施。
- 3) CIMの取り組みの検証
- ・設計段階での生産性や施工段階での円滑な利用等について検証。

II. コンクリート工の生産性向上

(1) 大型コンクリート構造物のプレキャスト化

- 1) 予備設計段階からの比較案検討を実施
 - ・コンクリート構造物設計箇所における比較検討。
 - ・プレキャスト製品採用選定フロー（案）作成の検討に着手。
- 2) 施工済み箇所並びに今年度施工箇所の比較検証
 - ・実際の施工での検証を実施。

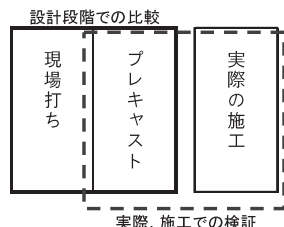


図-3 プレキャスト活用の比較検証

3) 活用への普及促進

- ・活用事務所への視察。（高田河川国道ほか）
- ・勉強会の開催。
- ・活用事例の収集と事例集の作成。



写真-1 活用事務所への視察

III. 施工時期の平準化

(1) 平準化の取り組み

1) 平準化の取り組み（工事・業務）

- ・引き続き、ゼロ国、繰り越し及び早期発注等を活用し、平準化を推進。
- ・四半期毎の「平準化の見通し」について、全体、事務所単位に加えて、ブロック単位（上越・中越・下越、富山東部、富山西部、石川など）でとりまとめ、事務所の発注計画等の参考として活用。
- ・連絡会を開催し、早期発注、繰り越し活用等の情報を共有。

2) 平準化の取り組み（業務）

①発注前

- ・早期発注を推進。
原則、設計業務の第1四半期までの公示と、履行期限を遅くとも1月末までに設定。
- ・適切な工期設定
積算基準書（参考資料）「履行期限の算定」に基づく適切な工期（標準工期）を設定

②発注後

- ・円滑な業務執行
業務連携会議（4者会議）、スケジュール管理及びワンデーレスポンス等の確実な実施。
- ・工期延期の抑制及び繰越の活用
分離発注出来ない等、明確な理由がある場合を除き、工期延長はしない。
また、履行期限が2月、3月となる場合は、あらかじめ繰越（翌債・明許）の活用を検討。

4. おわりに

北陸地方整備局では、これらi-Constructionの取り組みについて、各種検討会等で活用効果の検証と課題の抽出を行い、速やかに関係部署、事務所と情報共有することにより、今後もi-Constructionの更なる推進に努めてまいります。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-277-8800
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。